

事務事業及び予算の執行実績
(令和2年度分)

くらし・環境部 環境局

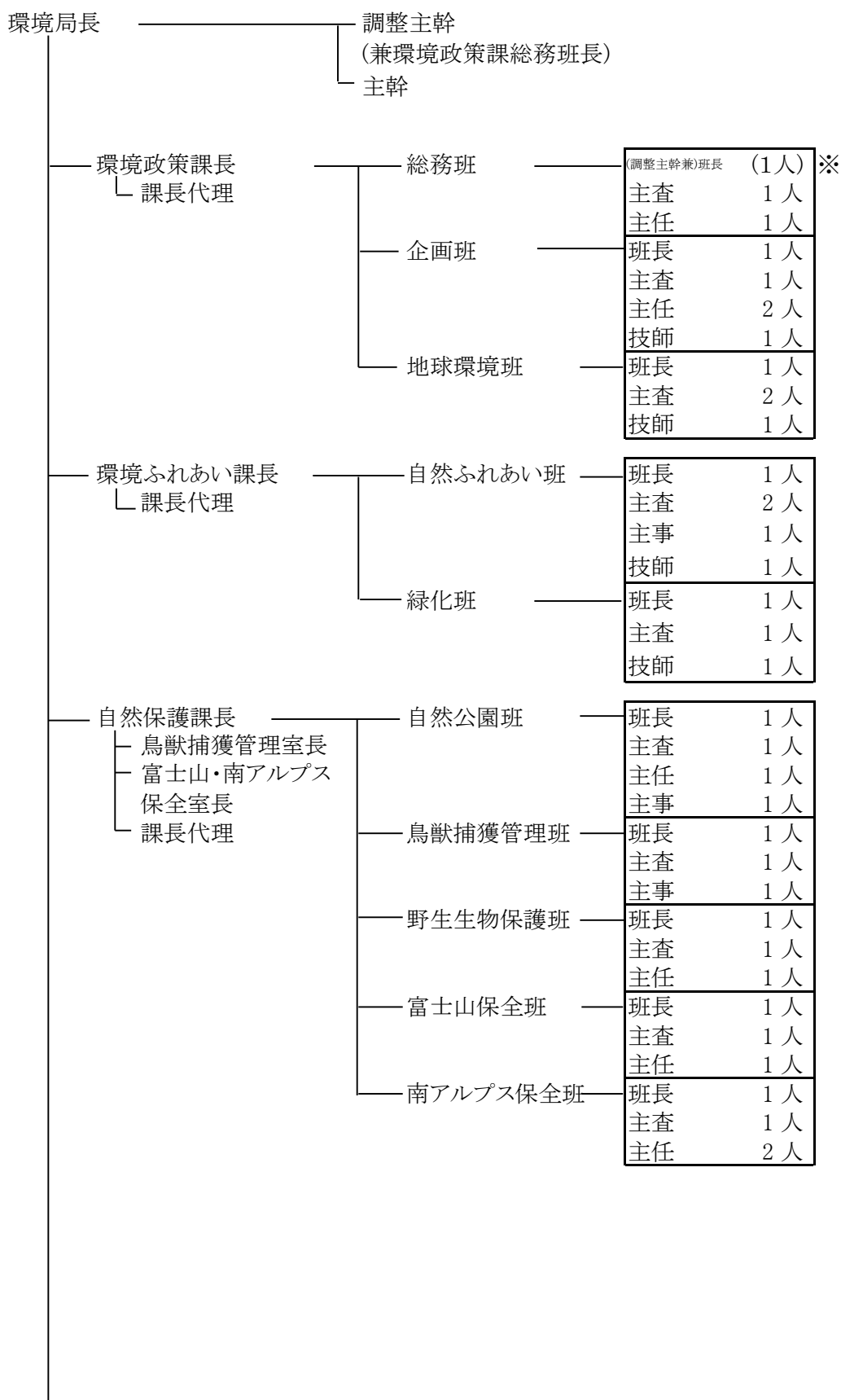
目 次

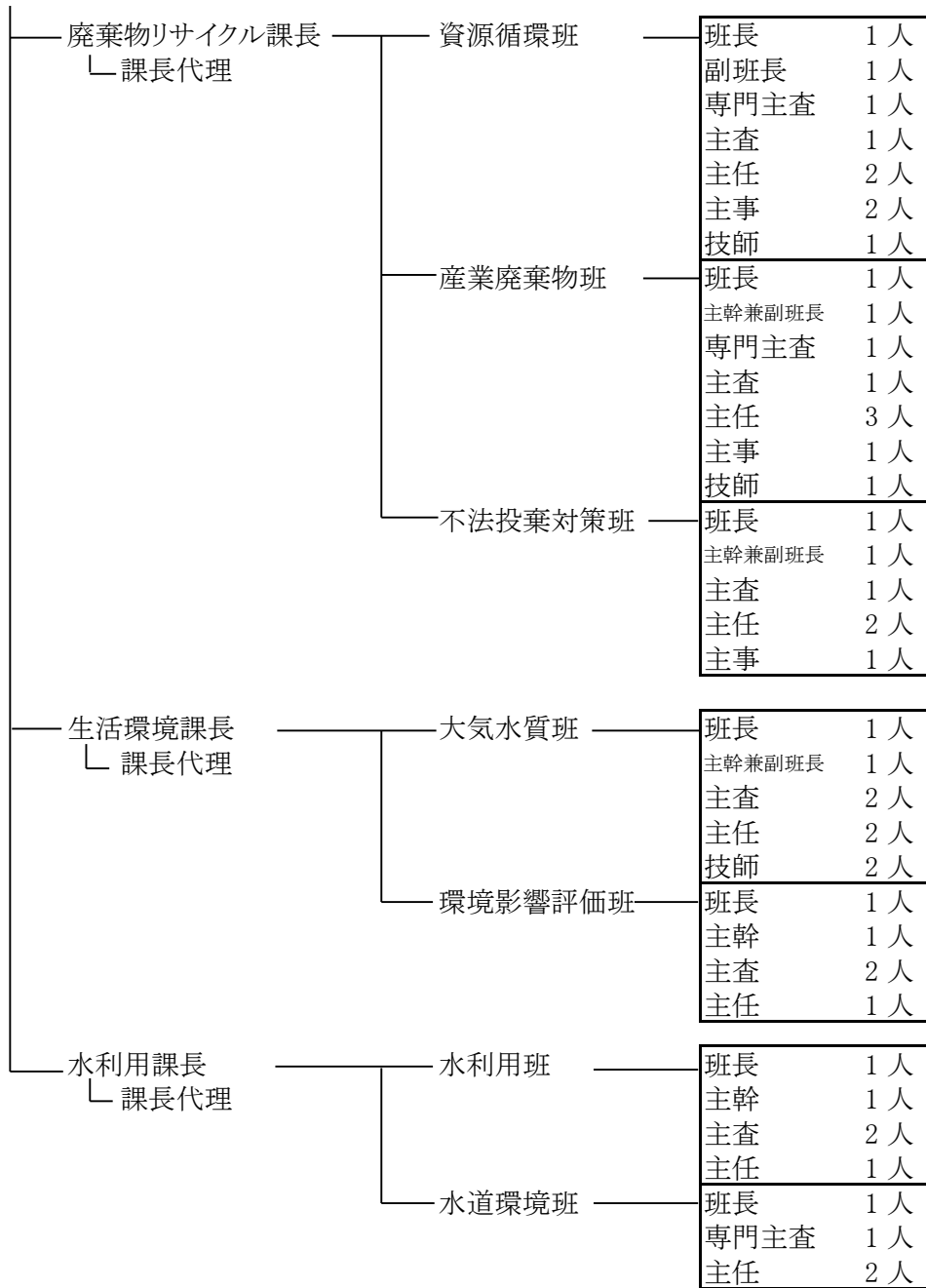
事務事業の概要	1
I 環境局	3
II 環境政策課	7
III 環境ふれあい課	16
IV 自然保護課	27
V 廃棄物リサイクル課	43
VI 生活環境課	61
VII 水利用課	82
工事発注状況調	97
入札状況調	98
事業の根拠法令調	99
職員配置調	103
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	104
過年度分収入未済額調	105
預金調	106
郵券等受払調	107
歳入歳出外現金調	108
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	109
委託料に関する調	110
補助金支出調	124
負担金支出調	132
建築工事調	134
補助工事調	136
公有財産調	138
出資金調	140
基金の管理状況調	142
借地借家等調	144
行政財産貸付・使用許可調	152
普通財産・借受財産等貸付調	156
備品・図書調	160
主要備品調	161
公務中の事故等に関する調	162
工事中の事故に関する調	163

事務事業の概要

【環境局】

<組織図>





職員数計 99人

※()は含まない

(その他非常勤職員等)

職名	
会計年度任用職員	6人

I 環境局

1 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) リニア中央新幹線建設工事に伴う環境への影響に関する対応

ア JR東海との対話

これまで県は、JR東海に対して、水資源等に関する29項目（リスク管理、トンネル湧水の戻し方、突発湧水への対応、中下流域の地下水への影響、発生土置き場の設計、土壌流出対策、監視体制等）、生物多様性に関する18項目（減水量の計測、減水に伴う生態系への影響、濁水処理、水温管理、代償措置等）について、リニア中央新幹線建設工事における対話を要する事項として示し、環境影響評価の手続きに基づき、工事着手前に県民が安心できる説明を求めるためJR東海と対話を進めてきた。

しかし、県とJR東海との対話において、行うべき環境影響評価の認識や見解が大きく異なり、JR東海から対話の元となるデータがなかなか提出されないことから対話に時間を要している。

このような状況から、対話の進捗速度に危機感を持った国土交通省が、JR東海に対する指導を目的に「リニア中央新幹線静岡工区有識者会議」を設置し、トンネル湧水の全量の大井川への戻し方と中下流域の地下水の影響について議論を進めている。

県は、オブザーバーとして会議に参加し、会議の進め方等について国土交通省に意見書を発出し、JR東海に対して適切な指導が行われるよう求めている。この会議での議論を踏まえ、県民の懸念・不安を解消するため、引き続きJR東海と対話を進めていく。

<令和2年度における「リニア中央新幹線静岡工区有識者会議」開催状況>

開催日	議題
第1回（4月27日）	・リニア中央新幹線の概要と大井川水資源問題に係る主な経緯 ・県専門部会における議論の内容
第2回（5月15日）	・論点整理
第3回（6月12日）	・大井川水資源利用への影響回避・低減に向けた取組み
第4回（7月16日）	・大井川水資源利用への影響回避・低減に向けた取組み（素案）について ・大井川流域の現状及び水収支解析について
第5回（8月25日）	・大井川流域の現状及び水収支解析について ・畑薙山断層帯におけるトンネルの掘り方・トンネル湧水への対応について
第6回（10月27日）	・前回会議の追加説明について ・トンネル掘削による大井川中下流域の地下水への影響について
第7回（12月8日）	・大井川流域の水循環の概念図について ・トンネル工事による影響と水資源利用への影響回避・低減に向けた基本的な対応について ・トンネル湧水の大井川への戻し方及び水質等の管理について ・モニタリングの計画と管理体制について
第8回（2月7日）	・大井川流域の水循環の概念図について ・工事期間中（先進坑貫通まで）の県外流出湧水の影響評価について ・モニタリング計画と管理体制について
第9回（2月28日）	・トンネル掘削に伴う水資源利用へのリスクと対処について ・大井川流域の水資源の概念図について ・工事期間中（先進坑貫通まで）の県外流出湧水の影響評価について ・トンネル湧水の大井川への戻し方及び水質等の管理について
第10回（3月22日）	・トンネル掘削に伴う水資源利用へのリスクと対応について ・大井川水資源利用へのリスクと対応について ・今後の進め方

イ 有識者会議における議論の成果と今後議論が必要な主な課題

(ア) 第10回までの議論の成果

南アルプストンネル掘削工事による大井川水系の水利用への影響について、科学的・工学的な見地から議論がされるとともに、「大井川流域の水循環の概念図」が示され、大井川の水循環に関する全体構造が明らかになってきた。

また、トンネル掘削に伴う水資源への影響予測には「不確実性」があることが共有され、「ゼロリスクは無い」ことを前提とし、想定されるリスクについて議論ができるようになった。

(イ) 今後さらに議論が必要な主な課題

- ・ 県境付近のトンネル湧水量の予測・評価
- ・ トンネル湧水が県外流出した場合の河川流量の変化
- ・ トンネル湧水を大井川に全量戻すための現実的な方法の検討

ウ 静岡県中央新幹線環境保全連絡会議

リニア中央新幹線整備の工事前、工事中及び工事完了後において、地域住民の生活環境、周辺地域の自然環境及び大井川流域全体の水資源が適切に保全されるよう、JR東海が実施する事業が環境に及ぼす影響を継続的に確認し、評価するため、「静岡県中央新幹線環境保全連絡会議」を平成26年4月から設置している。

また、平成30年11月には、学識経験者による専門部会（地質構造・水資源、生物多様性）を設置し、トンネル工事に伴う水資源や生物多様性への影響について、適切な保全措置を求めため、JR東海に対する調整協議を行っている。

< 令和2年度の開催状況 >

開催日	開催内容
7月31日	「地質構造・水資源専門部会」及び「生物多様性専門部会」合同会議 ・ リニア中央新幹線静岡工区有識者会議の経過報告
11月27日	静岡県中央新幹線環境保全連絡会議全体会 ・ 専門部会、有識者会議における対話の経緯と現状
12月25日	生物多様性専門部会 ・ 『「中央新幹線建設工事における大井川水系の水資源及び水質の保全等に関する中間意見書」に対する回答』に関するJR東海との対話
2月8日	生物多様性専門部会 ・ 『「中央新幹線建設工事における大井川水系の水資源及び水質の保全等に関する中間意見書」に対する回答』に関するJR東海との対話
2月15日	地質構造・水資源専門部会 ・ リニア中央新幹線静岡工区有識者会議の成果と今後の課題
3月29日	生物多様性専門部会 ・ 『「中央新幹線建設工事における大井川水系の水資源及び水質の保全等に関する中間意見書」に対する回答』に関するJR東海との対話

エ 広報の充実

リニア中央新幹線建設工事にかかる県の対応について、県民のこえなどに寄せられる意見では、県の対応に否定的なものもあることから、県の考え方や状況を正しく理解してもらうため、ホームページや県民だよりを活用した情報発信を行うとともに、地域で開催される研修会等に参加し、直接、住民等への説明、意見交換を行った。

(ア) ホームページ

リニア中央新幹線静岡工区に関する県の対応をまとめたホームページを作成し、県公式ホームページのトップページにバナーを設置することで、情報を得やすくしている。

また、JR 東海との対話の状況や、国土交通省も含めた3者の協働等の動きなど、項目ごとに資料をまとめ、それぞれとのやり取りの経緯をわかりやすく掲載した。

(イ) 県民だより

毎月、県民だよりにリニア中央新幹線静岡工区に係る、県とJR東海との対話の状況、本県の考え方や、南アルプスの自然環境や地質構造など南アルプスの特殊性、希少性に関する記事を掲載した。

発行月	テーマ
5月	有識者会議の設置に向けた協議
6月	有識者会議の開催状況
7月	有識者会議の開催状況、知事の現場視察、流域市町首長との意見交換会
8月	知事とJR東海 金子社長、国土交通省 藤田事務次官との面談の状況等
9月	有識者会議の開催状況、国土交通省・環境省へ提出した意見書の概要
10月	県とJR東海との対話の状況
11月	南アルプスの自然環境
12月	南アルプスの地質構造
2月	県とJR東海との対話の状況
3月	県民の疑問に回答

(ウ) 住民等への説明会

大井川流域市町で開催された研修会等において、リニア中央新幹線静岡工区に係る水資源への影響や県の対応などについて説明を行うとともに、住民等との意見交換を行った。

開催日	対象
11月18日	志太3市（島田・焼津・藤枝）自治会長研修会
11月20日	菊川市議会議員研修会
11月27日	J A大井川理事会
12月18日	大井川土地改良区役員会
12月21日	掛川市議会議員研修会
1月18日	牧之原市議会議員研修会

(エ) 県民のこえの状況

令和2年度に広聴広報課、くらし・環境部にメールや電話により寄せられたリニア中央新幹線に関する意見や提言は、1,707件であった。

県に肯定的な意見が924件(54.1%)、否定的な意見が686件(40.2%)、その他が97件(5.7%)で、特に県内で肯定的な意見の割合が高かった。

肯定的な意見の割合は、第1四半期に44.4%、第2四半期に57.0%、第3四半期に55.8%、第4四半期に62.9%と概ね増加傾向であった。

<県の対応について>

【単位：件】

肯定的			否定的			その他			計		
924			686			97			1,707		
県内	県外	不明	県内	県外	不明	県内	県外	不明	県内	県外	不明
363	295	266	108	200	378	30	28	39	501	523	683

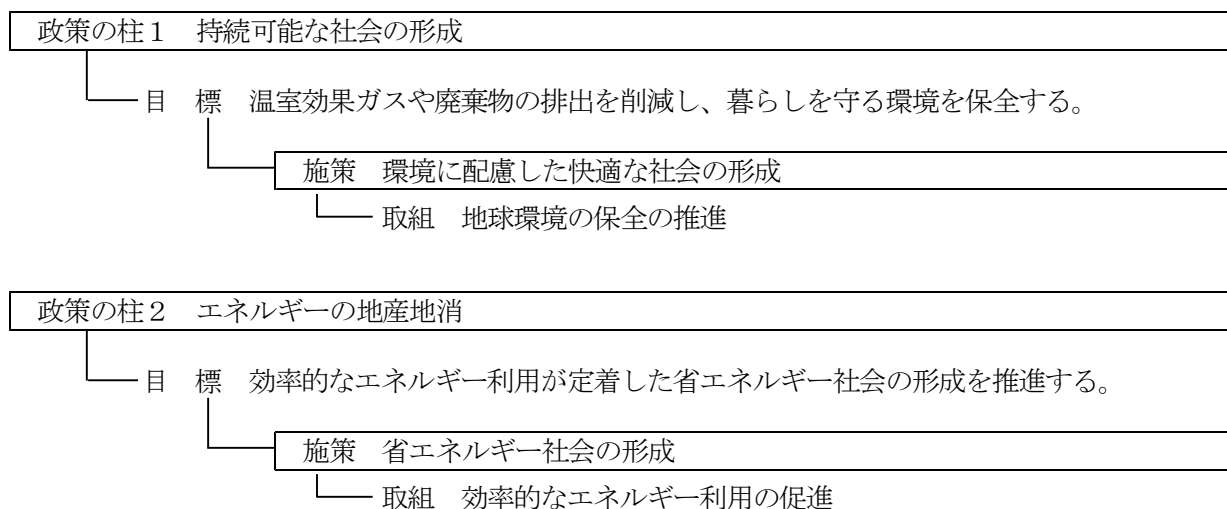
<四半期ごとの状況>

【単位：件】

区 分	肯定的	否定的	どちらでもない	計
第1四半期	207 (44.4%)	236 (50.6%)	23 (5.0%)	466
第2四半期	483 (57.0%)	314 (37.1%)	50 (5.9%)	847
第3四半期	110 (55.8%)	72 (36.6%)	15 (7.6%)	197
第4四半期	124 (62.9%)	64 (32.5%)	9 (4.6%)	197
計	924 (54.1%)	686 (40.2%)	97 (5.7%)	1,707

II 環境政策課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 地球環境の保全の推進

ア 環境基本計画の推進

- (ア) 地球に優しい“ふじのくに”推進事業 5,835,356円 県
(委託料 24,200円)

a 環境基本計画の推進

平成28年3月に策定した改定版第3次静岡県環境基本計画に基づく施策の進捗状況の把握を行うとともに、次期静岡県環境基本計画の策定について、環境審議会に諮問した。

環境審議会企画部会における審議	環境審議会企画部会を開催し、改定版第3次静岡県環境基本計画の進捗状況等について審議した。
環境白書の発行	環境基本条例に基づき、環境の状況や施策の実施状況を掲載した環境白書を作成し、県民サービスセンターなどへ配架したほか、SNS等を活用し、幅広い世代への周知を図った。
次期環境基本計画の策定	改定版第3次静岡県環境基本計画の計画期間が令和3年度末で満了することから、環境を巡る国内外の情勢変化等を踏まえた次期静岡県環境基本計画の策定について、令和3年2月に環境審議会へ諮問した。

イ 環境施策の調整・運営

- (ア) 地球に優しい“ふじのくに”推進事業（再掲） 5,835,356円 県
(委託料 24,200円)

a 環境局ホームページの運営

環境施策についての理解を深めるために、県民等に対して、インターネットを利用し積極的な情報の提供を行った（令和2年度総アクセス件数6,385,314件（平均532,110件／月））。

(イ) 環境衛生科学研究所移転整備事業

590,902,664円 県

〔委託料 182,299,799円
工事費 81,110,807円〕

a 移転の実施

令和2年3月に竣工した環境衛生科学研究所新庁舎への移転及び備品更新等を行ったほか、県及び地元関係者等の参加による開所式を執り行った。

ウ 環境審議会の運営

(ア) 地球に優しい“ふじのくに”推進事業（再掲）

5,835,356円 県

(委託料 24,200円)

a 環境審議会の運営

環境保全に関する基本的事項を調査審議するため、環境基本法第43条、自然環境保全法第51条及び静岡県環境審議会条例に基づき静岡県環境審議会を設置している。令和2年度は審議会3回のほか、企画部会1回、温泉部会3回、鳥獣保護管理部会1回を開催した。

(a) 組織等

委員数	20人（別に、専門的な事項の調査審議を担う特別委員として18人）
構成	県議会議員、学識経験者
任期	2年（令和2年8月1日委嘱）
部会	常設：企画部会、水質部会、温泉部会、自然公園部会、鳥獣保護管理部会 非常設：希少野生動植物保護部会、廃棄物リサイクル部会（令和3年2月新設）

(b) 審議状況

令和2年度は、「明神峠及び函南原生林自然環境保全地域の保全計画の一部変更」、「鳥獣保護区及び狩猟鳥獣捕獲禁止区域の指定」、「第4次静岡県環境基本計画の策定」、「第4次静岡県循環型社会形成計画の策定」について審議した。

エ 環境ビジネスの支援

(ア) 地球に優しい“ふじのくに”推進事業（再掲）

5,835,356円 県

(委託料 24,200円)

a 中国との民間レベルの環境分野交流、通商の推進

平成29年12月に静岡県環境資源協会と浙江省環保産業協会との間で締結した企業間技術交流を目的とする協定に基づき、両協会の相互派遣による企業調査及びビジネスマッチングを計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により取り止め、WEBを活用し、今後の交流の維持・深化に向け、協会間の意見交換を実施した。

b 環境ビジネス協議会活動への支援

本県の環境ビジネスの振興と環境にやさしい製品の普及促進等を図ることを目的に、産学官が連携して設立した「静岡県環境ビジネス協議会」の活動を支援した。

(令和3年3月31日現在)

会員数	205団体（企業：109、団体：52、大学・研究機関：17、行政：27）
活動内容	・環境にやさしい製品、サービスの情報発信等

オ 環境教育・環境学習の推進

(ア) 環境教育推進事業

4,648,338円 県

(委託料 3,274,770円)

a 環境教育推進体制の整備

名称	構成	活動実績
環境教育・環境学習推進 庁内連絡会議	知事部局（10課）、県教育委員会（4課）	事業計画等取りまとめ
地域環境教育・環境学習 推進連絡会議	市町環境担当、市町教育委員会、県出先機 関、環境学習コーディネーター等	会議開催（6月、書面開催）

b 環境学習データバンクの運営

環境問題についての理解を深めるためにインターネットを利用し、環境データや学習情報の提供を行った。

c 環境教育ネットワーク整備

(a) 環境教育ネットワーク推進会議

企業やNPO、環境学習指導員グループ、行政等の多様な主体の特性を活かした協働取組を推進し、地域における環境学習の担い手としての参加促進を図るため、「環境教育ネットワーク推進会議」を開催した。

開催日時	令和3年1月29日 13:00～16:00（WEB開催）
参加者数	41人
内容	基調講演「新型コロナウイルス感染拡大による環境教育への影響と今後のあり方」、コロナ禍における環境教育の県内取組事例発表

(b) 環境学習フェスティバル

NPOや行政等環境教育団体との協働により環境教育を推進するため、県下一斉に集中的に環境学習会等を開催する「環境学習フェスティバル」を実施した。

実施期間	令和3年1月～2月
内容	・環境学習フェスティバルのPR ・対象行事情報を掲載したリーフレット（データ）を作成、県ホームページに掲載の上、メールマガジン等にて周知
実施行事数	36

(イ) 地球に優しい“ふじのくに”推進事業（再掲） 5,835,356円 県
 (委託料 24,200円)

a こども環境作文コンクールの開催

県内の小中学生の環境問題に対する関心と理解を高めるため、作文コンクールを開催した。

主催	静岡県
対象	県内の小中学生
募集期間	令和2年6月15日～9月11日
応募総数	小学校 35校、239作品 中学校 43校、697作品 計 78校、936作品
入賞作品	県知事賞(2)、県教育長賞(6)、佳作(20) 令和2年12月25日 県庁本館4階特別会議室にて表彰

b 大学生環境連携事業に対する支援

若年世代の環境問題に関する意識高揚を図るため、WEBを活用し、県内大学の環境サークルの連携による合同意見交換会「インカレecoカフェ」を開催した。

開催日時	令和3年3月17日 17:00～18:30 (WEB開催)
参加大学数	4大学 (4サークル)
内容	専門家による講演「SDGsってなんだろう」、参加者による意見交換 (SDGs実現のためにできること等)

カ 地球温暖化防止条例の運用

(ア) 重 地球温暖化対策推進事業 11,843,691円 県
 (委託料 4,644,233円)

a 温室効果ガス排出削減計画書制度の運用

静岡県地球温暖化防止条例では、一定以上のエネルギーを使用または温室効果ガスを排出する事業者に対し3か年の温室効果ガス排出削減計画書及び毎年の報告書の提出を義務付けており、事業者が自ら削減目標を定め対策・改善を行うことにより、事業者の自主的な温室効果ガス削減への取組を促進している。

令和3年3月末現在、662事業所が制度の対象であり、県内温室効果ガス総排出量の約4割を占める産業部門においては、その部門別排出量の6割以上を排出する473事業所が対象となっている。

b 地球温暖化防止活動知事褒賞

地球温暖化防止に向けて、積極的な取組を行っている個人又は団体を表彰し、県民の取組意欲の向上を図った。

< 令和2年度受賞者（応募総数 16 件） >

部 門		受 賞 者
温室効果ガス排出削減対策部門	大企業等の部	株式会社リコー 沼津事業所
	中小企業等の部	株式会社エクノスワタナベ
地球温暖化防止普及・啓発部門	学校等の部	学校法人誠心学園 浜松開誠館中学校・高等学校
	個人・団体の部	北上えこくらぶ

キ 地球温暖化対策実行計画の推進

(ア) ふじのくに地球温暖化対策実行計画の推進

「ふじのくに地球温暖化対策実行計画」に基づき、県内の温室効果ガスの排出抑制等を関係部局と連携して推進した。

a 温室効果ガス排出抑制部会の開催

開催日	令和3年2月3日（書面開催）
議 題	・ふじのくに地球温暖化対策実行計画の進捗状況等 ・新たな静岡県地球温暖化対策実行計画の策定

b 静岡県地球温暖化防止県民会議の開催

県民、事業者、行政等で構成する「静岡県地球温暖化防止県民会議」を開催した。

開催日	令和3年2月12日
議 題	・ふじのくに地球温暖化対策実行計画の進捗評価 ・次期地球温暖化対策実行計画の策定

(イ) しずおかスマートオフィス実践プランの推進

県の事務事業に伴い排出される温室効果ガス排出量を削減するため、「しずおかスマートオフィス実践プラン」に基づき、県施設の地球温暖化対策を推進した。特に7月から9月までの間を取組強化期間として、省エネ・節電対策に積極的に取り組んだ。

a しずおかスマートオフィス実践プランの概要

計画期間	2018年度～2030年度
目標	温室効果ガス排出量 2013年度比40%削減
取組内容	・施設、設備の省エネ化 ・エコで快適な職場環境づくり ・環境に配慮した事業の推進 ・職員の率先行動の継続 ・地球にやさしい取組の実施
推進方法	・各職員はチェックシート（SDOアンケート形式）、加えて、庁舎管理所属は取組状況報告書により取組を点検、改善 ・施設ごとエネルギー使用量の数値目標を設定

b 県庁率先行動推進部会の開催

令和2年6月18日（書面開催）、11月27日に担当者会議を開催し、県庁内の温室効果ガス排出量削減に向けた取組について情報共有を図った。

ク 県民向け温暖化対策の推進

(ア) 重 地球温暖化対策推進事業（再掲）

11,843,691円 県

(委託料 4,644,233円)

a ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」事業

県民一人ひとりが地球温暖化防止の活動を楽しみながら実践することを促すため、スマートフォン等で地球温暖化防止の行動に応じて、抽選に参加できるポイントを獲得できるアプリ「クルポ」の運営を行った。

令和2年度活動数	159,518回
登録者数（累計）	11,728人

b ふじのくにCOOLチャレンジKIDS事業

次世代を担う子どもたちに、地球温暖化をはじめとする環境問題とその解決のために自分たちができることがあることを知ってもらい、日常生活の中での、具体的な実践を促進するため、小学生向けの体験プログラムを実施した。

件数	小学校66校 延べ3,899人	
実施内容	キックオフイベント	子どもたちへの動機付けを目的とした講話、グループワーク、プログラムの例示
	チャレンジ	普段の家庭生活の自己診断と取組の実践 各1週間
	セレモニー	取組の認定証授与式

(イ) 環境関係団体事業費助成

11,855,842円 県

(委託料 2,068,000円
補助金 7,307,842円)

省資源・省エネルギー活動を家庭や地域社会に浸透させていくため、次の事業を実施した。

事業名	委託先	内容
温室効果ガス排出抑制普及促進事業	静岡県地域女性団体連絡協議会	省エネ教室、省エネ研修会開催及び省エネ啓発活動の実施
エコ生活普及促進事業	静岡県生活学校連絡協議会	エコ生活普及員育成研修、地域研修会及び子供学習会の開催

ケ フロン排出抑制法に基づく取組の促進

(ア) 重 地球温暖化対策推進事業（再掲）

11,843,691円 県

(委託料 4,644,233円)

a フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律等の推進

「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」（フロン排出抑制法）に基づく登録事務及び充填回収量報告の取りまとめ等を行った。

< 登録数 >

(令和3年3月31日現在)

第一種フロン類充填回収業者登録数	1,568 業者 (1,747 事業所)
------------------	----------------------

< 報告充填回収量 (令和元年度分) >

第一種フロン類充填回収業者の充填量	219.8 t
第一種フロン類充填回収業者の回収量	181.1 t

b 県民等への普及啓発等

フロン排出抑制法における第一種特定製品からのフロン類漏えいを抑制するため、フロン排出抑制法で定められた機器の点検等について、業務用冷凍空調機器の使用者に対し、ホームページ等により周知した。

機器の管理者及び充填回収業者へフロン排出抑制の専門家を派遣し、指導・助言を行った。

対 象	専門家派遣回数
機器の管理者	209 回
充填回収業者	6 回

コ 気候変動影響への適応の推進

(ア) 気候変動適応推進事業

3,189,363 円 県

平成31年3月に策定した「静岡県の気候変動影響と適応取組方針」を推進し、気候変動の影響による被害の回避・軽減を促進するため、ふじのくに地球環境史ミュージアムにおける常設展示、パネル、リーフレットの作成などの普及啓発や、県気候変動適応センターによる調査、情報提供等を実施した。

サ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と環境対策の両立

(ア) 新 環境配慮型ふじのくにライフスタイル促進事業

9,324,103 円 国 10/10

委託料	4,335,100 円
補助金	2,857,943 円

a 環境に配慮した新たなライフスタイルを提案する動画の制作・発信

県内の大学生参画のもと、環境の視点から、新しい生活様式に対応した新たなライフスタイルを提案する動画を作成し、SNS等で発信した。

概 要	計7本、各回30秒程度
内 容	「マスクはどう捨てる?」「荷物は1回で受け取ってCO ₂ を減らそう」など、環境に配慮したライフスタイルを呼びかける動画

b 環境実践活動に対する支援

新型コロナウイルス感染症の影響で増加しているプラスチックごみ等の削減のため、森・川・海で県民等が取り組む清掃活動を支援した。

対象経費	森・川・海に関わる団体・NPO・企業等が取り組むプラスチックごみ等の清掃活動に要する経費
補助率	10/10
上限額	100千円/回
助成実績	43件
備考	森・川・海の各分野を統括する4団体に補助金を交付し、当該団体が実践活動を行う団体等を補助

(2) 効率的なエネルギー利用の促進

ア 中小企業の省エネルギーの促進

(ア) 重 地球温暖化対策推進事業 (再掲)

11,843,691 円 県

(委託料 4,644,233 円)

県内の中小企業等における温室効果ガスの排出削減を促進するため、業務用建築物の省エネ化 (ZEB を含む) やエコアクション 21 等の環境マネジメントシステム導入を支援する支援員の派遣や電話相談窓口の設置を行った。

支援員派遣実績 41 事業者 65 回
電話相談実績 14 件

イ 地域における省エネルギーの推進

大幅な省エネ効果を期待できるネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB※) 等の普及のため、県ホームページ「ふじのくに先進的省エネ建築物紹介サイト」により情報発信を実施した。

※大幅な省エネ化と再生可能エネルギーの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支を正味でゼロにすることを目指したビル

ウ 省エネ対策支援制度等説明会の開催

企業の省エネ取組事例や国や県・市が実施している省エネルギー関連の支援制度を紹介する説明会をオンライン形式で開催した。

開催日	参加者数
令和3年2月5日	151 人

(3) 自然環境の保全と復元

ア 陸・海的环境変化が海の生態系に与える影響の分析

(ア) 静岡の海の生物多様性を育む事業

38,795,169 円 県

(委託料 37,598,000 円)

南アルプスを源流とする富士川・大井川水系と駿河湾沿岸部までをケーススタディとして、陸や海的环境変化が海の生態系に与える影響の分析を行う「森は海の恋人」水の循環研究会を設置している。令和2年度は、分析に用いるシミュレーションモデル (基本モデル) を構築した。

a 研究会の運営

委員数	10 人 (学識経験者)
顧問・アドバイザー	3 人
開催実績	全体会 2 回 (7 月 30 日、3 月 23 日) 陸域部会 2 回 (8 月 26 日、1 月 25 日) 海域部会 2 回 (10 月 20 日、2 月 10 日)

3 評価・改善

(1) 評価

指標名		現状値 (年度)	実績				目標値 (年度)
			H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
成果 指標	県内の温室効果 ガス排出量削減 率(2005年度比)	△13.0% (H27年度)	△16.3%	△18.2%	R4年3月 公表予定	R5年3月 公表予定	△21.0% (R3年度)
活動 指標	「ふじのくにCOOLチャレンジ」 実行委員会開催回数	5回 (H28年度)	5回	5回	5回	5回	毎年度5回 (R3年度)
	省エネ診断実施 回数	平均62回 (H25~H28年度)	50回	79回	66回	65回	毎年度65回以上 (R3年度)
	建築物の省エネ 化に関するセミ ナー等参加者数	85人 (H29年度)	85人	113人	205人	151人	毎年度100人 以上 (R3年度)

指標名		現状値 (年度)	実績				目標値 (年度)
			H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
管理 指標	環境保全活動を実践 している県民の割合 (環境基本計画)	72.0% (H25年度)	80.9%	83.6%	84.1%	83.0%	100.0% (R3年度)

平成30年度の県内温室効果ガス排出量(速報値)は、29,182千t-CO₂で、基準年度と比べ18.2%減少し、平成29年度から平成30年度(速報値)は1.9%の減少と、着実に減少している。

「ふじのくにCOOLチャレンジ」実行委員会(県、市町、事業者等63団体で構成)を5回開催し、構成団体と連携しながら県民運動を展開した。

省エネ診断実施回数は、支援員の派遣等により、65回の目標に対し65回実施した。

建築物の省エネ化に関するセミナー等参加者数は、100人以上の目標に対し、151人が参加した。

環境保全活動を実践している県民の割合は、毎年度80%台で推移している。

(2) 改善

現地球温暖化対策実行計画に掲げる目標の達成に向けて、引き続き各部門の削減を促進するとともに、脱炭素社会の実現を長期目標とする新たな実行計画を関係部局と連携し策定する。

ふじのくにCOOLチャレンジについては、クルポの対象となるクールアクションメニュー等を拡大し、登録者や活動の増加を図る。

業務部門の省エネ対策を促すため、支援員の派遣により業務用建築物の省エネ化及びエコアクション21の認証取得を促進するとともに、大幅な省エネ効果が期待できるZEBの普及を図る。

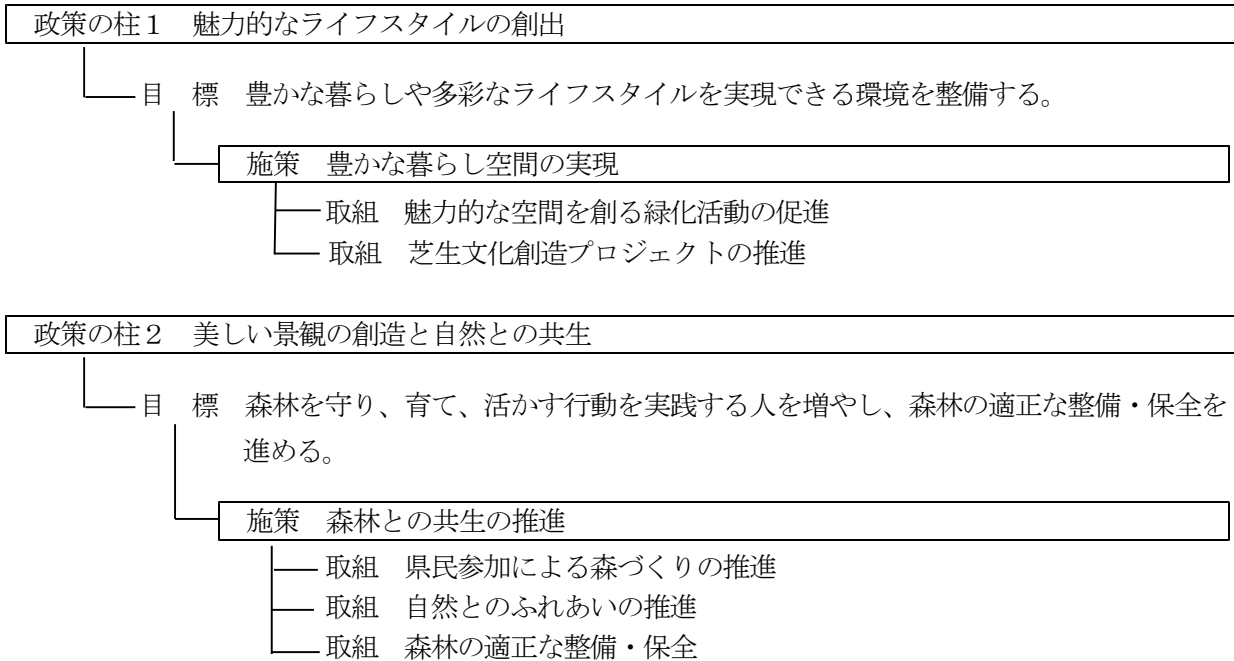
強力な温室効果ガスである代替フロン類の排出を抑制するため、引き続き機器の使用者に対して専門家を派遣し、定期点検や廃棄時の回収の必要性等について指導・啓発を実施する。

気候変動の影響への適応について、県による適応の取組を計画的に推進するとともに、県民・事業者による適応の取組を促進するため、地球温暖化防止活動推進センター、市町等と連携した普及啓発を行う。

環境保全活動を実践している県民の割合は、10~30歳代で相対的に低くなっていることから、若者世代の意識啓発のため、「こども環境作文コンクール」や若者世代との意見交換会の開催、インターネットやSNSを活用したデータ・学習情報の発信等を行う。

Ⅲ 環境ふれあい課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 魅力的な空間を創る緑化活動の促進

ア 人材育成や専門家派遣などによる緑化活動の推進、関係団体と連携した緑化活動の促進

(ア) 県民参加の森づくり・緑化推進事業費 3,065,263 円 県 国 10/10
(委託料 2,222,100 円)

a 「静岡県緑化推進計画」の推進（計画期間：H30～R9年度）

平成30年3月に策定した新たな静岡県緑化推進計画を推進するため、緑化推進に係る情報収集や普及啓発を行った。

(a) 緑化推進会議の開催

緑化事業を効果的・効率的に推進するため、県関係部局や緑化関係団体による緑化推進会議を開催した。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、書面開催とした。

開催日(書面開催)	内 容
令和3年2月5日 資 料 送 付	計画の進行管理、緑化情報の共有、緑化施策の連携

(b) 緑化推進有識者会議の開催

緑化推進計画の進捗評価と助言提言をいただくため、有識者会議を開催した。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、WEB会議とした。

開催日	内 容
令和2年9月9日	計画の進捗評価、緑化推進実現のための助言・提言

b 「静岡県花の会連合会」事務

静岡県花の会連合会（会員：県内の花の会 45 団体）の事務局として、会の運営や会員との調整、指導を行った。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、対面でない形で実施した。

実施事項	開催実績
令和2年度静岡県花の会連合会総会	開催日：令和2年5月19日【書面開催】
静岡県花の会連合会花と緑の功労者表彰	団体：2団体、個人：36人 ※賞状の発送をもって表彰とした。
情報交換会	各花の会の活動状況等を掲載したニュースレターを作成し、全構成員5,500人に配布した。

c 「静岡県さくらの会」事務

静岡県さくらの会（会員：県、市町、企業団体など58団体・個人）の事務局として、桜の愛護精神の普及啓発や桜の保護・育成事業、会の運営を行った。

事業名	内容	実施期間
静岡県さくら写真コンクール	・県内の桜に関する作品を募集（令和2年度応募709点） ・最優秀賞（静岡県知事賞）1点、特選（静岡県さくらの会会長賞）2点など計18点を入賞作品として決定	令和2年2月～5月に募集
さくら開花情報提供事業	・県内23箇所の早咲き桜と72箇所のソメイヨシノなどの開花情報を市町などからの情報を元にホームページに掲載。	令和3年1月～4月
さくら相談員派遣事業	・現存している桜の保護、健全な育成を図るため、相談員を派遣し、技術的な助言を実施（実施4市5箇所（静岡市、浜松市、焼津市、伊豆の国市））	令和2年9月～11月

(イ) 静岡県グリーンバンク事業費助成

81,000,000円 県
(補助金 81,000,000円)

緑豊かな住み良い生活環境を整備するため、（公財）静岡県グリーンバンクが広く県民の参加と協力を得て実施する環境緑化事業に対して助成した。

事業区分		箇所	事業量	内容	
緑化推進などの普及啓発と団体・人材育成	育成管理指導	28	33回	既存の緑化施設などの育成管理状況の指導	
	緑化コーディネーターなど研修	-	7,679人	緑化コーディネーター育成研修などの実施	
	豊かな暮らし空間地域緑化担い手育成	花と緑の人材バンク活用推進	37	83回	花や緑の専門家を派遣
		花と緑の地域シンボル創造	新規1 継続5	-	人が集まる駅前などの緑化を実施する箇所へ補助
芝生休憩地モデル		1	193㎡	日陰に強い芝生を活用した芝生休憩地整備への補助	

緑化推進 などに関する事業 の実施と 活動支援	緑化グループ 活動支援事業	定期配布	-	延べ 4,495 団体	緑化活動を進める地域の団体への資材提供
		緑化グループ支援	-	119 団体	緑化活動を進める地域の団体への活動費支援
		景観づくり団体支援	-	13 団体	花と緑により地域の景観づくりを計画的に進める団体を支援
	住民参加による芝生 緑化事業	住民参加による芝生緑化支援	6	1,986 m ²	幼稚園、保育園などの園庭をモデル的に芝生化
		地域の芝生地維持管理団体助成	-	31 団体	公共性の高い施設で芝生管理活動を行う団体の育成強化
		芝生緑化専門技術支援	6	80 回	芝生緑化及び維持管理のための技術指導や助言を行う専門技術者を派遣
		芝生緑化人材育成	4	48 人	芝生管理の基礎的な知識・技術を学ぶ研修や、リーダーを養成するための研修を実施

(ウ) 環境関係団体事業費助成 (再掲)

11,855,842 円 県

〔委託料 2,068,000 円〕
〔補助金 7,307,842 円〕

(公社) 静岡県造園緑化協会が、潤いと安らぎのある緑あふれる生活環境づくりを推進するために実施した都市緑化推進対策事業に対して助成した。

(単位：千円)

交付団体	事業費	補助率	補助金額	事業内容
(公社) 静岡県造園緑化協会	4,893	1/3 以内	1,620	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化普及啓発として緑化資材や関係資料などの作成配布 ・地域団体が行う行事への緑化技術指導 ・公共緑化施設の管理指導

(2) 芝生文化創造プロジェクトの推進

ア 芝生緑化の促進のための研究促進

(ア) 芝生文化創造プロジェクト事業

6,265,269 円 県

(委託料 3,175,183 円)

静岡県が芝生の聖地となり、教育・文化の場のみならず、スポーツ、暮らしの分野においても、県民にとって身近で使いやすい芝生地を拡大していくために、「芝生緑化の促進」と「研究調査」の両輪により、芝生文化創造プロジェクトを実施している。

「芝生緑化の促進」については、(公財) 静岡県グリーンバンクと連携し、幼稚園の園庭や校庭などで芝生緑化を促進するため、芝生の普及活動やモデル事業などの支援、人材育成に取り組んだ。

「研究調査」については、日陰に強い芝種の活用方法等、スポーツや暮らしの分野において活用できる芝生の研究を推進し、芝生休憩地モデルの整備指導等、(公財)静岡県グリーンバンクと連携強化を図り取り組んだ。

(イ) 新 園庭・校庭の芝生化推進事業

2,632,494 円 県

(委託料 2,212,466 円)

芝生文化創造プロジェクトで推進している園庭・校庭の芝生化をより一層推し進めるため、県民の芝生緑化活動への関心を高め、ボランティア人材の掘り起こしを行う「園庭・校庭の芝生化推進事業」を令和2年度から新規事業として実施した。

当初は芝生見学会(バスツアー)等を計画していたが、新型コロナウイルス感染症により、計画していた事業展開ができなくなったため、県民に芝生の魅力をアピールし、園庭・校庭の芝生管理に関心を持ってもらう内容として、芝生化動画作成や少人数による芝生相談会・見学会を開催した。

区 分	事 業 内 容
園庭・校庭の芝生化動画作成	<ul style="list-style-type: none"> ○(公財)静岡県グリーンバンクの芝生化支援事業の実施写真を元に、園庭・校庭の芝生化の利点や実際の工程を紹介 ○令和3年3月公開(本編約10分、短縮版約3分) ○その他、県職員出演の芝生紹介YouTube動画(一般向け)も公開
芝生相談会・見学会	<ul style="list-style-type: none"> ○開催日 令和3年3月13日(土)午前午後の2部制 ○場 所 県農林技術研究所(磐田市富丘) ○定 員 計30人(15人×2回) ○内 容 ・芝草研究所研究員による芝生ミニ講座と質問コーナー ・施設内の芝生地見学

(ウ) 静岡県グリーンバンク事業費助成(再掲)

81,000,000 円 県

(補助金 81,000,000 円)

(公財)静岡県グリーンバンクが実施する「住民参加による芝生緑化事業」に対して助成を行い、園庭・校庭等の芝生化の推進を図った。

また、モデル的な芝生休憩地の整備について、新規事業として1箇所(牧之原市)に支援を行った。

(3) 県民参加による森づくりの推進

豊かな森林を次世代に引き継ぐために森づくりへの県民理解と参加の促進を目的として、地域住民や森づくり団体等の多様な主体による県民参加の森づくりの輪を広げ、「森林と県民の共生」の実現を図る。

ア 森づくり県民大作戦の推進

(ア) 県民参加の森づくり・緑化推進事業(再掲)

3,065,263 円 県 国 10/10

(委託料 2,222,100 円)

a 森づくり県民大作戦の推進

県民が森林とふれあうことにより、森林や森づくりに対する理解を促し、県民参加の森づくりを推進するため、「森づくり県民大作戦」を開催した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、行事数、参加者数ともに減少した。このため、行事主催者に向けた感染症対策の留意事項をまとめたリーフレットの配布や、感染症対策を徹底したモデルイベントの開催などにより、安全・安心な新しい森づくり活動の普及を行った。

事業区分	事業内容	
森づくり 県民大作戦	期 間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
	行 事 数	648 行事 (前年度 755 行事)
	参 加 者 数	11,898 人 (前年度 28,149 人)
	うち重点期間	春：4月 1日 ～ 6月 30日 161 行事 参加者：2,144 人 秋：9月 15日 ～12月 15日 316 行事 参加者：7,064 人

b 企業の森づくりの推進

企業による社会貢献活動を県民総参加による森づくり活動につなげるため、森づくりを希望する企業に、協定を締結し森林整備に直接貢献する制度や、「紙」の購入を通して手軽に森づくりに参加できる「ふじのくに森の町内会・間伐に寄与する紙」制度などを紹介し、「しずおか未来の森サポーター」への参加を促進した。

令和2年度は、新たに3社と協定を締結するとともに、1社が新規に森の町内会に参加し、しずおか未来の森サポーター企業の累計は134社となった。

<新規参加企業数>

(単位：社)

年 度		H18 ～H26	H27	H28	H29	H30	R元	R 2	H18-R 2 累 計
企 業 数		111	5	3	5	2	4	4	134
内 訳	直接貢献 (協定)	38	1	1	1	2	2	3	48
	森の 町内会	73	4	2	4	0	2	1	86

企業の森づくり活動を推進するため、「ふじのくに森の町内会」の運営業務の委託を行った。

事業区分	事業内容
企業の森づくり 推進業務委託	「ふじのくに森の町内会」の相談窓口業務委託 受託者：(公財) 静岡県グリーンバンク

イ 森林環境教育の推進

(ア) 環境教育推進事業 (再掲)

4,648,338 円 県

(委託料 3,274,770 円)

a 遊木の森の運営

しずおか里山体験学習施設「遊木の森」を訪れる幼稚園や保育園、学校等 (18 団体 1,460 人) を対象に、森林環境教育プログラムを提供した。

b 榛原ふるさとの森の利活用推進

榛原ふるさとの森を訪れる幼稚園や保育園、学校等 (18 団体 1,051 人) を対象に、森林環境教育プログラムを提供した。

c 森林環境教育に関する出前講座等の実施

各農林事務所や森林・林業研究センター職員が、小・中学校、高校等（78 団体、3,553 人）を対象に、間伐体験やきのこの菌打ち体験、森林環境教育プログラム等の出前講座や森林教室等を実施した。

(イ) 森林環境教育推進支援事業

5,826,272 円 県
(委託料 5,530,492 円)

森林に関する普及啓発事業が用途として認められている森林環境譲与税を財源として、市町が効果的な森林環境教育に取り組むことができるよう、指導者育成講座の開催等を実施した。

a 森林環境教育指導者養成講座の開催

森林環境教育を行う人材を育成するため、森林の基礎的な知識や、安全管理を含めた森林環境教育のプログラムの企画、実施等の講座を開催した。

(a) 新規受講コース

実施期間等	令和2年8月～12月（10日間）
実施場所	静岡県中部地域（静岡県立大学草薙キャンパスほか）
修了者数	25人（ほか、令和元年度受講者で補講受講による修了者3人）

(b) 体験コース

実施期間等	令和2年11月～令和3年1月（1日コース×4回）
実施場所	富士宮市内（富士山南陵の森、富士山まなびの森）ほか
修了者数	延べ50人

b 森づくり団体安全管理講座の開催

森林環境教育を行う森づくり団体に対し、安全管理に関する講座を開催した。

実施期間等	令和2年10月～12月（5日間）
実施場所	静岡市内（遊木の森）ほか
受講団体	3団体

c 森林環境教育指導者人材バンクへの登録

指導者養成講座修了生や環境学習指導員等、一定の知識、技能を有する指導者等を人材バンクに登録し、県ホームページにて公開した。

<登録者数> 51人（令和3年3月31日現在）

(4) 自然とのふれあいの推進

自然とのふれあいに対する県民の関心が高まる中で、豊かな自然と手軽にふれあいを楽しむとともに、自然との共生や保護について理解を深めるため、県有の自然ふれあい施設の適正な管理運営を行い、県民が自然とふれあうことのできる場と機会を提供する。

ア 自然ふれあい施設の管理・運営、維持・修繕、利用促進

県政100年記念事業の一つとして、自然に親しみ野外レクリエーションを楽しむ場として整備した「県民の森（静岡市井川地区）」、森林の効用と自然保護に対する理解を深めることを目的に整備した「県立森林公園（浜松市）」や、里山保全活動、森林環境教育の拠点として整備した、「遊木の森（静岡市）」、「榛原ふるさとの森（牧之原市）」など、自然ふれあい施設の適正な運営と維持管理を行った。

県民の森、県立森林公園、県立森林公園「森の家」の3施設は、民間の能力を活用し利用者へのサービス向上と経費の節減を図るため、平成18年度から指定管理者制度により管理運営している。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、一時営業を休止するなどの措置を行った。このため、指定管理者による自然体験プログラム等への参加者数は減少した。

また、県立森林公園「森の家」については、利用料金収入の減少に伴う減収分を指定管理料として増額した。

(ア) 自然ふれあい施設管理運営事業

151,711,357円 県
 (委託料 127,781,621円)
 (工事費 14,368,600円)

<指定管理者の状況(指定管理期間:平成29~令和3年度)>

(単位:円)

施設名	指定管理者	令和2年度委託料
県民の森	井川森林組合	31,019,000
県立森林公園	(一社)フォレメンテあかまつ	58,158,000
県立森林公園森の家	(株)ヤタロー	当初 13,343,000
		補正 12,579,000
		計 25,922,000
合計		115,099,000

<自然体験プログラム等への参加者数>

施設名	参加者数	内訳
県民の森	0人	新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止
県立森林公園	9,936人	{自然体験プログラム(223回、4,681人) {セルフガイドシート、プログラム配布(5,255人)
県立森林公園森の家	367人	
計	10,303人	

イ 県立森林公園再整備等の実施

(ア) 観光施設整備事業費(自然ふれあい施設整備)

141,120,082円 県
 (委託料 5,877,400円)
 (工事費 133,434,382円)

県立森林公園については、平成27年度から計画的な施設の修繕及び更新を行っており、令和2年度は、観光施設整備事業費により、県立森林公園の園内トイレ(7箇所)の更新、危険木の処理、森林公園会館の解体等とともに、新型コロナウイルス感染症対策として、屋外手洗いの設置や、森の家レストラン等の手洗いの水栓自動化を行った。

また、県民の森の常設テントサイトの改修、小笠山憩いの森のトイレ撤去等を行った。

(5) 森林の適正な整備・保全

県有林を自然環境財として後世に継承していくため、適正な管理と利用を推進する。

ア 悠久の森の整備、管理

(ア) 県有林管理事業

26,735,874 円 県
 (委託料 16,439,158 円)
 (工事費 7,647,000 円)

静岡悠久の森において、豊かな森に導くための森林管理を行うとともに、「県民参加の森づくり推進事業」等による県民参加の森づくりの場として活用した。また、森林整備では利用間伐を進め、伐採木の有効活用を行った。

県営林整備状況調 (県有林)

(令和2年度)

県営林名	所在地	森林整備 (主な作業種)				基盤整備		管理
		下刈	除伐	間伐	枯損木処理	作業道開設	作業道補修	境界管理等
		ha	ha	ha	m ³	m	m	ha
牛原山	松崎町	1.60						6.08
記念林	函南町		0.32					2.22
千本	沼津市	26.84			20			54.98
田中山	伊豆の国市			9.09		1,700		108.20
あまぎの森	伊豆市							4.04
コンヤ沢	静岡市			1.38				169.02
口坂本	〃						1,416	127.02
県民の森	〃							284.30
東光寺	島田市	0.25						98.39
阿多古	浜松市			11.70		659		95.03
気多	〃							40.58
光明	〃							86.80
秋葉山	〃							185.14
都田	〃			9.82		430		113.51
引佐	〃							110.00
浜北	〃	0.90						179.92
細江	〃		0.20					7.29
大草山	〃							30.48
天竜の森	〃							94.83
計		29.59	0.52	31.99	20	2,789	1,416	1,797.83

3 評価・改善

(1) 評価

ア 豊かな暮らし空間の実現

指標名		現状値 (年度)	実績				目標値 (年度)
			H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
成果 指標	—	—	—	—	—	—	—
活動 指標	緑化コーディネーター養成講座開催回数	—	—	3回	3回	1回	毎年度3回 (R3年度)
	芝生が適切に維持管理された園庭・校庭数	累計 4箇所 (H28年度)	累計 8箇所	累計 10箇所	累計 15箇所	累計 23箇所	累計25箇所 (R3年度)

指標名		現状値 (年度)	実績				目標値 (年度)
			H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
管理 指標	おもてなし空間整備箇所数 (緑化推進計画)	—	—	累計 4箇所	累計 7箇所	累計 8箇所	累計7箇所 (R3年度)

「魅力的な空間を創る緑化活動の促進」のため、静岡県緑化推進計画において「花と緑を慈しむ文化の創造」「花と緑による地域の魅力向上」「社会総がかりの緑化活動」を基本方針に位置付けて取り組んだ。

地域緑化の核となる人材を育成するため、活動指標「緑化コーディネーター養成講座」について、新型コロナウイルス感染症の影響により専門別緑化技術習得コース（2地域）を中止し、緑化コーディネーター養成コース1回を開催した。中止した講座の代わりに、花壇づくりを伝える動画を作成しホームページに掲載した。また、花壇づくりの技術習得用テキストを作成し、各緑化ボランティア団体へ配布することで技術の普及を行った。

「芝生文化創造プロジェクトの推進」のため、芝草研究所及び（公財）静岡県グリーンバンクと連携し、芝生の研究や普及活動、芝生の維持管理に関して専門的な指導ができる人材の育成に取り組んだ結果、活動指標「芝生が適切に維持管理された園庭・校庭数」は23箇所となり、概ね計画どおり推移している。

一般県民や園庭・校庭の芝生化に関心のある施設管理者等の理解の促進に向け、ポット苗による園庭・校庭芝生化の一連の作業を動画化し、インターネット上での公開や講演会等での上映を実施した。また、芝草研究所研究員による芝生相談会・見学会を開催した結果、定員を上回る応募者があり好評を得た。

駅前や観光地に地域の緑化のシンボルとなる立体花壇などの整備を支援する「花と緑の地域シンボル創造」事業※により、新規整備1箇所（伊豆の国市）、既整備7箇所の維持管理（三島市、富士市、伊豆市(2)、伊豆の国市(2)、小山町）を実施した。

※「花と緑のおもてなし空間整備」から事業名を変更

イ 森林との共生の推進

指標名		現状値 (年度)	実 績				目標値 (年度)
			H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
成果 指標	森づくり県民大 作戦参加者数	28,343人 (H28年度)	27,968人	28,271人	28,149人	11,898人	毎年度 28,000人 (R3年度)
活動 指標	しずおか未来 の森サポーター 企業数	119社 (H28年度)	124社	126社	130社	134社	136社 (R3年度)
	自然ふれあい 施設における 自然体験プロ グラム実施回数	159回 (H28年度)	149回	190回	216回	141回	毎年度 160回 (R3年度)

「森づくり県民大作戦参加者数」及び「自然ふれあい施設における自然体験プログラム実施回数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多数の行事が中止や規模縮小となり目標値を下回った。

「しずおか未来の森サポーター企業数」は、情報誌「企業の森づくりCSR情報誌」の発行や、(公財)静岡県グリーンバンクと連携したPRを実施したことにより増加し、134社となり目標値に達した。

(2) 改善

「豊かな暮らし空間の実現」のため、以下の事項に取り組む。

- 育成した緑化コーディネーターなどの人材活用を図るため、(公財)静岡県グリーンバンクに設置された「人材バンク」の充実や活用を促進していく。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響と地域のニーズを考慮し、これまでの緑化グループ支援事業に「学校緑化活動グループ支援事業」、「高齢者いきがい創造花壇グループ支援事業」の特別枠を設け支援を効果的に行う。
- 園庭・校庭などの芝生化を推進するため、これまで活用してきた夏芝用の管理マニュアルに加え、日陰に強い芝種の維持管理マニュアルの作成を行い、取組が遅れている市町に対して個別に働きかけを行う。
- 令和3年4月に開校した県立伊豆の国特別支援学校の校庭芝生化に向けて、芝草研究所とともに技術支援を行っており、この取組をモデルケースとして園庭・校庭の芝生化の促進を図る。
- 芝草研究所の活動成果を活かしながら、県民に芝生の魅力のPRを行い、地域の芝生ボランティアの掘り起こしに取り組む。
- (公財)静岡県グリーンバンク事業において、地域の緑化シンボル創造の取組を各地に広げて行くため、これまでの「花と緑の地域シンボル創造」実施箇所について事業成果を取りまとめ、モデル事業として広報を強化していく。
- 県が事務局を担っている静岡県さくらの会において、さくら愛護の思想を一層普及するため、令和3年のさくら写真コンクールに25歳以下の部門を設け若者の参加を呼びかける。

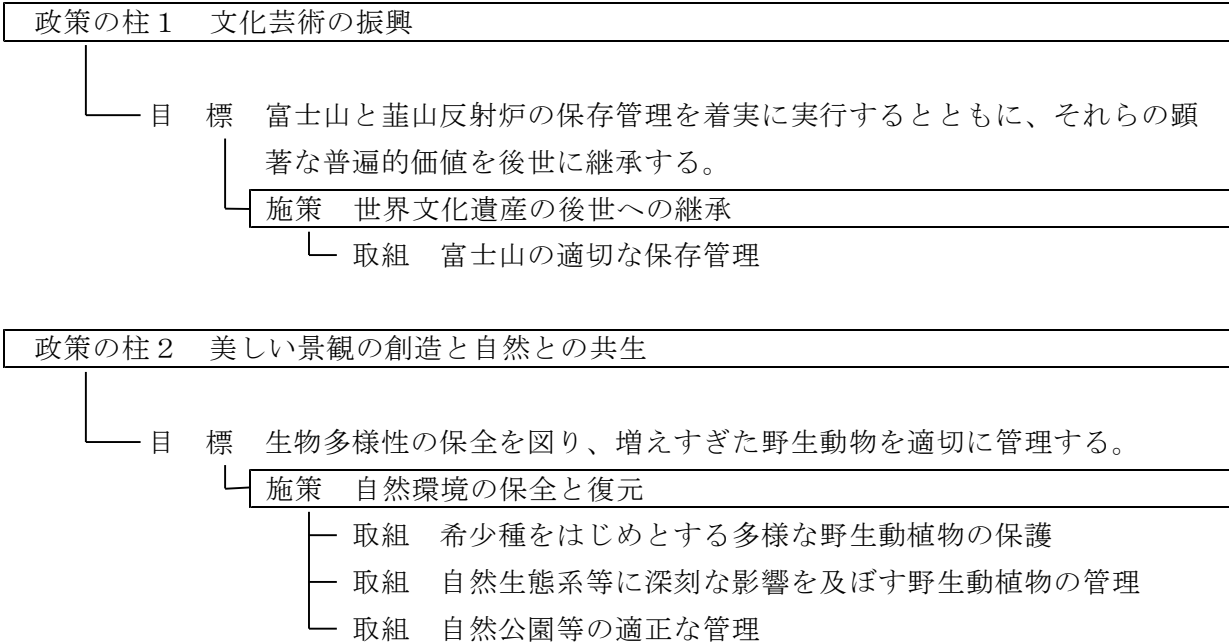
- ・ 県が事務局を担っている静岡県花の会連合会では、高齢化と新型コロナウイルス感染症による影響から団体活動を控える傾向がある。活動の継続・活性化のために会員相互の交流・情報交換を図る目的で、小人数での情報交換会やホームページなどで花の会連合会の情報発信を行う。

「森林との共生の推進」のため、以下の事項に取り組む。

- ・ 森づくり団体メンバーの高齢化や、活動を通じた都市住民や企業との連携のため、新型コロナウイルス感染症対策の徹底が求められることから、引き続き感染症対策の留意事項を取りまとめたリーフレット（R2作成）等を活用しながら、安全・安心な森づくり活動を普及する。
- ・ 森林環境教育を行う人材、団体の育成や、豊かな生物多様性に恵まれた里地・里山の魅力を伝え、保全活動への参加を促進するなど、関係人口の増加にもつながる多様な層に向け、新たな視点による県民参加の森づくりを推進する。
- ・ 社会貢献活動に加え、生物多様性の保全やSDGs等、森づくりと関連の深い取組に関心のある企業等に対して、しずおか未来の森サポーター制度を普及し、森づくりへの参加を促す。
- ・ 自然ふれあい施設のうち、宿泊利用（森の家、県民の森）は前年度を大きく下回った一方、県立森林公園（園地）や遊木の森では一定の利用があるなど、様々な行動制約やストレスの増大等により、屋外活動に対する需要は高まっている。このため、誰もが安全に自然とふれあえる場となるよう、令和3年5月に策定した「自然ふれあい施設再整備計画」に基づく計画的な設備の修繕、更新など、適切な整備を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえトイレや手洗い場などの衛生施設の整備にも取り組む。
- ・ 県立森林公園森の家等の指定管理者により運営されている施設においては、感染症対策の徹底を含めた利用者の安全管理体制を強化するとともに、周辺の観光施設を含めて一体的に楽しめるプランや、地域との連携の強化などにより、落ち込んだ利用の立て直しを図る。

IV 自然保護課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 富士山の適切な保存管理

ア 富士山等の環境負荷の軽減や自然環境保全意識の高揚

(ア) 重 富士山環境保全推進事業

6,205,183 円 県
(委託料 2,942,263 円)

a 環境負荷の軽減

(a) 富士山環境対策事業の実施

富士山のし尿対策について今後の課題及び改善すべき方向性を整理するため、平成17年に完了した富士山山小屋トイレ（24か所）の維持管理状況を例年調査するが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、富士山を開山しなかったことから、中止した。

(b) 富士山ごみ減量大作戦の実施（山麓周辺道路沿いのごみ対策）

富士山のクリーンアップと環境保全意識の啓発を図るため、新型コロナウイルス感染症対策に配慮し、主催者のみで山麓周辺道路沿いの清掃活動を実施した。

回 次	実 施 日	参 加 者 数	ごみ回収量等
第1回	令和2年 7月18日（土） （※荒天により中止）	21人 ※予定者数	—
第2回	令和2年 10月31日（土）	19人	240kg
第3回	令和3年 2月20日（土）	15人	40kg

(c) 富士山のごみ持ち帰りマナー向上対策事業

主に外国人登山者を対象として、ごみを持ち帰ることを啓発する、「富士山のごみ持ち帰りマナー向上キャンペーン」を県内3登山口（富士宮口、御殿場口、須走口）等において例年実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、富士山を開山しなかったことから、中止した。

[参考：令和元年度活動実績]

<オープニングセレモニー>

日 時	令和元年8月9日（金）
場 所	富士山富士宮口五合目レストハウス屋上
参 加 者	県くらし・環境部長代理、マシンガンズ滝沢秀一、NPO 法人富士山クラブ、亜細亜大学学生、早稲田大学学生等

<啓発活動（ごみの持ち帰りをイラストや多言語によりデザインした袋の配布）>

場 所	期間・時間
富士宮口	期間：令和元年8月9日（金）から8月18日（日）まで 時間：全日の午前6時から午後9時まで （初日は午後1時30分から、最終日は午後1時30分まで）
御殿場口	期間：令和元年8月10日（土）から8月18日（日）まで 時間：全日の午前6時から正午まで
須 走 口	期間：令和元年8月10日（土）から8月18日（日）まで 時間：全日の午前6時から午後9時まで（最終日は午後1時30分まで）
水ヶ塚	期間：令和元年8月10日（土）から8月18日（日）まで 時間：全日の午前5時30分から午後8時まで（最終日は午後1時まで）

<配布したごみ袋放置状況調査及び下山者アンケート>

期 間	令和元年8月10日（土）～18日（日）
調査箇所	五合目（富士宮口、御殿場口、須走口）、富士宮駅、水ヶ塚公園、御殿場駅、道の駅すばしり、バス乗換駐車場
下山者アンケート	富士宮口：5日間（8月10日、11日、12日、13日、17日） 須 走 口：2日間（8月12日、14日）

<インターネット等を活用した啓発>

内 容	富士山のごみ持ち帰りについて、ホームページの開設、SNS等を活用したPRを実施
期 間	令和元年6月20日（木）～令和元年9月30日（月）

<配布枚数及び配布した袋の放置状況調査>

区分		富士宮口	御殿場口	須走口	水ヶ塚	合計
配布枚数		8,131枚	818枚	6,780枚	5,643枚	21,372枚
放置された袋の枚数	登山道等	2枚	0枚	34枚	0枚	36枚
	調査箇所	0枚	1枚	0枚	0枚	1枚

(d) 富士山環境美化推進事業

富士山の周辺地域の事業者、関係団体、地元4市1町で組織する団体の環境保全活動に対して例年助成しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、富士山を開山しなかったことから、中止した。

[参考]

団体概要	「富士山をいつまでも美しくする会」 会 員：60団体・5市町、事務局：御殿場市
事業内容	・富士山一斉清掃（静岡県側3登山口で統一して実施）（令和元年8月24日） ・各登山口二合目から山頂までの登山道清掃（令和元年7月1日～9月30日）

b 富士山環境保全意識の高揚

(a) 「ふじさんネットワーク」の運営

富士山憲章の周知、定着を図り環境保全活動を全国的に広げることを目的に環境保全団体や企業、行政等で構成されたネットワーク組織である「ふじさんネットワーク」の運営を行った。

<「ふじさんネットワーク」の概要>

設 立 年 月 日	平成11年10月23日
会 長	増澤 武弘（NPO法人静岡自然環境研究会理事長・ 静岡大学客員教授）
会 員 数	558団体等
事 務 局	県自然保護課

<会員数の推移>

年 度	正 会 員	賛 助 会 員	合 計
H28	256団体	246人	502団体等
H29	266団体	269人	535団体等
H30	262団体	282人	544団体等
R 元	260団体	291人	551団体等
R 2	257団体	301人	558団体等

<活動内容>

活 動	活 動 内 容
情報誌の発行	一般向け：A4、8P版、3,500部発行（2回発行） 会員向け：A4、2P版、会員数分発行（3回発行）
ホームページの運営	令和2年度アクセス件数 4,922件 メールマガジン登録者数 654人
富士山エコレンジャー活動	会員有志で講習等を受講し必要単位を取得した者を富士山エコレンジャーとして認定登録し、富士山来訪者へのマナー啓発や自然解説を実施（登録者12人、延べ51日活動）

環境学習事業	・富士山の自然観察会（1回開催、参加者102人） ・富士山勉強会（中止）
学習リーフレット作成事業	「富士山の日」を契機に、郷土の誇りである富士山への理解を深め、環境保全活動の動機付けとなる学習リーフレット「富士山からの挑戦状」を電子化し、ふじさんネットワークホームページや電子書籍ポータルサイト「Shizuoka e books」に掲載した。なお、静岡県教育委員会教育広報誌「Eジャーナルしずおか第232号」にも、電子化を掲載し、広く周知した。
会員活動への補助	会員の自主的な環境保全活動を補助金により支援（5会員）
富士山みがきあげ作戦の実施	会員団体が行う清掃活動、ごみ実態調査への支援（5団体・15回）233人
富士山寄付記念品の活用	富士山環境保全活動への寄付の記念品として配布

(b) ふじのくに自然環境映像の貸出

静岡県の自然環境の素晴らしさを広くPRするため、「富士山の恵み」、「いのちの泉しずおか」の2種類のソフト映像（DVD及びVHS）を一般及び各種イベントや会議での放映のため貸出しを行った。

貸出件数 (累計)	鑑賞者数 (累計)	
	富士山の恵み	いのちの泉しずおか
123件	2,978,154人	83,029人

c 生物多様性の確保

(a) ボランティア等との協働による富士山自然植生復元等の実施

富士山の豊かな森林の創造を目指す「富士山100年プロジェクト3776構想」を推進するため、ボランティア等との協働による植栽活動等を実施した。

① 自然植生の復元

富士山御殿場口新五合目の火山荒原において、ボランティア等との協働による自然植生復元のための植栽を例年実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、富士山を開山しなかったことから、中止した。

(b) 草原性植生の保全管理事業

NPOと協働し、朝霧高原の根原県有地の維持管理（草刈、カシワ萌芽伐採）を実施した。

また、例年実施している富士山の草原性植生保全活動体験草刈は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止した。

(c) 富士山植生保全事業

① 富士山麓外来植物等調査の実施

外来植物・希少植物等の生育状況を確認するため、標高1,450m程度の水が塚公園等の自然植生の現状を調査した。

実施期間	令和2年4月～令和3年1月（現地調査）
調査箇所	水ヶ塚公園（裾野市須山、標高1,450m付近）の周囲 （夏期期間中の臨時駐車場部分含む）
調査項目	植生調査

② 外来植物防除マット・ブラシの設置

例年実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、富士山を開山しなかったことから、中止した。

③ 外来植物除去活動の実施

有資格者による指導のもと、ボランティアとの協働による、外来植物の除去活動を以下のとおり計画したが、中止となった。

第1回 令和2年10月17日（土）

※荒天により中止。11月5日（木）に自然保護課6名、裾野市1名で振替実施。

第2回 令和3年2月6日（土）

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、募集前に中止

(2) 希少種をはじめとする多様な野生動植物の保護

ア 生物多様性の保全に係る施策の総合的推進

(ア) 野生生物保護管理推進事業

24,857,081円 県

(委託料 7,144,837円)

a 鳥獣保護区等の指定

野生鳥獣及びその生息地を保護するため、その捕獲を原則的に禁止する鳥獣保護区等を、第12次鳥獣保護管理事業計画に基づき指定した。

(面積単位:ha)

区分	特別保護区		鳥獣保護区		狩猟鳥獣 (加害鳥獣を除く) 捕獲禁止区域		特定猟具使用 禁止区域		指定猟法 禁止区域		猟区		
	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	
元年度末	4	6,041	111	141,190	3	2,633	104	34,336	1	815	1	1,912	
令和2年度内訳	継続	4	6,041	93	124,922	1	1,090	94	28,516	1	815	1	1,912
	新規指定	-	-	-	-	1	888	-	-	-	-	-	-
	期間更新	-	-	18	14,846	-	-	-	-	-	-	-	-
	再指定	-	-	-	-	2	1,543	10	5,820	-	-	-	-
	期間満了	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
区域変更	-	-	2	-1,422	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和2年度末	4	6,041	111	139,768	4	3,521	104	34,336	1	815	1	1,912	

b 鳥獣保護思想の普及

県民の野生鳥獣に対する保護思想の高揚を図り、自然環境の保全に寄与するための普及啓発を行った。

項目	内容
愛鳥週間行事 (5月10日～16日)	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止 ・愛鳥週間ポスターコンクール優秀作品展示 ・探鳥会の広報
愛鳥のつどい (10月24日)	・愛鳥週間ポスターコンクール優秀作品展示 (10月24日) ・愛鳥週間ポスターコンクール優秀作品表彰 (15点) ・愛鳥活動発表、自然保護功労者表彰 (1人)
傷病鳥獣の保護収容	負傷又は罹病した野生鳥獣を救護し、県内2動物園で治療 (治療実績：鳥類46羽、獣類1頭)
高病原性鳥インフルエンザに係るサーベイランス	・死亡野鳥の回収、簡易検査の実施 (36羽) ・渡り鳥の糞便調査の実施 (6回)

c 静岡県鳥獣保護管理員の設置

鳥獣保護管理事業の実施を補助させるため、静岡県鳥獣保護管理員設置要綱に基づき静岡県鳥獣保護管理員を委嘱し、鳥獣保護区等の管理、一般県民や狩猟者の指導及び鳥獣保護管理思想の普及啓発を図った。

人員	87人	任期	2年	年報酬	114千円/人
----	-----	----	----	-----	---------

d 狩猟免許試験、更新検査講習、狩猟者登録

(a) 新たに狩猟免許を取得しようとする者に対し、狩猟免許試験を実施した。

区分	新規受験者	一部免除受験者	合計
受験者数	445人	79人	524人
合格者数	429人	74人	503人

(b) 狩猟免許の有効期間(3年)が満了する者に対して免許更新のための検査講習を実施した。

対象者数	1,842人
更新者数	1,453人

(c) 狩猟免許所持者が狩猟をしようとするときに必要な狩猟者登録証を交付した。

区分	登録者数			狩猟税
	県内者	県外者	計	
網 猟	12人	0人	12人	43,700円
わな 猟	2,320人	83人	2,403人	10,226,100円
第1種銃 猟	1,914人	623人	2,537人	25,148,800円
第2種銃 猟	78人	13人	91人	405,400円
計	4,324人	719人	5,043人	35,824,000円

e カモシカ保護管理適正化

項 目	内 容
カモシカ管理検討会	学識経験者、被害団体代表など 7人構成（令和2年9月9日開催）
市町カモシカ保護管理計画	4市町で策定 個体数調整を実施（156頭）
モニタリング調査	個体調整を実施した全個体について生殖器、歯等を採用し、性別、年齢、繁殖状況などを調査

f 野生生物の生息実態調査等事業

アカウミガメの生息状況等を調査し、その実態の把握等に努めた。

項 目	内 容
アカウミガメの保護	産卵環境の保護を行い、上陸頭数や産卵数を調査
カワウ生息実態等調査	県内の主要なねぐらにおける個体数調査、繁殖コロニーにおける繁殖状況（営巣数）調査

g 希少野生動植物の保護

静岡県レッドデータブックに掲載された野生動植物を保護するため、静岡県希少野生動植物保護条例に基づき、指定済みの種について保護、回復事業の方向性を検討した。

(イ) 重 生物多様性推進事業

3,010,868 円 県

(委託料 2,127,269 円)

平成29年度に策定した県内における生物多様性の保全に関する基本指針である「ふじのくに生物多様性地域戦略」の周知を図るため、県民対象に生物多様性に関するシンポジウムを開催するとともに、市町を対象とした会議を開催した。

また、外部有識者による「ふじのくに生物多様性地域戦略推進会議」において、的確な進捗管理を行った。

里地・里山の生物多様性の魅力を再発見するとともに、保全活動の活性化を図るためのモデル事業を新たに実施し、その成果を広く県民に普及することにより、豊かな生物多様性に恵まれた里地・里山の保全を図った。

「ふじのくに生物多様性地域戦略シンポジウム」の開催

対象	開催日	内容
県民	令和2年11月14日	生物多様性に関するシンポジウムの開催（参加95名） ○基調講演 テーマ：「生物多様性の大切さ」 講師：本川達雄氏（東京工業大学名誉教授） ○パネルディスカッション テーマ：「富士山における生物多様性」 コーディネーター 増澤武弘氏（静岡大学客員教授） パネリスト 本川達雄氏（東京工業大学名誉教授） 山崎宏氏（NPO法人ホールアース研究所代表理事）

「ふじのくに生物多様性地域戦略」関係会議等 令和2年度の開催状況

対象	開催日	内容
市町	令和2年11月25日	市町版ふじのくに生物多様性地域戦略の策定状況について
有識者	令和3年2月3日	令和元年度の各施策の実績と評価について
庁内	令和3年3月31日	今後の進行管理（行動計画の点検・評価）について

- (ウ) 新 南アルプス環境保全基金（積立金） 153,536,000円 県
 南アルプスの持つ豊かな自然環境を次世代につなげるため、その生態系の保全と魅力の発信を目的として、令和3年3月に南アルプス環境保全基金を設置した。
 基金には、南アルプスを守る取組に賛同をいただいた国内外の方々から、ふるさと納税（個人及び企業）による寄附を受け入れ、用途としては、南アルプスの環境保全に関する知識の普及及び活動の促進、並びにその環境保全に資する事業に要する経費に充てることとしている。

- (エ) 元気な浜名湖づくり推進事業 1,031,005円 県
 （委託料 811,800円）
 地域住民が主体となった浜名湖の環境保全対策を進めるため、ネットワーク化された組織の活動を支援した。

a 団体協働推進事業（ネットワーク会員対象）

名称	内容
浜名湖環境保全活動交流	住民行動による浜名湖の環境保全活動の促進を目的として、浜名湖流域で活動する団体等の情報収集・情報発信、団体交流会を開催 実施日：令和3年2月27日（土） 内容：Withコロナ時代に向けた浜名湖の環境保全活動、団体活動紹介、意見交換

(オ) 環境関係団体事業費助成(再掲)

11,855,842円 県

委託料 2,068,000円
補助金 7,307,842円

団体名	補助対象事業	補助額
(一社) 静岡県猟友会	・狩猟者確保育成事業 ・狩猟事故防止対策事業	4,050千円

(3) 自然生態系等に深刻な影響を及ぼす野生動植物の管理

ア 野生鳥獣の計画的な個体数調整

(ア) 重 野生鳥獣緊急対策事業

327,838,003円 県 国 5/10

(委託料 309,763,557円)

ニホンジカの個体数を適正に管理するため、第二種特定鳥獣管理計画(ニホンジカ)に基づく管理捕獲等に取り組み、生息実態調査を行った結果、推定生息頭数は約7千頭減少した。また、安全で効率的に捕獲することができる技術を持った捕獲従事者の育成を図るため研修を行った。

項目	内容
伊豆シカ緊急対策	・伊豆地域におけるニホンジカの管理捕獲の実施(捕獲頭数9,136頭) ・狩猟促進のため、目撃情報と捕獲場所を掲載したパンフレットを作成し配布
富士シカ緊急対策	・富士地域におけるニホンジカの管理捕獲の実施(捕獲頭数4,326頭) ・狩猟促進のため、目撃情報と捕獲場所を掲載したパンフレットを作成し配布
富士川以西シカ緊急対策	・高密度地区での捕獲並びに南アルプス高山地域におけるニホンジカの管理捕獲の実施(捕獲頭数843頭)
ワイルドライフ・マネジメント調査	・ニホンジカを計画的に削減していくための、第二種特定鳥獣管理計画に沿った生息実態調査、捕獲・目撃情報の収集等
メスジカ重点捕獲	・個体数削減効果の高いメスジカの捕獲効率を高めるため、班体制により捕獲前にライトを用いてメスジカが多い場所を探索し、集中的にわなを仕掛ける捕獲を実施(捕獲頭数4,558頭(内数))
管理捕獲等担い手育成研修	・経験の浅い狩猟者を対象に、安全や捕獲に係る知識・技術の向上を図るための研修を実施(19人) ・経験者を対象に、安全かつ効率的に管理捕獲に従事できる技術者を育成するため、くくりわなによるニホンジカの捕獲技術の向上に関する研修を実施(23人) ・認定鳥獣捕獲等事業者を対象に、各地域でニホンジカの捕獲(銃猟・わな猟)の中心になるスペシャリストを育成する研修を実施(10人)

(4) 自然公園等の適正な管理

ア 自然公園法及び県立自然公園条例等に基づく適正な規制

(ア) 自然環境保全総合対策事業

6,830,109円 県
(委託料 3,403,392円)

a 環境審議会(部会)の開催

環境審議会に自然公園部会及び鳥獣保護管理部会を設置し、自然環境、自然公園及び鳥獣保護管理に関する審議を行っている。

令和2年度は、次のとおり部会を開催した。

開催日	部会名	内容
令和2年7月16日	鳥獣保護管理部会	鳥獣保護区の指定等について

b 自然環境保全条例に基づく保全対策の推進

(a) 自然環境保全地域における規制

原生自然、特異な地形・地質、貴重な動植物の生息地等すぐれた自然環境を形成している地域を将来にわたり保全していくため、自然環境保全条例に基づき指定し、このうち特に保全を図る必要のある区域については、特別地区に指定して各種行為を規制している。

また、県知事が委嘱する自然環境保全管理員(18人)の協力を得て、巡視、指導、情報の収集等を行い、自然環境保全地域の保全を図った。

(b) 自然環境保全計画再検討等

再検討は、保全地域及び保全計画が、指定後の自然的・社会的変化に対応するため、区域設定や保全対象の明確化など、保全計画の全般にわたる見直しを行うものである。

また、再検討を終了した自然環境保全地域については、保全計画の点検(微調整)を行うものである。

自然環境保全地域は、平成28年度から保全計画の見直しに着手しており、明神峠自然環境保全地域及び函南原生林自然環境保全地域については、平成29年度から平成30年度にかけて、関係機関との協議・調整を行った。令和元年度は、11月に開催された環境審議会において、保全計画の変更案を諮問し、令和2年度は、環境審議会の答申を受け、両地域の区域変更を行った。

(単位: ha)

名称	市町名	面積	指定年月日	特別地区	
				指定年月日	面積
明神峠自然環境保全地域	小山町	431	S 50.2.20	S 52.3.30	320
愛鷹山自然環境保全地域	富士市他	3,198	S 50.2.20	S 52.3.30	1,027

京丸・岩岳山自然環境保全地域	浜松市	353	S 50. 2. 20	S 52. 3. 30	229
気田川自然環境保全地域	浜松市	857	S 49. 6. 7	S 50. 4. 25	199
渋川自然環境保全地域	浜松市	195	S 49. 6. 7	S 50. 4. 25	105
桶ヶ谷沼自然環境保全地域	磐田市	51	H3. 3. 29	H3. 3. 29 (H3. 3. 29)	11 (11)
函南原生林自然環境保全地域	函南町	102	H5. 4. 30	H5. 4. 30	91
計		5,187			1,982 (11)

※ () は、野生動植物保護地区

(参考) 原生自然環境保全地域(国指定)の本県内指定状況 (単位: ha)

名称	市町名	指定年月日	面積
大井川源流部原生自然環境保全地域	川根本町	S 51. 3. 22	1,115

(c) 桶ヶ谷沼(磐田市)の保全

桶ヶ谷沼自然環境保全地域保全計画に基づき、桶ヶ谷沼の自然生態や維持管理の分析等、総合的な保全対策を検討・調整するとともに、桶ヶ谷沼の自然生態調査、植生・施設管理等を磐田市に委託した。

(d) 土地利用に関する審査及び自然環境保全協定の締結

「静岡県土地利用事業の適正化に関する指導要綱」に基づき、申請のあった土地利用事業(5ha以上)について、土地利用対策委員会の幹事として、自然環境保全の立場から計画段階での指導を行うとともに、自然公園法などの個別法による規制区域外において計画された事業については、静岡県自然環境保全条例第24条の規定に基づき、自然環境の破壊の防止等自然環境の確保を内容とした保全協定を結び、その履行を求めている。

令和2年度の自然環境保全協定締結件数は4件で、令和3年3月31日現在の協定締結件数は378件である。

c 自然公園法・条例に基づく保全対策の推進

(a) 自然公園における規制

県内には、わが国の代表的な富士箱根伊豆国立公園を擁しているほか、別表1のとおり3種類7か所の自然公園があり、その総面積は84,045aで本県全面積の約11%を占めている。

(b) 自然公園計画再検討等

再検討は、公園区域及び公園計画（保護計画、利用計画）が、現在の社会情勢や現地の実情に適合しなくなっている自然公園について、自然景観を保護する地域と開発を許容する地域の明確化や利用施設の適正な配置など、公園計画の全般にわたる見直しを行うものである。

また、再検討を終了した自然公園については、公園計画の点検（微調整）を行う。

区 分		点検状況	告 示 日	
環境省	富士箱根伊豆 国立公園	富士山地域	点検終了	平成 18 年 3 月 22 日告示
		伊豆半島地域	点検終了	平成 17 年 1 月 14 日告示
		箱根地域	点検終了	平成 18 年 3 月 22 日告示
県	天竜奥三河国定公園		点検終了	平成 28 年 1 月 29 日告示
	浜名湖県立自然公園		点検終了	平成 19 年 3 月 27 日告示
	日本平・三保松原 県立自然公園		点検終了	平成 31 年 3 月 29 日告示
	奥大井県立自然公園		再検討終了	平成 26 年 4 月 1 日告示
	御前崎遠州灘 県立自然公園		点検終了	平成 22 年 4 月 13 日告示

① 許認可事務等

自然公園区域のうち、特に風致景観を維持する必要性の高い地域である特別地域内における各種行為は許可制とし、また、特別地域以外の地域（普通地域）内の各種行為は、一定の基準（建築物の場合、延べ面積1,000㎡又は高さ13m）を超えるものについて届出制として、自然公園内の風致景観の維持を図っている。令和2年度の許認可等の件数は、別表2のとおりである。

② 自然公園協議会及び自然公園指導員

南アルプス国立公園の3県協議会及び県内自然公園の地元運営協議会の組織を活用して、自然公園の保全・適正利用の促進のための普及啓発等を行った。協議会一覧は、別表3のとおりである。

また、環境省自然環境局長が委嘱する自然公園指導員89人、県知事が委嘱する静岡県自然公園指導員45人の協力を得て、巡視、指導、情報の収集等を行い、自然公園の保全と適正利用を図った。

③ 自然公園動植物保護対策事業（オフロード車対策）

オフロード車等の乗り入れによる野生動植物の生息・生育環境や自然環境の悪化を防止するため、富士箱根伊豆国立公園の富士山地域、浜名湖県立自然公園及び御前崎遠州灘県立自然公園において、関係機関と連携を図りながら、パトロール等を実施するとともに、車両乗入れ規制指定区域に啓発看板を設置している。

(c) 南アルプス高山植物等保護対策

対 策	内 容
高山植物保護指導員による指導	377人体制で巡回指導を実施
植生状況変化調査	植生の変化が確認されている箇所において定点撮影し比較することにより状況を確認
高山植物保護施設の維持	防鹿柵、ロープ柵等を整備、美化清掃活動を併せて実施
植生復元活動	ニホンジカ対策のための防鹿柵整備、表土流出防止対策のための植生マット等の設置

別表1 自然公園の指定状況

(単位: ha)

区分	名 称	指定年月日	面 積		
			特別地域	普通地域	合 計
国立公園	富士箱根伊豆国立公園	昭和11年2月1日 (伊豆半島地域追加) 昭和30年3月15日	31,660	15,033	46,693 (全域) 121,749
	南アルプス国立公園	昭和39年6月1日	3,387	—	3,387 (全域) 35,752
	小 計		35,047	15,033	50,080
国定公園	天竜奥三河国定公園	昭和44年1月10日	4,835	—	4,835 (全域) 25,720
県立自然公園	浜名湖県立自然公園	昭和25年5月11日	3,477	13,231	16,708
	日本平・三保松原県立自然公園	昭和26年3月6日	777	1,218	1,995
	奥大井県立自然公園	昭和43年4月1日	8,798	—	8,798
	御前崎遠州灘県立自然公園	昭和43年12月20日	1,494	135	1,629
	小 計		14,546	14,584	29,130
計			54,428	29,617	84,045

※本県面積777,420 haに対する自然公園の割合: 10.8%

別表2 令和2年度 自然公園内の各種行為許認可・届出件数

(単位：件、%)

区 分	国 立 公 園			国 定 公 園	県 立 自 然 公 園					合 計	構 成 割 合	
	富 士 箱 根 伊 豆	南 ア ル プ ス	計	天 竜 奥 三 河	日 本 平 ・ 三 保 松 原	御 前 崎 遠 州 灘	浜 名 湖	奥 大 井	計			
公園事業	45	0	45	0	0	2	0	1	3	48	7.0	
特別地域に係る許認可等	工作物 新築等	280	0	280	45	25	26	24	79	154	479	69.7
	広告物 設 置	25	0	25	0	3	1	3	1	8	33	4.8
	土石の 採 取	8	2	10	10	0	1	1	1	3	23	3.4
	土地形状 の 変 更	6	0	6	3	1	7	0	4	12	21	3.1
	木竹の 伐 採	9	0	9	0	0	1	2	0	3	12	1.8
	木竹の 損 傷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	植物等 の 採 取	5	1	6	0	0	0	0	0	0	6	0.9
	動物の 捕 獲 等	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0.1
	色彩の 変 更	0	0	0	2	0	0	1	2	3	5	0.7
	物 の 集 積	0	0	0	0	0	1	0	2	3	3	0.4
	車馬の 乗 入 れ	0	0	0	0	0	3	0	0	3	3	0.4
	水量の 増 減	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.1
	届 出	2	0	2	0	0	2	1	3	6	8	1.2
小 計	336	4	340	60	29	42	32	92	195	595	86.6	
普通地域に係る届出	工作物 新築等	6	—	6	—	0	1	7	—	8	14	2.0
	広告物 設 置	18	—	18	—	0	0	6	—	6	24	3.5
	土石の 採 取	1	—	1	—	0	0	3	—	3	4	0.6
	土地形状 の 変 更	2	—	2	—	0	0	0	—	0	2	0.3
	水量の 増 減	0	—	0	—	0	0	0	—	0	0	0.0
小 計	27	—	27	—	0	1	16	—	17	44	6.4	
合 計	408	4	412	60	29	45	48	93	215	687	100.0	

別表3 自然公園協議会等

(単位：千円)

区分	名称	事業内容	総事業費 (令和2年度)	県負担金	事務局
関係県 組織	南アルプス国立 公園連絡協議会	南アルプス国立公園の 円滑な管理、運営の協 議等	0	—	静岡県
地 元 組 織	御前崎遠州灘県 立自然公園運営 協議会	公園内の自然保護と適 正利用の推進事業及び 研修会の開催等	836	150	掛川市
	南アルプスユネ スコエコパーク 静岡地域連絡協 議会	地域内の自然環境保全 と文化継承の推進事業 等	1,004	100	静岡市

イ リニア工事に伴う自然環境の保全に関する対応

リニア中央新幹線南アルプストンネル工事に伴う自然環境への影響について、適切な環境保全措置を求めるため、JR東海に対する協議調整などを行った。

項 目	内 容
生物多様性専門部会	専門部会の開催（3回 令和2年12月25日、令和3年2月8日、令和3年3月29日） 合同会議の開催（1回 令和2年7月31日） 意見書の送付(令和3年3月12日)

3 評価・改善

(1) 評価

指標名		現状値 (年度)	実績				目標値 (年度)
			H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
成果 指標	伊豆・富士地域ニホンジカ推定生息頭数	55,700頭 (H28年度)	51,100 頭	52,900 頭	50,700 頭	43,900 頭	約10,000頭 (R3年度)
活動 指標	ボランティア等との協働による富士山の自然環境保全活動実施回数	5回 (H28年度)	5回	5回	5回	3回	毎年度5回 (R3年度)
	希少種をはじめとする多様な野生生物の保護に関する検討会等開催回数	3回 (H28年度)	2回	4回	3回	2回	毎年度2回 (R3年度)
	伊豆・富士地域ニホンジカの捕獲頭数 []内は管理捕獲内数	16,832 (H28年度)	20,603 [9,201]	17,420 [8,370]	18,055 [9,506]	R3.10 確定予定 [13,462]	H30～R3累 積58,000頭 (R3年度)
	高山植物保護指導員等の研修会・意見交換会開催回数	1回 (H28年度)	2回	2回	2回	2回	毎年度2回 (R3年度)

成果指標「伊豆・富士地域ニホンジカ推定生息数」は、令和元年度と比べて約7千頭減少したが、依然として高水準であり、法律に基づく第二種特定鳥獣管理計画（平成29年度～令和3年度）により、計画的に生息頭数の削減に取り組む必要がある。

活動指標のうち、「ボランティア等との協働による富士山の自然環境保全活動実施回数」について、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止と、荒天のため中止となった活動があり、目標に届かず3回の実施となった。富士山の環境保全意識をさらに高めるため、今後も毎年度5回以上の活動を維持、継続して実施していく。

「希少種をはじめとする多様な野生生物の保護に関する検討会等開催回数」は、令和2年度については目標値の2回と同じ2回であった。今後も、毎年度2回以上検討会等を開催し、指定希少野生動植物の保護を図っていく。

「伊豆・富士地域ニホンジカの捕獲頭数」は、令和2年度の管理捕獲では、早期発注により4月から事前の夜間調査に基づく重点捕獲などを実施した結果、令和元年度の1.4倍で過去最多となり、年間捕獲目標13,450頭（実績13,462頭）を達成した。令和2年度の狩猟や被害防止目的の捕獲の捕獲頭数については、集計中である。

「高山植物保護指導員等の研修会・意見交換会開催回数」について、令和2年度は、目標値としている2回を開催した。今後も、毎年度2回以上研修会や意見交換会等を開催し、自然公園等の適正利用を啓発する人材育成を図っていく。

（2）改善

伊豆・富士地域のニホンジカ推定生息頭数の削減を目指して、令和2年度から夜間調査等により個体数削減効果の高いメスジカの重点的な捕獲を進めているが、新たにICT（アプリ等）を活用したメスジカの捕獲情報に基づく行動予測や、人工エサ場を用いた新たな捕獲技術を導入し、さらに取組を強化する。また、プロハンターの育成研修等、レベルに合わせた研修を通じた捕獲技術の向上と、新たな担い手の確保に努め、捕獲体制を維持、強化する。

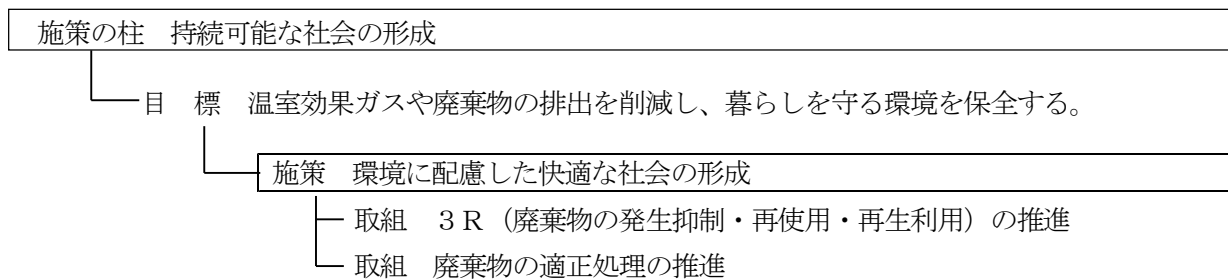
富士山の自然環境を保全するため、「ふじさんネットワーク」等の環境保全団体の活動を支援し、連携した取組を強化するほか、幅広い層の環境保全活動への取組を促すため、環境保全活動体験会を定期的実施する。また、これまでの調査により多数の生育が確認された富士山の外来植物について、防除及び除去を着実に実施する。

ユネスコエコパークにも登録されている南アルプスの優れた自然環境の保全と、その重要性について、県民をはじめ国民的な理解を得ることが急務であることから、令和2年度に創設した「南アルプス環境保全基金」を活用し、現状を把握するための動植物調査や、YouTubeによる動画配信など、様々な取組を進めていく。

希少野生動植物の保護と生物多様性の保全のため、希少野生動植物保護条例に基づく指定種の保護回復事業実施の必要性を検討し、保護回復事業が必要なものについては、保護回復計画の策定に取り組む。

V 廃棄物リサイクル課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 3 R（廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用）の推進

ア 3 Rの推進、各種リサイクル法に基づくリサイクルの推進、静岡県リサイクル認定製品制度の推進

(ア) 循環型社会形成推進事業 9,207,313円 県
(委託料 5,431,250円)

a リサイクルの推進事業

(a) 自動車リサイクル法の推進

許可・登録の更新の時期に該当する事業者に対して立入検査を実施したほか、使用済自動車の不適正処理が疑われる業者に対し、適正処理の指導を行った。

< 登録・許可事業者数及び令和2年度立入検査件数 >

(令和3年3月31日現在)

	事業者数	主 な 役 割	立入検査件数
引 取 業 者	599	フロン類回収業者又は解体業者に引き渡す	88
フロン類回収業者	205	フロン類を適正に回収し、製造業者等に引き渡す	58
解 体 業 者	72	部品等を再資源化、回収したエアバッグを製造業者等に引き渡す	48
破 碎 業 者	17	廃車ガラスを破砕し、シュレッダーダストを製造業者等に引き渡す	9
合 計	893		203

(b) 容器包装リサイクル法の推進

容器包装リサイクル法の円滑な推進を図るため、市町の分別収集状況を把握するとともに、第9期静岡県分別収集促進計画（令和2年度～6年度）に基づき、市町等相互の情報交換や県民に対する普及啓発を行った。

< 令和元年度分別収集実績 >

区 分	ガラスビン			ペット ボトル	その他 プラ	缶		段 ボール	紙 バック	その 他紙	計
	無色	茶色	その他			スチール	アルミ				
分別収集 実施市町	35	35	35	35	30	34	34	28	19	5	
分別収集量(t)	9,353	5,889	4,690	5,162	19,824	5,504	2,446	6,689	141	364	60,062

(c) 家電リサイクル法の推進

廃家電の不法投棄状況を定期的に把握するとともに、法内容の更なる周知を図るため、チラシの配布やホームページでの啓発を行った。

< 令和元年度廃家電4品目の県内不法投棄の状況 >

(単位：台)

エアコン	テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・乾燥機	計
44	744	278	148	1,214

(d) 小型家電リサイクル法の推進

県内市町における小型家電のリサイクルの推進を図るため、使用済小型家電の回収・処理方法に関する情報提供を行った。

(e) 建設リサイクル法の推進

建設廃棄物の適正な再資源化を推進するため、交通基盤部と連携し、建設工事現場のパトロールを実施した（立入検査件数 75件）。

(f) 食品リサイクル法の推進

食品循環資源の再生利用等の促進を図るため、市町と協力して食品関連事業者向けの説明会や「ふじのくに食べきりやったね！キャンペーン」等を実施した。

(g) 廃棄物再生事業者の登録等

優良な再生事業者の育成を図るため、古紙等の廃棄物の再生事業を営む事業者からの申請に対し、廃棄物処理法第20条の2に基づく廃棄物再生事業者の登録等に関する手続及び相談対応を行った。

(h) リサイクル製品認定事業

廃棄物の減量と再利用を推進し、循環型社会の構築を目指すことを目的として、リサイクル製品の調査、認定及びその利用推進に向けた取組を行った。

県、市町の公共工事発注者、物品購入者等にパンフレットを配布し、制度周知や認定製品のPRを行った。

<リサイクル製品の申請・認定状況等 >

申請期間	随時
申請窓口	(一社) 静岡県環境資源協会 (業務委託先)
認定対象製品	①県内で販売中、又は申請から6か月以内に県内で販売が確実 ②県内で製造又は加工 ③生活環境の保全が講じられている事業場において製造又は加工 ④静岡県リサイクル認定製品認定基準に適合
認定基準の主な内容	①安全性への配慮、②規格等、③廃棄物使用割合、④利用推進の取組
審査方法	現地調査を行い、学識経験者等からなる「静岡県リサイクル製品利用推進・認定審査委員会」で年2回審査
認定期間	認定した日から3年間
認定件数	54件 (令和2年度末時点)

b 循環型社会形成の推進事業

(a) 各種表彰の実施

① 環境美化功労表彰

多年にわたり地域の環境美化の向上に貢献し、その功績が顕著である個人及び団体を表彰した。(表彰式: 令和2年10月9日 第59回静岡県環境衛生大会(静岡市))

表彰区分		受賞者数
知事表彰	環境美化功労者	7人
〃	環境美化模範団体(地区)	5団体

② 産業廃棄物適正処理推進功労者知事褒賞

産業廃棄物の減量化、再生利用の促進及び適正処理の推進に貢献し、他の模範となる功労者を表彰した。

令和2年度功労者	古牧 潔氏
----------	-------

(b) ふじのくにエコショップ宣言制度

販売店、飲食店、宿泊施設の環境に配慮した取組を専用ホームページに登録し、広く利用者にとり取組情報を提供するとともに、ちらし、広報誌への掲載、県広報番組での紹介により制度周知、登録店舗の拡大に取り組んだ。また、専用ホームページで登録店舗の取組を紹介し、県民の利用を促した。

(c) 災害廃棄物処理計画の推進

県内市町の災害廃棄物処理計画の実効性を高めるため、連絡会議、セミナー及びワークショップを開催した。また、国が設置した協議会に参加し、他県との広域処理についての調整や情報収集を行った。

(d) 環境関係団体事業費助成

地域住民による環境美化活動を促進するため、静岡県環境衛生自治推進協会連合会が行う静岡県環境衛生大会の開催等の各種事業に対して助成した。

(e) ごみ削減サイト「Rのある暮らし」による情報発信

県民のごみ削減に向けた具体的な行動を促すため、ウェブサイト「Rのある暮らし」を通じ、家庭におけるごみ削減のノウハウや環境イベントの情報等を提供した。

(イ) 食ロス削減推進事業

758,990円 国 1/2

(委託料 403,040円)

家庭や外食店における県民の食品ロス削減の意識啓発を図るため、「ふじのくに食べきりやったね！キャンペーン」や「使いきり実践チャレンジ」などを実施した。

< ふじのくに食べきりやったね！キャンペーンの実施 >

実施期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
対象店舗	居酒屋、レストラン等
内 容	協力店で食事を食べきったら地球温暖化防止アプリ「クルポ」でポイントを付与
県民参加数	16,556回 (ポイントが付与された回数)
参加店舗	702店舗

< 使いきり実践チャレンジの実施 >

実施期間	令和2年10～11月
内 容	調理学校及びスーパーマーケットと連携し、食材保存の工夫や使いきりレシピを掲載したパンフレットを作成、配布し、家庭での実践を促進
配布数	14,000部
県民参加数	354回 (アンケート回答数)

< 小学生向け出前講座の実施 >

実施日	令和2年9～12月
対象者	小学校6校 (浜松市、磐田市、焼津市、富士宮市、御殿場市、伊東市) 小学生 (4～6年生) 計545人
内 容	小学生を対象として食品ロスの現状や問題点を伝える講座を実施し、家庭の食事や給食での食べきりを促進

< 大型小売店等での啓発イベントの実施 >

実施日	令和2年11月14日 (土) イオン袋井店
場 所	令和2年11月24日 (火)～28日 (土) アピタ浜北店
対象者	来場者
内 容	イベント等で、食品ロス削減を啓発するパネル展示等を実施

(ウ) 重 海洋プラスチックごみ防止事業

4,229,349円 国 7/10

(委託料 2,636,557円)

プラスチックごみによる地球規模での海洋汚染による生態系や人の健康への影響が懸念される中、従来の3Rに「リフューズ、リターン、リカバー」の3Rを加えて6Rとし、使い

捨てプラスチックの使用自粛や海岸・河川の清掃活動への参加など、県民一人ひとりの実践を呼び掛ける「静岡県海洋プラスチックごみ防止6R県民運動」を展開した。

a 海洋プラスチックごみ防止6R県民運動の展開

県民の運動参加を促進するため、賛同団体（令和2年度末372団体）を通じて各団体の構成員に運動への参加を呼び掛けるとともに、運動特設ウェブサイトを更新して清掃活動やトレジャー回収店舗等の情報を提供した。また、7月のレジ袋有料化に伴い、コンビニエンスストア店頭等でマイバッグ使用の街頭啓発を行った。

さらに、海岸清掃イベント（10月31日、田子の浦港付近、約100人参加）のほか、社会教育施設での展示、県内交通機関等での広告（12月に新静岡駅ビル地下通路、2月に私鉄4社の車内）、県民が6Rの実践宣言・写真をSNS等で投稿する「6Rで海のごみをへらすのであ〜るキャンペーン」（10〜12月、応募約750件）等の啓発活動を実施した。

清掃活動の参加実績は、令和2年12月末現在で延べ約15万人となった。

b 海岸漂着ごみ組成調査

県内の海岸で毎年継続して漂着ごみの組成や存在量及び長期的な経年変化を把握するため、沼津市内の富士海岸を定点として、初めて漂着ごみ組成調査を1回実施した。

c 3R推進フォーラムの開催

ごみ減量化に対する県民の理解を深めるため、ごみの排出抑制やリサイクルなどの3Rについての講演等を行った。

< 3R推進フォーラムの開催 >

開催日	令和2年10月9日
会場	静岡市民文化会館
内容等	講演：「食品ロスの現状と、食品ロスを減らすためにできる取組」 講師 京都経済短期大学准教授 小島 理沙氏 事例発表：「自治体の食品ロス削減施策事例 ～みんなでなくそう食品ロス～」 講師 富士市廃棄物対策課 「フードバンクの取組について」 講師 認定NPO法人フードバンクふじのくに
参加者数	約300人

d ごみ削減運動の推進

(a) ごみ削減推進キャンペーン等の実施

ごみの減量やリサイクルの推進を図るため、ごみ減量・リサイクル推進週間（5月30日～6月5日）を中心に、ごみ削減推進キャンペーンを実施した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、住民参加型の清掃活動の統一的な実施を求めず、地域の状況に応じた周知・啓発等の取組を行った。

(b) 廃棄物・リサイクルに関する環境教育の実施

循環型社会を担う基盤づくりに向けて、廃棄物やリサイクルに関する環境教育の推進を図るため、大学等の新入生を対象とした「大学生に教えたいたい3R講座」等を開催した。

< 大学生に教えたいたい3R講座 >

実施時期	令和2年4月	
実施状況	講座開催	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
	資料配付	13大学等 約10,510人
内 容	新入生を対象に、3Rの意味やその必要性、ごみの分別方法等を説明	

イ 廃家電の適正処理の推進

(ア) 産業廃棄物適正処理推進事業

17,994,560円 県
(委託料 10,560,370円)

a 有害使用済機器適正保管等推進事業

本来の用途での使用が終了した鉛等の有害物質を含む電気電子機器（テレビ、エアコン等計32品目（有害使用済機器））の、保管に係る知事への届出について、指導を行った。（届出件数 11件）

また、県、市町、警察から構成する静岡県不用品回収拠点对策協議会において、合同パトロール（32箇所）や合同立入検査（コロナ中止）、研修会（令和2年7月30日）を実施した。

< 静岡県不用品回収拠点对策協議会の構成及び業務内容 >

構成員	所管する指導業務
県（各健康福祉センター・廃棄物リサイクル課）	産業廃棄物処理業者、有害機器取扱業者の指導
各市町	一般廃棄物処理業者の指導
政令市（静岡市・浜松市）	一般廃棄物・産業廃棄物処理業者、有害機器取扱業者の指導
県警生活保安課	古物商、金属くず商の指導等
県警国際捜査課	外国人ヤード経営者等に対する犯罪防止の指導

(2) 廃棄物の適正処理の推進

ア 一般廃棄物・産業廃棄物の適正処理の推進

(ア) 一般廃棄物適正処理推進事業

1,008,431円 県 国 5/10

a 廃棄物処理施設整備指導監督事業

円滑な施設整備の促進を図るため、廃棄物処理施設を建設・改修する市町等を指導監督した。

< 指導監督を実施した施設 >

(令和2年度)

事業主体	種類	規模	建設・改修事業年度
東河環境センター	ごみ焼却施設	60 t/日	平成29～令和元年度
富士市	ごみ焼却施設	250 t/日	平成29～令和2年度
	リサイクルセンター	3 t/日	
島田市	汚泥再生処理センター	152k1/日	平成30～令和2年度
磐田市	リサイクルセンター	1 t/日	平成30～令和元年度
志太広域事務組合	汚泥再生処理センター(藤枝)	160k1/日	平成30～令和2年度
	汚泥再生処理センター(大井川)	210k1/日	
浜松市※	リサイクルセンター・ストックヤード	64 t/日	平成30～令和5年度
	ごみ焼却施設	399 t/日	

※循環型社会形成推進交付金に係る検査は政令市を含んで実施

b 一般廃棄物適正処理指導事業

一般廃棄物の適正処理を図るため、市町等の処理施設に対する立入検査を実施し、維持管理や処理事業について指導・助言を行うとともに、一般廃棄物処理計画の策定や見直しを行う市町に助言を行った。また、処理事業に関する情報共有を目的とした市町等を対象とした連絡会の開催や処理実績に関する冊子の作成を行った。

(a) 廃棄物・リサイクル推進連絡会の開催

一般廃棄物の適正処理や削減を一層推進するため、一般廃棄物の処理を所管する市町を集めて連絡会を開催し、情報交換、助言等を行い連携強化を図った。

(b) 「一般廃棄物処理事業のまとめ」の作成

平成30年度一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）のデータから県内の一般廃棄物処理の状況をまとめた冊子を作成し、関係機関へ配付した。

配付先：各市町・一部事務組合、健康福祉センターほか

(c) 一般廃棄物処理施設設置許可等の審査・指導

< 一般廃棄物処理施設の設置許可・届出件数 >

施設の種類	設置許可・届出						特例設置届※		
	30年度		元年度		2年度		30年度	元年度	2年度
	新規	変更	新規	変更	新規	変更			
最終処分場	0	0	0	0	0	0	0	0	
中間処理	1	1	1	0	3	1	0	2	
し尿処理	1	0	1	1	0	0			

※ 特例設置届とは、廃棄物処理法第15条の2の5の規定により、産業廃棄物処理施設の設置者が、同様の性状を有する一般廃棄物を処理する場合に、届出を行うことにより、一般廃棄物処理施設の設置許可を不要とするもの。

< 一般廃棄物処理施設の軽微変更等の届出件数 >

施設の種類	軽微変更届			埋立処分終了届			廃止確認申請		
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
最終処分場	5	8	11	0	3	0	2	2	2
中間処理	27	44	38						
し尿処理	2	5	1						

< 廃止された一般廃棄物最終処分場（令和2年度） >

設置者	設置場所	埋立処分の 終了届出日	廃止確認 通知日	区域指定日
南伊豆町	賀茂郡南伊豆町青野 1131 番 3	H19. 3. 1	R 2. 9. 25	R 2. 10. 9
富士産業廃棄物処 理事業協同組合	富士市大淵坂上 1642 の 1 の 1 外 16 筆	H15. 9. 4	R 3. 1. 25	R 3. 3. 5

(イ) 新 ごみ処理広域化・集約化計画策定事業

17,453,405 円 県

(委託料 17,270,000 円)

令和3年度末のごみ処理広域化・施設集約化計画の策定に向けて、令和2年度は、市町等と合意形成を図りながら素案を作成した。

< 令和2年度素案作成状況 >

時期	内容
令和2年7～10月	市町等あてにアンケート調査、個別ヒアリング、ごみ処理広域化等に係る勉強会及び広域化シミュレーション（人口及びごみ排出量の推計並びに広域化ブロック区割りの検討等）を実施
令和2年11月	第1回検討会を実施 (賀茂 11/17、東部 11/19、中部 11/26、西部 11/27)
令和2年12月～ 令和3年1月	広域化シミュレーション結果の再検討
令和3年2月	第2回検討会を実施（賀茂 2/1、東部 2/4、中部 2/12、西部 2/9）
令和3年3月	計画素案の作成 (30年後の令和34年度を展望し、各地域における段階的な広域化・集約化の計画素案)

(ウ) 海岸漂着物等対策事業費助成

48,638,000 円 国 10/10

(補助金 48,638,000 円)

海岸の良好な景観及び環境の保全を図るため、海岸漂着物等の回収・処理及び発生抑制に係る事業を行う市町に対して助成した。

区 分	内 容
対 象 事 業	市町が行う次の事業への補助 (1) 海岸漂着物等の回収・処理に係る事業 (2) 海岸漂着物等の発生抑制に係る事業
対 象 区 域	海岸漂着物処理推進法に定める地域計画（H27.7.31策定）において指定された重点区域（県内海岸線全域が該当）
対 象 経 費	海岸漂着物等の回収・運搬・処理に要する経費 ポイ捨て防止等の普及啓発に要する経費
補 助 率	原則 7/10（※ ¹ 8/10、※ ² 9/10）
補 助 市 町	13市2町

※1：半島振興法及び過疎地域自立促進特別措置法の地域…下田市、沼津市(旧戸田村)、伊豆市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町 等

※2：離島振興法の地域…熱海市初島

(エ) 産業廃棄物適正処理推進事業（再掲）

17,994,560円 県
(委託料 10,560,370円)

a 産業廃棄物適正処理推進

(a) 産業廃棄物の適正処理の推進

産業廃棄物の排出抑制、適正処理に向けた事業を実施した。

① 排出事業者、処理業者に対する適正処理研修会の開催

産業廃棄物の排出抑制及び適正処理の推進のため、廃棄物処理法の制度や産業廃棄物の適正な処理方法等について、排出事業者、処理業者を対象に研修会を開催した。

対 象 者	時 期	回 数	参 加 者 数
排 出 事 業 者	令和3年3月2日～3月10日	3回	124人
処 理 業 者	令和2年10月14日～10月19日	3回	137人

② 多量廃棄物排出事業所指導事業

産業廃棄物の排出量を抑制するため、前年度の産業廃棄物発生量が1,000t以上、又は前年度の特別管理産業廃棄物発生量が50t以上の排出事業所に対して、廃棄物処理計画の策定を指導した。

計画策定事業所数	479事業所（政令市を除く）
----------	----------------

(b) 産業廃棄物行政指導事業

産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の処理業の許可、産業廃棄物処理施設設置の許可、既許可業者からの許可事項に係る変更届の受付等の事務を行うとともに、埋立地調査、産業廃棄物処理施設の定期検査及び随時の水質等の検査、情報管理システムの整備、PCB廃棄物の適正処理に向けた事業者指導を行った。

< 産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の処理業許可の状況（政令市を除く） > （単位：件）

区 分	許可件数			変更届	令和2年度末 許可業者数
	新規	更新	変更		
産業廃棄物収集運搬業	384	946	111	4,580	7,501
産業廃棄物処分業	6	78	13		391
特別管理産業廃棄物収集運搬業	20	48	10	702	521
特別管理産業廃棄物処分業	0	0	0		13
計	410	1,072	134	5,282	8,426

< 産業廃棄物処理施設設置許可の状況（15条施設）（政令市を除く） > （単位：件）

区 分	許可件数		事前協議	許可施設数
	新規	変更		
中間処理施設	5	3	7	472
最終処分場	2	1	0	53

< 処理施設に係る軽微変更届等の状況（政令市を除く） > （単位：件）

軽微変更等 届 出	使用前の 検 査	処理施設 譲受許可	処理施設 合併認可	処理施設 分割認可	最終処分場 埋立終了 届出	最終処分場 廃止確認
108	6	0	1	0	1	2

< 最終処分場埋立地調査結果（令和3年3月末現在、政令市を含む） >

地区別	種 類	埋立地数 (箇所)	埋立残容量 (万 t)	埋 立 量 (万 t / 年)	埋立可能 期 間
全 県	安定型最終処分場	41	259.4	15.3	17年
	管理型最終処分場	14	579.7	14.9	38年10月

① 産業廃棄物処理施設の定期検査

産業廃棄物処理施設における許可基準の維持状況について、定期検査対象施設の検査を行った。

< 令和2年度定期検査実施状況（政令市を除く） >

施設の種類	検査実施数	適合施設数	不適合施設数
焼 却 施 設	12	12	0
安定型最終処分場	5	5	0
管理型最終処分場	3	3	0
計	20	20	0

② 産業廃棄物最終処分場管理指導事業

産業廃棄物最終処分場の適正な管理指導を行うため、廃棄物等及び放流水等の収去検査を行い、基準超過の検体を排出した事業者に対して適正処理を指導した。

< 令和2年度収去検査実施状況（政令市を除く） >

区分	検体数	基準超過検体数	基準超過項目数
廃棄物等（検体）	91	10	11
放流水等（検体）	81	4	6

③ 廃棄物情報管理システム事業

産業廃棄物処理業者等の台帳管理システムの保守管理を行うとともに、このシステムに集積された情報を活用し、ホームページ上の産業廃棄物処理業者WEB検索システムにより、業者情報や処理状況を公開している。

④ PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物適正処理推進事業

PCB廃棄物の処理を確実かつ適正に推進するため、「静岡県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」に基づき、所有事業者のPCB使用機器保有状況及び保管事業所の処分状況の把握に努めるとともに、届出済のPCB廃棄物の保管事業者に対して立入検査を行った。

< PCB廃棄物保管事業者に対する立入件数 >

（単位：事業所）

健康福祉センター	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
賀茂		3	14	0
東部		80	59	0
中部		13	0	31
西部		90	26	75
計		186	99	106

< 静岡県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画の概要 >

計画期間	令和2年度から令和8年度まで
計画対象	県内のPCB廃棄物（使用中のPCB使用製品を含む）
基本方針	県内に所在するPCB廃棄物全量を令和9年3月までに確実かつ適正に処理
記載事項	処理体制、種類ごとの処分見込量及び処分予定、適正保管に向けた施策等

(c) 「静岡県産業廃棄物の適正な処理に関する条例」の周知

産業廃棄物の不法投棄等を防止し、適正処理を促進するため、「静岡県産業廃棄物の適正な処理に関する条例」について、処理業者、排出事業者を対象とした適正処理研修会等において周知に努めた。

(d) 産業廃棄物適正処理のための監視・指導

産業廃棄物の適正処理を確保するため、健康福祉センター職員による監視、県外産業廃棄物の搬入における事前協議の指導を実施した。

① 産業廃棄物適正処理監視事業

健康福祉センター職員による排出事業所及び処理業者の監視指導を行った。

< 産業廃棄物関係監視指導状況（政令市を除く） >

区 分	監視・指導件数
事業所	880件
処理業者	1,210件
計	2,090件

② 県外産業廃棄物適正処理指導事業

県外産業廃棄物の県内搬入に対し、適正処理を確保するため、条例に基づく事前協議手続を実施した。

< 県外産業廃棄物に係る事前協議件数及び搬入量（政令市を除く） >

年 度	H28	H29	H30	R元	R2
事前協議件数（件）	968	954	963	995	994
搬入量(万トン)	29.1	36.6	34.6	令和3年度調査	令和4年度調査

イ PCB廃棄物の適正処理の推進

(ア) PCB廃棄物処理促進事業

13,287,393円 県

(委託料 6,397,160円)

国が策定した技術的指針である「PCB廃棄物等の掘り起こし調査マニュアル」に沿って、平成28年度から令和元年度まで、自家用電気工作物設置者リスト及び建物登記簿情報や家屋課税台帳から作成したリストにより、未処理のPCB廃棄物を所有する事業者等（PCB含有機器を使用する事業者を含む）の掘り起こし調査を行い、法で定められた処分期間の末日までの計画的かつ適正な処理を促進している。

さらに、令和2年度は、JESCO（中間貯蔵・環境安全事業株式会社）から提供されたP協データ（旧財団法人電気絶縁物処理協会台帳データ）から抽出した事業者リストも対象に加え、調査等を行った。

法で定める処分期間の末日は、(1)高濃度PCB廃棄物…①安定器・汚染物等は令和2年度末（ただし施設の処理能力の都合上、環境省の要請で令和3年度に残り全量を処理）、②変圧器・コンデンサー等は令和3年度末、(2)低濃度PCB廃棄物は令和8年度末となっている。

a 照明器具用安定器に関するPCB廃棄物等の所有者調査

令和2年度は、P協データによる調査のほか、PCB含有不明と回答した安定器所有者を訪問しPCB含有確認の補助を行うとともに、所在が判明している未到達者及び未回答者に対し処理期限を示す最終通知を送付した。

< 所有者調査の状況 >

(令和3年3月31日現在)

リスト	アンケート調査				
	発送件数(A)	回答あり(B)	未回答	未到達(C)	回答率(B/(A-C))
建物登記簿、家屋課税台帳リスト	40,845 件	39,222 件	1,584 件	39 件	96.1%
P協データ	610 件	543 件	41 件	26 件	

b 電気工作物に関するPCB廃棄物等の所有者調査

令和2年度は、P協データによる調査のほか、未回答者に対する回答督促を行うとともに、高濃度PCB廃棄物等を保有している事業者に対する現地確認及び適正処理指導を実施した。

< 所有者調査の状況 >

(令和3年3月31日現在)

リスト	アンケート調査				
	発送件数(A)	回答あり(B)	未回答	未到達(C)	回答率(B/(A-C))
自家用電気工作物設置者リスト	19,267 件	18,716 件	542 件	9 件	97.1%
P協データ	610 件	543 件	41 件	26 件	

(イ) 県有PCB廃棄物処理管理事業

164,894,906円 県

(委託料 164,804,744円)

県が保有するPCB廃棄物について、PCB特別措置法で定める処分期間の末日までに処理が終了するように、順次処理を進めている。

< 県が保有するPCB廃棄物の処理契約実績 >

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	見込	見込	見込	見込	見込	見込	
全体事業費 R3.4時点 (単位:百万円)	38	383	409	166	535	165	288	76	53	29	28	0	2,170
進捗率 (事業費ベース) (単位:%)	2	20	39	46	71	79	92	95	98	99	100	100	-
処分量(予定)													
高濃度 PCB	安定器 (単位:k g)	—	13,337	12,886	5,742	17,786	4,572	8,136	—	—	—	—	62,459
	安定器以外 (単位:k g)	—	116	2,056	74	116	0	197	—	—	—	—	2,559
低濃度 PCB廃棄物 (単位:個、台、缶)	—	38	11	192	534	357	122	213	67	44	60	—	1,638

※処分量は各部局における契約実績・見込の集計(平成23年度～平成27年度の廃棄物リサイクル課における処理契約実績は除く)

ウ 不法投棄対策の実施

(ア) 不法投棄対策事業

18,354,671円 県
 委託料 5,012,507円
 補助金 1,964,000円

a 不法投棄撲滅対策

(a) 不適正処理への指導等

産業廃棄物の不法投棄等を未然に防止し、本県の生活環境を保全するため、平成15年度に市内に「静岡県不法投棄撲滅対策本部」を設置。捜査機関と連携を図り、収集運搬車両に対する監視のほか、不適正処理に係るパトロールなど不法投棄の未然防止対策を実施した。

① 職員による監視・パトロール等の状況

県外から持ち込まれる産業廃棄物の収集運搬車両に対する監視や夜間における不適正処理が疑われる現場の監視等により、拡大（未然）防止に努めた。

< 廃棄物リサイクル課による不法投棄等監視実施状況 > (令和2年度)

区 分	日 数
不適正処理の指導	338人・日
夜間監視等	23日
パトロール強化など	169日

< 健康福祉センターによる不法投棄監視実施状況 > (令和2年度)

区 分	賀茂	東部	中部	西部	計
実施件数	40件	382件	1件	72件	495件
発見箇所	0箇所	0箇所	1箇所	0箇所	1箇所

< 県内一斉不法投棄防止統一パトロールの実施状況（政令市を含む。） >

区 分	全 県	
実施日	令和2年6月5日	12月1日
パトロール班（参加人数）	40班（125人）	43班（168人）
不法投棄の発見箇所	3件	6件

（参加機関）県、県警、市町、海上保安部（清水、下田）、富士山麓ネットワーク推進会議、住民監視組織

② 静岡県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会

構 成	県、政令市（静岡市、浜松市）、県警察本部、第三管区海上保安本部、(公社)静岡県産業廃棄物協会
開 催 日	令和2年9月16日
内 容	不適正処理の防止と各種事犯への対応協議

③ 不法投棄110番の運用

不法投棄を早期に発見し、迅速かつ適正に対応するため、平成15年度から広く不法投棄情報の通報を受け付けている。

不法投棄が疑われる廃棄物に関する通報を受け、産業廃棄物にあつては管轄の健康福祉センターに現地調査や関係者の調査など撤去指導につなげている。

< 令和2年度実績 >

区 分	通 報 件 数
一般廃棄物関係	10件
産業廃棄物関係	20件
野焼きその他（不法投棄以外）	16件
計	46件

啓発活動の状況	不法投棄撲滅街頭キャンペーンの実施（年1回） 令和2年度はコロナ禍により中止。以下は直近の実績。 ・実施日 令和元年12月6日 ・会 場 県内5箇所 ・参加者 県、静岡市、三島市、磐田市、藤枝市、 （公社）県産業廃棄物協会会員企業、 富士山麓不法投棄防止ネットワーク推進会議 構成機関など ・内 容 不法投棄撲滅及び不法投棄を発見した際の 通報を呼び掛けながら、啓発グッズを配布
	広報誌等による啓発の実施

④ 廃棄物不法投棄の情報提供に関する協定の締結

不法投棄の未然防止・早期発見を図るため、県内で広く活動する各種団体（14団体）と「廃棄物不法投棄の情報提供に関する協定」を締結している。令和2年度における新規締結はない。

⑤ 休日等産業廃棄物不適正処理防止パトロール事業

産業廃棄物の不法投棄の早期発見や未然防止、不適正処理に対する早期対応を図るため、県内全域における重点巡回場所、施設等を選定し、休日及び夜間・早朝のパトロールを民間の警備会社に委託（東部管内の事案についての巡回数を強化）した。

< 令和2年度実績 >

健康福祉センター	パトロール回数	延べ巡回箇所数	情報提供件数
賀茂・東部管内	84日	281箇所	91件
中部・西部管内	44日	129箇所	30件

b 愛鷹山麓産業廃棄物不法投棄事案に係るモニタリング

沼津市愛鷹山麓に約23万m³の産業廃棄物が不法投棄された事案について、斜面が崩落する等のおそれを取り除くため、平成25年1月から平成26年2月28日まで、不法投棄廃棄物の一部場外搬出など、行政代執行による支障除去工事を行った。

現地には多量の廃棄物が残存していることから、生活環境への影響を監視するため、ガス、水質のモニタリングを行っている。

モニタリング結果は、有識者による検討委員会の評価・検討を経て、地元自治会に説明を行った。

- ・廃棄物層保有水及び近隣河川上下流の水質調査 17項目（年1回）
- ・有毒ガス濃度及び温度の測定 5項目（毎月）

c 伊豆市における廃棄物混じり土砂流出事案への対応

令和2年6月以降、狩野川水系の柿木川に廃プラ、陶磁器くず等が混入する土砂の流出が確認された。不法投棄の疑いを含め、これによる生活環境保全上の支障の有無を調査するため、伊豆市と合同で、河川の定期的な水質調査（6地点・4項目）を継続している。

d 不法投棄対策事業費助成

(a) 富士山麓不法投棄廃棄物撤去事業費助成

富士山の保全を図るため、世界遺産区域内に不法投棄された産業廃棄物のうち、原因者不明等により撤去の見込みのないものを撤去する非営利団体に対して助成した。

< 令和2年度実績 >

実施日	実施主体	撤去量	補助額	箇所数
2. 11. 12	(公社)静岡県産業廃棄物協会	11.53 トン	499 千円	1 箇所 (富士宮市内)

(b) 不法投棄未然防止緊急対策事業費助成

不法投棄防止対策の強化の充実を図るため、不法投棄が懸念される場所への設備設置を行う県内3市に対して助成した。

< 令和2年度実績 >

実施主体	事業内容	事業費	補助額
伊東市	ネットフェンスの設置 (1 箇所) 監視カメラの設置 (1 箇所)	844 千円	417 千円
富士市	林道ゲートの設置 (2 箇所)	1,298 千円	648 千円
伊豆市	ネットフェンスの設置 (1 箇所)	1,100 千円	400 千円
合計		3,242 千円	1,465 千円

3 評価・改善

(1) 評価

指標名		基準値 (年度)	実績				目標値 (年度)
			H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
成果 指標	一般廃棄物排出量(1人1日当たり)	896g/人・日 (H27年度)	878g /人・日	886g /人・日	885g /人・日	令和3調査 令和4公表	815g/人・日以下 (令和3年度)
	産業廃棄物最終処分率(最終処分量/排出量)	1.9% (H27年度)	2.2%	2.2%	2.3%	令和4 調査・公表	1.8%以下 (令和3年度)
活動 指標	リサイクル認定製品認定件数	53件 (H28年度)	56件	59件	56件	54件	81件 (令和3年度)
	優良基準適合産業廃棄物処理事業業者数	147事業者 (H28年度)	154事業者	180事業者	196事業者	219事業者	185事業者 (令和3年度)

※一般廃棄物排出量(1人1日当たり)は、外国人を含む。

成果指標のうち「一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)」は、平成30年度実績と比較して1g減少したが、平成29年度実績を上回っており、減少が足踏みしている。

「産業廃棄物の最終処分率」については、令和元年度は、平成30年度実績と比較して、排出量は減少したものの最終処分量が増加し、目標値を0.5ポイント上回った。

また、活動指標のうち「リサイクル認定製品認定件数」は、新規に6件認定したが、認定の継続が困難な事業者も存在したため、令和元年度と比較して2件の減少となった。

「優良基準適合産業廃棄物処理事業業者数」については、令和2年度実績で219事業者となり、目標値を上回っている。

(2) 改善

事業系の一般廃棄物の削減を図るため、食べきりキャンペーン協力店や市町における先進的な取組を紹介するなど、削減が進んでいない市町に対し、それぞれの実情にあわせた支援を実施する。加えて、海洋プラスチックごみ問題に対する県民意識の向上を目指して、プラスチックごみの削減や海洋流出防止のため、清掃活動の増加や自ら実践する行動変容を促す啓発等により、6Rの実践を促進する。

産業廃棄物最終処分率の低減を目指し、排出事業者や処理業者を対象とした廃棄物減量化に向けた研修会を引き続き実施する。

リサイクル認定製品については、事業者に対して、認定制度の周知拡大や認定によるメリットを効果的に発信し申請意欲を高めるよう取り組むとともに、リサイクル認定製品を利用する民間事業者や県の公共事業発注者に対し、パンフレットの作成や製品説明会の開催により、認定製品の周知や県事業での利用促進を図り、認定継続に向けた支援を行う。

優良基準適合産業廃棄物処理事業業者については、優良認定推進事業を引き続き実施し、事業者数の着実な増加に努めていく。

不法投棄対策については、課題を明確にしたパトロールと立入検査の重点化や、行政機関のほか、民間団体、民間企業と連携することにより、不法投棄を許さない取組の強化に努める。

廃棄物監視指導状況調

(令和2年度)

項 目 施 設 別		施 設 数	立入 検査 件数	監 視 率	処 分 件 数				
					営業許可 取 消	営業停止	措置命令	改善命令	
一 般 廃 棄 物	し尿処理施設	42	13	31.0	/	/	0	0	
	ごみ処理 施 設	焼 却	46	24	52.2	/	/	0	0
		その他	94	47	50.0	/	/	0	0
	最終処分場	59	27	45.8	/	/	0	0	
小 計		241	111	-	/	/	0	0	
産 業 廃 棄 物	産業廃棄物排出事業所	/	880	/	/	/	0	0	
	産業廃棄物処理業	8,426	1,210	14.4	12	0	0	0	
	そ の 他	/	1,037	/	/	/	0	0	
	小 計	8,426	3,127	-	12	0	0	0	
リサイクル認定品製造事業所		54	17	31.5	/	/	0	0	
合 計		8,721	3,255	/	12	0	0	0	
(計監視率 15.3%)									
前年度	合 計		8,378	4,120	/	7	0	0	0
	(計監視率 21.7%)								

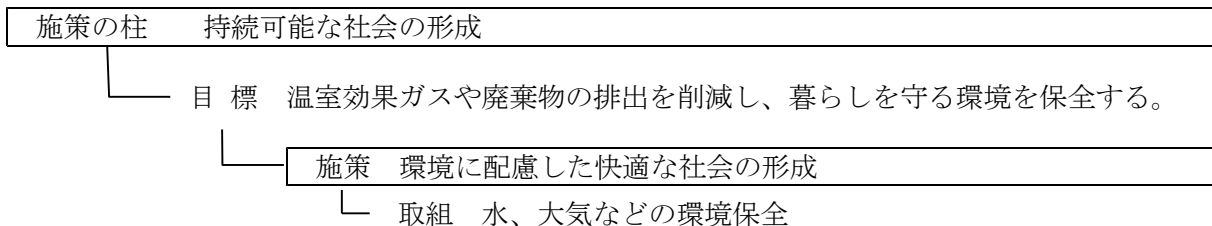
- (注) 1 産業廃棄物のその他は、不法投棄調査現場、環境パトロール、苦情処理調査を含む。
 2 計監視率は、 $\frac{\text{立入検査件数} - \text{施設数斜線の立入検査件数}}{\text{施設数}} \times 100$ で算出すること。

産業廃棄物不法投棄状況調

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
当年度発生数		24 件	16 件	17 件
	撤去済み	14 件	7 件	9 件
	撤去指導中	10 件	9 件	8 件
前年度以前からの継続件数		105 件	109 件	112 件
	撤去済み	6 件	6 件	30 件
	撤去指導中	99 件	103 件	82 件
合 計		129 件	125 件	129 件
	撤去済み	20 件	13 件	39 件
	撤去指導中	109 件	112 件	90 件

VI 生活環境課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 水、大気などの環境保全

ア 水質汚濁防止、土壌汚染対策の推進

(ア) 水質調査事業費

29,456,580 円 県
(委託料 21,924,078 円)

a 公共用水域の監視

河川、海域等の公共用水域の水質汚濁状況を監視するため、水質汚濁防止法第15条の規定に基づき策定した令和2年度の公共用水域水質測定計画により、19水域180測点で水質監視を実施するとともに、令和3年度の計画を策定した。

調査を実施した180測点のうち、水域類型ごとに環境基準が設定されている120測点（河川64測点、海域54測点、湖沼2測点）における環境基準（BOD又はCOD）の達成状況は、様式「くらし・環境部14 水質汚濁に関する環境基準達成状況」のとおりであった。

また、18水域135測点（河川104測点、海域26測点、湖沼5測点）で測定した健康項目は、全ての項目で環境基準を達成した。

< 令和2年度公共用水域の水質監視実施状況 >

生活環境項目 (pH、DO、BOD等)		健康項目 (Cr ⁶⁺ 、Hg等)	
測定地点数	延べ測定数	測定地点数	延べ測定数
180	11,814	135	5,475

水質汚濁に関する環境基準達成状況

区分 区域 水域 類型※	平成30年度				令和元年度				令和2年度				非達成 地点名	
	測定地点数	達成地点数	非達成地点数	達成率(%)	測定地点数	達成地点数	非達成地点数	達成率(%)	測定地点数	達成地点数	非達成地点数	達成率(%)		
河川	AA	11	11	0	100	11	11	0	100	11	11	0	100	—
	A	25	25	0	100	25	25	0	100	25	24	1	96	大場川出逢橋
	B	13	13	0	100	13	13	0	100	13	13	0	100	—
	C	13	13	0	100	13	13	0	100	13	13	0	100	—
	D	2	2	0	100	2	2	0	100	2	2	0	100	—
	小計	64	64	0	100	64	64	0	100	64	63	1	98	—
海域	A	37	35	2	94	37	30	7	81	37	32	5	86	下田港港中央 富士川沖 狩野川河口沖 栃山川沖 御前崎港港中央
	B	14	14	0	100	14	14	0	100	14	13	1	92	江尻埠頭沖
	C	3	3	0	100	3	3	0	100	3	3	0	100	—
	小計	54	52	2	96	54	47	7	87	54	48	6	88	—
湖沼	A	1	1	0	100	1	1	0	100	1	1	0	100	—
	B	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	佐鳴湖出口拓希橋
	小計	2	1	1	50	2	1	1	50	2	1	1	50	—
合計	120	117	3	97	120	112	8	93	120	112	8	93	—	

※ 本県では、環境基準のうちの生活環境項目の基準値について、河川5類型、海域3類型、湖沼2類型を指定して定めている。

b 地下水調査

地下水の水質汚濁状況を監視するため、水質汚濁防止法第15条の規定に基づき策定した令和2年度の地下水水質測定計画により、県内163地点で地下水監視を実施するとともに、令和3年度の計画を策定した。

また、基準超過地区においては、井戸所有者に対し飲用上の指導を行うとともに、有害物質取扱事業場に対し、施設の改善、使用物質の転換、地下水の浄化、土壌改善等の必要な対策についての指導を行った。

< 令和2年度地下水の水質監視実施状況 >

調査区分	測定地点数	達成地点数	非達成地点数	達成率 (%)	調査担当機関
環境モニタリング	45	38	7	84	静岡県、静岡市、 浜松市、富士市、 沼津市、 国土交通省
定点モニタリング※	118	84	34	71	
計	163	122	41	74	

※ 定点モニタリングは、過年度の調査においてこれまで汚染が判明した地点で継続監視

c ゴルフ場農薬影響調査

ゴルフ場で使用される農薬による水質汚濁を未然に防止するため、環境省が示した「ゴルフ場で使用される農薬による水質汚濁の防止及び水産動植物被害の防止に係る指導指針」に基づき、ゴルフ場の主要排水口からの排水等の農薬を分析調査した。

< 令和2年度調査の概要 >

調査内容	調査月	ゴルフ場数	農薬測定項目数
	5月	7ヶ所	41項目
調査結果	指針値を超えたゴルフ場はなし		

d 水質汚濁防止法特定施設等の届出審査

水質汚濁防止法及び静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づく、特定施設の届出内容について審査・指導を行った。

届出状況は、様式「くらし・環境部15 環境関係届出審査状況調」のとおり。

e 工場等の立入検査・指導

水質汚濁防止法及び静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づき、工場・事業場に対する立入検査を実施し、排水基準の遵守の徹底を図った。

立入検査状況は、様式「くらし・環境部17 環境関係立入検査状況調」のとおり。

f 未規制化学物質調査

産業活動の高度化や消費の多様化に伴う多種多様な化学物質の使用及び排出により、新たな環境問題の発生が懸念されるため、公共水域における化学物質の調査を実施した。

(a) 未規制化学物質水質調査

生物に影響を与える疑いのある化学物質及び県内水域への排出量が多い未規制化学物質について、河川や海域の状況を調査した。

調査物質が検出された地点はあったものの、環境リスクは小さいと推察される濃度であった。

< 令和2年度調査結果 >

(単位：地点)

調査内容	調査地点	調査物質	検出状況
内分泌かく乱 化学物質調査	原野谷川、仿僧川、敷地川、 逆川、萩間川の3地点	ビスフェノールA	3 / 5
		4-t-オクチルフェノール	0 / 5
有機スズ化合物 調査	安良里港	トリブチルスズ化合物	1 / 1
		トリフェニルスズ化合物	0 / 1

(b) 化学物質環境汚染実態調査

環境省の調査を受託し、県の公共用水域における化学物質の環境残留状況の調査を実施した。

< 令和2年度調査の概要 >

調査名	項目	調査地点	調査内容
初期環境調査	水質	清水港 天竜川	化管法における指定化学物質の指定の検討が必要とされる物質等について、環境残留状況を把握するための調査
詳細環境調査	水質	清水港	化審法における特定化学物質及び監視化学物質等について、環境残留状況を把握するための調査
	底質	天竜川	
モニタリング調査	水質	天竜川	化審法における特定化学物質及び監視化学物質等及びPOPs条約の対象又は候補となる可能性のある物質のうち、環境残留性が高い物質について、環境中の残留実態を経年的にモニタリングするための調査
	底質	清水港 天竜川	

(注) 化管法：特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律
化審法：化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律
POPs条約：残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約

g 海水浴場調査

保健衛生上の観点及び水浴場の水質保全の観点から、海水浴場としての水質等（腸管出血性大腸菌O157及び放射性物質を含む。）の適合について調査を行った。

< 令和2年度海水浴場調査の概要 >

調査対象	54海水浴場（県調査42、静岡市調査3、浜松市調査2、沼津市調査7）
検査項目	水温、気温、油膜、透明度、COD、ふん便性大腸菌群数、pH、腸管出血性大腸菌O157（参考項目）
調査期間	4月～7月
調査機関	関係健康福祉センター（採水、調査）、検査機関（分析委託）
調査結果	全ての海水浴場が適切な水質であった。

h 工場等の改善指導

水質汚濁防止法の排水基準に違反した事業場等に対し、排水処理施設及びその管理について改善指導を行った。

また、水質事故の原因事業場に対し、汚染の除去等の事故処理や原因となった施設及びその管理の改善について指導等を行った。

改善指導状況は、様式「くらし・環境部17 環境関係立入検査状況調」のとおり。

< 令和2年度の水質事故件数 >

魚のへい死	油の流出	その他	合計
17	66	13	95 ※

※ 重複あり

< 令和2年度の魚のへい死事故の原因 >

農薬	酸欠	酸アカリ	有害物質	その他	不明	合計
2	2	1	0	1	12	17 ※

※ 重複あり

i 生活排水対策

生活排水による公共用水域の汚濁が著しい場合は、当該地域を水質汚濁防止法に基づく生活排水対策重点地域に指定し、生活排水による河川への汚濁負荷の低減に努めることとしているが、平成6年度以降、指定はない。

j 環境情報総合管理システムの運用・整備

事業場等の届出内容、立入検査結果、公共用水域における水質測定結果等の情報を体系的かつ効果的に管理するため、環境情報総合管理システムの運用・整備を行った。

令和2年度には、発生源情報システムを情報処理基盤の更新に伴い、新情報処理基盤へ移行させた。

(a) システムの概要

サブシステム	活用業務
発生源情報システム	公害に関する工場、事業場の発生源関連情報の管理
環境質情報システム	水質汚濁等の環境の状況に関する情報の管理

(b) システムの利用

利用所属	利用内容
生活環境課	事務処理、検索、情報加工、環境省報告、情報提供等
環境衛生科学研究所	水質情報入力、検索、解析、情報加工等
健康福祉センター	届出受理、発生源情報入力、検索、情報加工等

k 土壌汚染対策事業

土壌汚染による健康被害を防止するため、特定有害物質使用施設を廃止した事業場について、土壌汚染状況や土地使用状況の確認等、土壌汚染対策法に基づく手続を行った。また、法対象外で土壌汚染が判明した事業場についても、自主的な対応方針について指導、協議等を実施した。

< 土壌汚染対策法に基づく手続の実績 >

(単位：件)

区 分		年 度				
		H28	H29	H30	R元	R2
有害物質使用特定施設廃止時の土壌調査(法第3条第1項)	調 査 報 告	3	1	2	1	4
	調査の猶予	11	16	27	27	25
法第3条第1項の土壌調査の猶予を受けた土地の形質の変更(法第3条第7項、第8項)	届 出				10	8
	調 査 命 令				10	8
一定規模以上の土地の形質の変更(法第4条)	届 出	175	193	174	189	349
	調 査 命 令	2	4	0	3	1
要措置区域の指定(法第6条)	指 定	0	3	1	1	1
	解 除	0	0	2	2	2
形質変更時要届出区域の指定(法第11条)	指 定	6	1	2	8	1
	解 除	2	6	1	2	2

土壌汚染対策法第4条に基づく届出について、他県における公共工事で未届けの案件があったことから、令和2年11月、環境省から適切な届出の取扱いについての通知が発出された。これを受け、本県が発注する公共工事における未届けの実態を把握するため、全庁を対象に平成27年度から令和2年度までの届出状況に係る調査を行ったところ、届出対象の工事・事業266件のうち、182件が未届けであった。

未届けの182件については、当課から各所管部局に対して速やかに届出を行うよう指導を行い、届出された事案の土壌汚染のおそれの有無を確認している。

< 土壌汚染対策法第4条第1項届出の未届け事案件数 >

(単位：件)

届出対象工事等件数	未届け事案件数	
	うち届出済件数(R3.3.31現在)	
	266	182
		156 (93) ※

※括弧内は届出済のうち、「土壌汚染のおそれなし」と確認された件数

1 土壌汚染情報システム

特定の事業場周辺で地下水汚染の可能性があるときには、システムに蓄積された地下水情報を検索して健康被害の可能性を確認し、周辺井戸調査や事業場の指導に活用した。

イ 浄化槽適正管理の推進

(ア) 水質調査事業費 (再掲)

29,456,580円 県

(委託料 21,924,078円)

浄化槽の適正な維持管理の推進を図るため、浄化槽保守点検業者に対して、点検時の留意事項の周知徹底や法令遵守の指導を行った。また、浄化槽の管理者に対して、立入指導、講習会、受検案内文書の送付等を通じ、法定検査の受検等の適正管理の啓発に努めた。

< 令和2年度講習会開催状況 >

講習会名	開催数(回)	受講者数(人)
浄化槽新規設置者講習会	16	157
浄化槽保守点検業者講習会	4	335

浄化槽監視指導状況調

(令和2年度)

区分	施設数・業者数 ※1	立入 検査 件数	計画 立入 検査 件数	実施率 (%) ※2	処 分 件 数			
					登録取消 事業停止命令	使用停止 命 令	措置命令 改善命令	勸 告
浄化槽	344,842	1,024	1,030	99.4	/	0	0	0
浄化槽保守点検業者	266	57	46	123.9	0	/	0	0
合 計	/	1,081	1,076	/	0	0	0	0

※1 施設数・業者数は、令和3年3月31日現在の数値(静岡市、浜松市、沼津市、富士市を除く。)

※2 実施率(%)は、(立入検査件数/計画立入検査件数)×100 で算出

(イ) 環境関係団体事業費助成 (再掲)

11,855,842円 県

(委託料 2,068,000円
補助金 7,307,842円)

(単位:円)

交付団体	助成目的	補助対象事業	補助額
(一社) 静岡県 浄化槽協会	浄化槽の適切な維持管理の推進を図るため、浄化槽の適正な設置、維持管理のための事業を実施する左記団体に助成	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽相談事業 ・浄化槽衛生指導員による巡回指導事業 ・浄化槽に関する広報事業 	1,397,000

ウ 大気汚染防止の推進

(ア) 大気汚染・騒音等防止対策事業費

52,489,286円 県
(委託料 14,776,665円)

a 大気環境の常時監視

大気汚染防止法第22条に基づき、県内の大気汚染の状況について、一般環境大気測定局及び自動車排出ガス測定局において、常時監視を実施した。

環境基準の達成状況は、様式「くらし・環境部13 大気汚染に関する環境基準達成状況」のとおり。

大気汚染に関する環境基準達成状況（一般環境大気測定局）

物質名	年度	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
		有効測定局数	達成局数	非達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	非達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	非達成局数	達成率(%)
二酸化硫黄		33	33	0	100	30	30	0	100	令和3年8月 公表予定			
二酸化窒素		46	46	0	100	45	45	0	100				
光化学オキシダント		43	0	43	0	43	0	43	0				
一酸化炭素		4	4	0	100	4	4	0	100				
浮遊粒子状物質		42	42	0	100	41	41	0	100				
微小粒子状物質		28	27	1	96	29	29	0	100				

(注) 有効測定局とは、年間6,000時間（微小粒子状物質は250日）以上測定したものである。

大気汚染に関する環境基準達成状況（自動車排出ガス測定局）

物質名	年度	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
		有効測定局数	達成局数	非達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	非達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	非達成局数	達成率(%)
二酸化硫黄		1	1	0	100	1	1	0	100	令和3年8月 公表予定			
二酸化窒素		10	10	0	100	10	10	0	100				
光化学オキシダント		—	—	—	—	—	—	—	—				
一酸化炭素		8	8	0	100	9	9	0	100				
浮遊粒子状物質		10	10	0	100	9	9	0	100				
微小粒子状物質		7	7	0	100	7	7	0	100				

(注) 有効測定局とは、年間6,000時間（微小粒子状物質は250日）以上測定したものである。

b 大気測定車による測定

期間・測定場所	内容	結果
R 2. 5. 15～6. 16 R 2. 8. 13～9. 11 下田市立稲生沢小学校	下田市役所庁舎移転に伴う 移転候補地での測定	下田市役所測定局と相関関係 は高いが、継続地点としては慎重 に判断すべき
R 2. 10. 29～12. 10 R 3. 1. 26～2. 24 焼津市立大井川東小学校	微小粒子状物質（PM2.5） 自動測定機の新規整備地域 の検討	R 3 春季・夏季に測定を継続

c 光化学オキシダント緊急時対策

(a) 監視体制の整備

光化学オキシダントによる被害の未然防止を図るため、光化学オキシダントの発生しやすい5月1日から9月30日までを監視強化期間とし、土曜・日曜・祝日においても職員の当番制により監視体制を構築した。また、5月16日から9月6日については、毎日午前中に光化学オキシダント濃度を予測し、県ホームページ、報道機関等を通じて県民に情報提供した。

(b) 高濃度時の緊急時対策

高濃度の光化学オキシダントが観測され、その状態が継続すると認められる際は、注意報（0.12ppm以上）等を発令している。発令時には、報道機関、市町等を通じて、県民、学校等に対して、被害防止のための留意事項（野外活動の自粛等）を周知するとともに、緊急時協力要請工場に対して、燃料使用量の削減要請を実施している。

< 緊急時等発令状況の経年変化 >

年 度		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
注 意 報	日 数	1	1	2	1	0	1	1	1	1	0
	地区数	1	2	2	2	0	1	3	1	1	0
被害届出人員数（人）		0	0	0	0	0	0	2	0	0	0

d ばい煙発生施設等の届出審査

大気汚染防止法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づき、ばい煙発生施設等の届出内容について審査・指導した。

届出状況は、様式「くらし・環境部15 環境関係届出審査状況調」及び様式「くらし・環境部16 公害防止管理者等届出状況調」のとおり。

e 工場等の立入検査・指導

大気汚染防止法及び静岡県生活環境の保全等に関する条例に係る工場、事業場に対して立入検査を実施し、法及び条例に基づく排出基準等の遵守の徹底を図った。

立入検査状況は、様式「くらし・環境部17 環境関係立入検査状況調」のとおり。

f 騒音・振動、悪臭防止対策市町指導・技術指導

(a) 騒音・振動関係事務

騒音規制法、振動規制法及び静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づき、市町が行う騒音・振動関係事務の円滑な推進を図るため、市町に対して騒音測定に係る研修等を実施した。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し、資料送付による研修とした。

開催時期	令和2年4月	令和2年12月
開催方法	資料配布	
対象	県内35市町の騒音・振動関係担当者	
研修内容	基礎編	実践編

(b) 悪臭関係事務

悪臭防止法及び静岡県生活環境保全等に関する条例に基づき、市町が行う悪臭関係事務の円滑な推進を図るため、市町に対して悪臭測定に係る研修等を実施した。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し、資料送付と動画視聴による研修とした。

開催月日	令和3年1月15日～3月31日
開催方法	資料送付及びWebによる動画視聴
対象	県内35市町の悪臭関係担当者

g 自動車交通騒音の常時監視

騒音規制法第18条に基づき、自動車交通騒音の状況を把握するため、主要幹線道路において騒音測定を実施し、面的評価により交通量の多い路線の環境基準達成状況を調査した。

調査結果は、冊子及び県ホームページにより公表するとともに、道路管理者（国、県、政令市及び中日本高速道路）、県警本部等で構成する静岡県自動車交通公害対策推進協議会に提供した。

< 自動車交通騒音に係る環境基準達成状況（面的評価） > (令和元年度)

環境基準	調査戸数	全時間帯達成	昼間のみ達成	夜間のみ達成	全時間帯非達成
昼間（6時～22時） 70dB以下	265,501戸	256,345戸 (96.6%)	2,830戸 (1.1%)	1,084戸 (0.4%)	5,242戸 (2.0%)
夜間（22時～6時） 65dB以下					

※ 令和2年度分は、令和3年8月公表予定

※ 四捨五入の関係で合計が100%にならない。

h 航空機騒音測定調査

航空自衛隊静浜基地における航空機騒音の状況を把握するため、基地周辺2地点において、年2回の騒音測定を実施した。

< 航空自衛隊静浜基地に係る環境基準達成状況 > (令和2年度)

測定地点	測定結果 L _{den} (dB)	環境基準値 L _{den} (dB)	環境基準 達成状況
焼津市藤守	42	62以下	達成
焼津市上新田	37	62以下	達成

i 有害大気汚染物質環境モニタリング調査事業

有害大気汚染物質のうち、大気環境基準が設定されているベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタンの4物質の常時監視を14地点で実施した。全ての地点で環境基準を達成していた。

< 有害大気汚染物質に関する環境基準達成状況 > (令和元年度)

物質	区分	測定 地点数	測定結果 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	全地点年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	環境基準値 (mg/m^3)	環境基準 達成率
ベンゼン		14地点	0.47~0.93	0.71	0.003以下	100%
トリクロロエチレン		14地点	0.017~0.15	0.077	0.13以下	100%
テトラクロロエチレン		14地点	0.009~0.15	0.044	0.2以下	100%
ジクロロメタン		14地点	0.78~2.8	1.4	0.15以下	100%

※ 令和2年度分は、令和3年8月公表予定

(イ) 大気汚染自動測定器整備事業費

19,452,411円 県

大気環境の常時監視体制の充実を図るため、耐用年数を経過している自動測定機を更新整備した。

< 令和2年度の機器更新状況 >

機器名	更新測定局 (設置年度)
オキシダント計 (Ox)	裾野市民文化センター (H19) 大仁北小学校 (H19)
二酸化硫黄計 (SO ₂)・浮遊粒子状物質計 (SPM)	富士救急医療センター (H16)
窒素酸化物計 (NO _x)	島田市役所 (H18)、磐田市役所 (H17)
炭化水素計 (HC)	島田市役所 (H17)、磐田市役所 (H18)

エ PM2.5監視体制の充実

(ア) 微小粒子状物質 (PM2.5) 常時監視体制整備事業費 15,424,108円 県
(委託料 10,221,055円)

a PM2.5自動測定機の整備

県内の微小粒子状物質に係る常時監視体制を充実させるため、既設の大気環境測定局(富士市)に微小粒子状物質の自動測定機1台を整備した。

b PM2.5の成分分析

PM2.5の発生要因を究明するため、県内2地点(富士市、湖西市)において、PM2.5の構成成分(イオン成分、無機元素成分及び炭素成分)の分析を行った。

オ 化学物質やアスベスト等による公害防止対策

(ア) ダイオキシン類等化学物質対策事業費 4,825,711円 県
(委託料 4,526,500円)

a ダイオキシン類環境モニタリング

ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、ダイオキシン類による汚染の状況を把握するため、大気、水質、土壌及び底質のダイオキシン類の測定を実施した。

< ダイオキシン類測定結果(県内実施分) > (令和2年度)

測定対象	調査地点数	測定結果	全地点 平均値	環境基準値	環境基準 達成率
大気 (pg-TEQ/m ³)	21地点	0.0049~0.034	0.014	0.6以下	100%
水質(河川) (pg-TEQ/L)	33地点	0.041~0.98	0.23	1以下	100%
底質(河川) (pg-TEQ/g)	31地点	0.098~43	6.0	150以下	100%
水質(海域) (pg-TEQ/L)	10地点	0.022~0.089	0.046	1以下	100%
底質(海域) (pg-TEQ/g)	10地点	0.31~60	8.5	150以下	100%
水質(地下水) (pg-TEQ/L)	17地点	0.014~0.076	0.034	1以下	100%
土壌 (pg-TEQ/g)	15地点	0.0049~1.3	0.32	1,000以下	100%

b ダイオキシン類発生源の調査・指導

ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、廃棄物焼却施設等を設置する事業所の立入検査を実施し、排出基準の遵守状況、届出対象施設の使用状況、測定義務の履行状況等を検査し、問題のある事業所に対し改善指導を行った。

立入検査状況は、様式「くらし・環境部17 環境関係立入検査状況調」のとおり。

c P R T R届出の受理及び主務大臣への進達・公表

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化学法、P R T R法)に基づく事業者から化学物質の排出・移動量に関する届出を受理し、届出記載内容の確認作業後、業種を管轄する主務大臣ごとに届出を進達した。また、国から提供されたP R T R届出集計結果を基に、静岡県の実況を県ホームページで公表した。

< 令和2年度届出（令和元年度実績）の集計結果概要 >

届出件数：1,372件（4.1%・6位）

届出総排出量 ・移動量 14,334トン (3.7%・10位)	届出排出量 8,060トン (5.8%・3位)	大気への排出	7,889トン（6.2%・2位）
		公共用水域への排出	171トン（2.4%・14位）
		土壌への排出	0.0トン
		埋立処分	0.0トン
	届出移動量 6,274トン (2.6%・14位)	事業所の外への廃棄物 として移動	6,256トン（2.6%・14位）
		下水道への移動	18トン（2.1%・11位）

※（ ）内の数値は、全国の届出排出・移動量に占める本県の割合及び都道府県別の順位（本県独自集計）

d リスクコミュニケーションの推進

事業者を対象とした化学物質管理セミナーをWeb形式により開催し、化学物質を取り扱う工場、事業場等における適切な化学物質管理への取組について啓発を行った。

また、住民と事業者等が環境取組についての意見交換等を通じて相互理解を深める環境対話集会（企業主催）に参加した。

e P R T R 対象物質大気環境モニタリング調査

P R T R 届出により大気への排出量の多いトルエン、キシレン等9物質について、6地点で大気測定を行った結果、いずれの物質濃度も環境基準値、参考基準値等との比較において基準値未満であった。

(イ) 大気汚染・騒音等防止対策事業費（再掲）

52,489,286円 県
(委託料 14,776,665円)

アスベストの飛散による健康被害を未然に防止するため、建築物の解体現場におけるアスベスト除去作業の適正化を図るための監視等を行った。

a アスベスト使用建築物の解体作業等における監視・調査の実施

解体現場におけるアスベストの適正処理を図るため、アスベスト建築物の解体現場の立入検査を行い、法令遵守状況を確認した。また、アスベストによる環境汚染の実態を把握するため、一般環境中の濃度を確認した結果、総繊維数濃度が高い地点は見られなかった。立入検査状況は、様式「くらし・環境部17 環境関係立入検査状況調」のとおり。

b 県有施設使用状況等調査

アスベスト等の使用及び除去の状況を把握するため、県有施設の使用状況等調査を行い、その調査結果について静岡県アスベスト対策連絡会議で情報共有を図った。

< 静岡県アスベスト対策連絡会議（事務局：生活環境課） >

構成	知事部局、企業局、がんセンター局、警察本部、教育委員会 計29課
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内各課で実施しているアスベスト対策の情報共有 ・ 関係課が管理する施設におけるアスベスト使用が判明した際には、適切なアスベストばく露防止対策を行うよう要請

カ 環境影響評価の審査・指導

(ア) 環境影響評価審査指導事業費

14,750,527円 県
(委託料 6,467,700円)

a 環境影響評価の審査等

生活環境、自然環境等の保全が適切に図られるよう、環境影響評価法又は静岡県環境影響評価条例に基づき、事業者の指導及び県環境影響評価審査会による審査等を実施した。

< 令和2年度審査会審査案件 >

審査会回数 延べ6回

事業	規模	事業実施予定区域	審査会	知事意見	区分
陸上風力発電	4.2万kW	沼津市	2回※	令和2年7月17日	法：配慮書
陸上風力発電	4.2万kW	沼津市	2回※	令和2年7月17日	法：配慮書
陸上風力発電	8.4万kW	島田市・掛川市・森町	3回	令和2年11月5日	法：方法書
工場等の建設	28万Nm ³ /h	御前崎市・牧之原市	1回	令和2年11月20日	条例：事後調査計画書

※ 同日開催

b 第2種事業の判定

静岡県環境影響評価条例第8条第1項の規定に基づき、第2種事業の届出のあった事業について、同条例の規定による環境影響評価その他の手続の要・不要を判定した。

事業	規模（敷地面積）	事業実施予定区域	判定
陸上風力発電	6,400kW	掛川市	不要
太陽光発電	42ha	南伊豆町	必要

※ 陸上風力発電については「発電出力1,000kW以上7,500kW未満」、太陽光発電事業については「敷地面積20ha以上50ha未満」が条例に基づく第2種事業の規模

c 工場等新增設の事前協議

事業者の環境負荷低減のための総合的かつ自主的な取組を促進し、県民の生活環境の保全を図るため、静岡県生活環境の保全等に関する条例第10条及び同施行規則第2条の規定に基づき、一定規模以上の工場又は事業場の新增設を予定する事業者と、その事業計画における公害等の抑制等の環境への配慮について協議を行った。

< 令和2年度協議等件数（静岡市、浜松市、沼津市及び富士市分を除く） >

区 分		件 数
事前協議	大気に係る協議	2
	水質に係る協議	1
	大気及び水質に係る協議	0
I S O取得等に基づく協議免除		8
合 計		11

d 静岡県中央新幹線環境保全連絡会議（全体会）の開催・運営

令和2年11月27日、第9回静岡県中央新幹線環境保全連絡会議（全体会）を開催して、J R東海との対話や国の有識者会議における議論の経緯と現状を報告し、意見交換を行った。

また、令和2年11月20日の任期満了に伴う委員の改選を行った。

キ 公害紛争処理

(ア) 公害紛争処理事業費

1,268,564円 県

〔委託料 225,731円〕
〔工事費 234,000円〕

a 静岡県公害審査会の運営

公害紛争処理法に基づく静岡県公害紛争処理条例により設置された静岡県公害審査会において、令和2年度は、公害紛争の調停申請の新規受付はなかったが、継続していた事件について、調停委員会（調停期日）を6回開催した。

b 公害苦情処理

公害の苦情相談に応じ関係行政機関と協力して、公害に関する苦情の適切な処理に努めた。

< 公害苦情件数の推移 >

(単位：件)

年度 \ 種類	騒音	悪臭	大気汚染	水質汚濁	振動	地盤沈下	土壌汚染	典型7公害以外	合計
H25	522	479	459	287	33	0	0	237	2,017
H26	448	390	411	242	31	0	0	414	1,936
H27	479	449	452	233	26	0	0	335	1,974
H28	486	421	455	242	36	0	2	400	2,042
H29	473	499	415	232	36	0	1	546	2,202
H30	468	505	419	225	29	0	0	453	2,099
R元	417	438	411	198	21	0	0	804	2,289

※令和2年度分は、令和3年12月公表予定

c 公害防止計画管理等

富士地域の平成30年度から令和2年度までを期間とする第10次公害防止計画について、計画の進捗を確認するため、現況調査を実施した。

また、令和3年度から令和4年度までを期間とする第11次計画を策定した。

d 環境保全研修

環境保全や公害防止対策に必要な知識・技術を習得するため、市町の環境行政関係職員等を対象とした研修会を開催し、職員の資質の向上を図った。令和2年5月20日～21日に開催した市町新任環境保全担当職員研修会には、21市町から延べ34人が参加した。

e 公害防止管理者等研修

特定工場における公害防止管理者等を対象に大気及び水質関係の研修会を開催し、公害防止管理に関する専門的知識の習得及び向上を図った。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し、動画視聴による研修とした。

開催月日	令和3年2月19日～2月28日
開催方法	Webによる動画視聴
作成動画数	動画 7本
再生回数	延べ 1,075回

環境関係届出審査状況調

(令和2年度)

届出区分		設置	使用 (追加指定)	変更	氏名等 の変更	廃止	承継	自主測定 結果の報告	作業実施 (完了報告)	計
大気汚染防止法	ばい煙発生施設	71	0	19	114	95	18			317
	揮発性有機化合物排出施設	0	0	3	7	2	0			12
	一般粉じん発生施設	5	1	0	8	0	1			15
	特定粉じん発生施設	0	0	0	0	0	0			0
	特定粉じん排出等作業								131 (122)	131 (122)
	水銀排出施設	0	0	0	2	2	0			4
水質汚濁防止法		98	1	106	193	92	37			527
ダイオキシン類対策特別措置法	大気	3	0	6	11	7	0	173		200
	水質	0	0	0	1	4	1	12		18
静岡県生活環境の保全等に関する条例	ばい煙発生施設	9	0	4	3	10	1			27
	一般粉じん発生施設	6	0	3	20	10	4			43
	水質特定施設	7	0	7	1	3	1			19

公害防止管理者等届出状況調

資 格 区 分		令和2年度届出件数
公害防止統括者		131
公害防止主任管理者		5
公害防止管理者	大気関係	48
	一般粉じん関係	13
	水質関係	73
	ダイオキシン類	5
	騒音関係	4
	振動関係	5
	計	148
合 計		284

※ 各集計欄の数値は代理者の届出を含む。

環境関係立入検査状況調

(令和2年度)

区 分 \ 項 目		対象 事業場数	立入検査 事業場数	実施率 (%)	処分等の件数		
					一時停止 命 令 改善命令	改善勧告	注 意
大 気 汚 染 防 止 法	ばい煙発生施設 (注1)	1,330	267	20.1	0	0	1
	揮発性有機 化合物排出施設	34	10	29.4	0	0	1
	一般粉じん 発生施設(注1)	1,846	24	1.3	0	0	0
	特定粉じん 発生施設	0	0	0	0	0	0
	特定粉じん 排出等作業	/	106	/	0	0	0
	水銀排出施設	64	22	34.4	0	0	0
水質汚濁防止法 (注1)		1,146	381	33.2	0	4	5
ダ イ オ キ シ ン 類 対 策 特 別 措 置 法	大気	149	33	22.1	0	0	0
	水質	23	7	30.4	0	0	0
合 計		4,592	850	/	0	4	7
(計実施率 16.2%) (注2)							

(注) 1 静岡県生活環境の保全等に関する条例対象を含む。

2 計実施率 =
$$\frac{\text{立入検査事業場数 (特定粉じん排出等作業数を除く)} \times 100}{\text{対 象 事 業 場 数}}$$

3 評価・改善

(1) 評価

指標名		現状値 (年度)	実績				目標 (年度)
			H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
活動 指標	浄化槽新規設置者講習会開催回数	52回 (H28年度)	51回	51回	46回	16回	毎年度52回 (R3年度)

指標名		現状値 (年度)	実績				目標 (年度)
			H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
管 理 指 標	河川、湖沼の水質に係る環境基準 (BOD、COD)の達成率(%)	96.9 (H28年度)	98.4	98.4	98.4	97.0	100
	大気に係る環境基準(二酸化硫 黄・二酸化窒素・一酸化炭素・浮 遊粒子状物質・微小粒子状物質) の達成率(%)	100 (H28年度)	100	99.5	100	R3.8 公表予定	100

「浄化槽新規設置者講習会開催回数」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、講習会形式での開催を最小限にせざるを得なかったため、令和2年度は16回であり、目標の52回の達成には至らなかった(一部代替措置としてWeb視聴による講習等を実施)。また、全ての浄化槽新規設置者を対象として実施するため、全市町において年1回以上の開催を目指しているが、講習会形式に代わる方法についても市町や関係団体と連携して検討し、取り組む必要がある。

「河川、湖沼の水質に係る環境基準(BOD、COD)の達成率」は、令和2年度は66地点中64地点において環境基準を達成し達成率97.0%となった(令和元年度98.4%)。目標達成には、湖沼(佐鳴湖)等の長期間非達成な水域の解消を図る必要がある。

「大気に係る環境基準の達成率」は、令和元年度は、二酸化硫黄、二酸化窒素、**一酸化炭素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質(PM2.5)**について**全有効測定局で環境基準を達成し**、達成率100%となった(平成30年度99.5%)。微小粒子状物質の濃度は、社会活動や天候の影響を受けることから、今後も状況を注視していく必要がある。

条例に基づく環境影響評価が適用される大規模な再生可能エネルギー発電施設の建設事業が増加していることから、当該事業が環境に配慮して実施されるよう、引き続き、制度の浸透を図る必要がある。

(2) 改善

公共用水域の水質汚濁の主な原因の一つとなっている生活排水の改善を図るため、引き続き、市町や関係団体と連携を密にして浄化槽の新規設置者に対して、講習会を開催するとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、講習会形式に代わる方法も検討し、浄化槽新規設置者に対して浄化槽の適正な維持管理を推進する。

また、浄化槽の立入検査・指導並びに浄化槽設置者の保守点検、清掃及び法定検査の実施義務についての周知に努める。

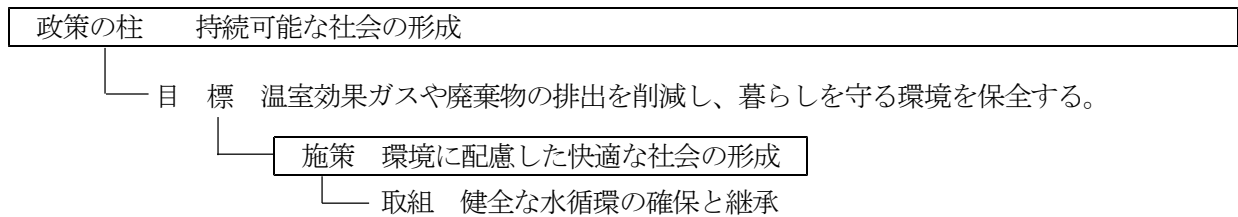
水環境の保全のため、公共用水域で定期的に水質を測定して水質状況を監視するとともに、事業場等の立入検査による法令遵守の指導、生活排水対策等による水質改善を更に進める。

大気環境の保全のため、事業場等の立入検査による法令遵守の指導を引き続き行うとともに、大気測定局の設備更新等により、県内の大気状況の監視体制を充実させていく。

環境影響評価制度の適切な運用を図るため、特に再生可能エネルギー発電施設の建設事業について、条例に基づく環境影響評価の対象要件等について、個別の案件ごと、各事業者に対し、丁寧に説明することで、制度への理解を促していく。

VII 水利用課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 健全な水循環の確保と継承

ア 渇水時等における利水関係者との調整

持続可能な水循環社会の形成に向け、水の安定的な確保と供給及び健全な水循環の形成のため、水利調整、地下水の適正利用及び県民の意識啓発等を図る。

(ア) 重 水資源企画調整事業

11,575,413 円 県国 10/10

〔委託料 1,088,010 円
補助金 3,000,000 円〕

水資源の安定確保や円滑な水利用を図るため、各利水者や関係行政機関との調整や、地下水条例に基づく揚水設備の審査指導、水資源に関する意識の啓発等を行った。

a 水利調整

(a) 渇水時における節水対策

天竜川水系及び大井川水系では、少雨の影響により、渇水傾向となったため、利水者、電力会社、関係行政機関で組織する水利調整協議会において水源状況の周知や流況予測の検討を行い、ダム貯水量を温存するための節水対策を実施した。

○天竜川水系

令和2年11月以降、まとまった降雨がなく流況が悪化したことから、発電事業者との使用水量縮減調整や関係利水者への水源状況の周知を行った。3月中旬にまとまった降雨により流況が改善するまでの間、発電事業者によるダム貯水量の温存が図られたことから、節水対策は回避された。

○大井川水系

令和2年11月から少雨により流況が悪化したことから、発電事業者との使用水量縮減調整や関係利水者への水源状況の周知、情報交換、節水対策に向けた事前協議を行い、冬季に節水対策を実施した。令和3年3月中旬にまとまった降雨があり、貯水量が回復したことから、3月22日に節水対策を解除した。

< 協議会開催状況 >

会 議	開催回数	備 考
天竜川水利調整協議会	3回	委員会1、幹事会他2
大井川水利調整協議会	6回	委員会1、幹事会他5

※上記の開催のほか、節水対策回避・軽減に向け、発電事業者、ダム管理者との協議を多数実施

< 節水対策の状況 >

水系	節水対策期間	通算日数	第2段階の取水制限以上の日数	最大節水率 上：工：農
天竜川	—	—	—	—
大井川	R 3. 1. 15. ～R 3. 3. 22	67 日	0 日	5 : 10 : 10

< 降雨状況 >

単位：mm、() は平年比%

水系	ダム名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年計
天竜川	佐久間	170 (87)	141 (71)	443 (163)	1,394 (473)	98 (32)	367 (117)	239 (136)	71 (66)	17 (26)	69 (106)	62 (67)	284 (173)	3,355 (149)
大井川	畑薙一	223 (108)	144 (62)	252 (91)	1,365 (423)	73 (29)	309 (74)	279 (102)	75 (48)	17 (18)	63 (70)	96 (87)	292 (143)	3,188 (121)
	井川	234 (100)	173 (68)	345 (112)	1,597 (402)	111 (35)	518 (105)	229 (77)	50 (29)	13 (13)	71 (74)	86 (71)	375 (164)	3,802 (126)

(b) 長島ダムの運用に伴う赤松発電所の影響に関する調整

長島ダムの運用、新規利水者の取水に伴う赤松発電所の発電使用水量への影響について検証するため、関係者との会議を行った。

また、赤松発電所の水利使用の変更など、関係者間で取り交わす確認書締結に向けた調整を進めた。

< 調整内容 >

調整項目	内 容
検証会議開催	関係者による前年度の水利使用、ダム運用に関する検証（4月）

b 水需給動態調査事業

国土交通省の委託を受け、県内の市町や利水者、県庁内関係各課を対象に県内水需給の動態調査を実施した。

なお、本調査の結果は、国土交通省においてまとめられ、水循環白書及びホームページ等で公表される。

調査名	内 容
水需給動態調査	平成30年、令和元年の生活用水・工業用水・その他用水の需要量調査 令和2年の渇水及び災害・事故等による影響調査 令和元年度に設置した雨水・再生水利用施設に関する調査

c 東遠工業用水の安定供給

東遠地域の工業用水を安定的に供給するため、東遠工業用水道企業団が給水計画等を検討する際に水理計算等の技術支援を行った。

d 南アルプス水源地域魅力形成事業費助成

先導的な役割を担う川根本町において、南アルプスの水源地域ならではの魅力を最大限に活用する流域住民と企業の共同の取り組みを促進し、交流人口の増加と地域振興を図るため、大井川流域9市町で構成する大井川長島ダム流域連携協議会に対して助成した。

項 目	事 業 実 績
南アルプス水源地域魅力形成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・交流人口拡大事業 水の恵み体感ツアー：3回 民間企業と連携した情報発信、啓発事業：通年 ・景観、環境保全事業 ダム周辺園地植栽管理業務：5地区 134,282㎡ 4回 ダム周辺公衆トイレ維持管理：5箇所

イ リニア工事に伴う大井川水資源減少問題への対応

中央新幹線南アルプストンネル工事に伴い大井川の流量が減少するとのJR東海の予測に対し、大井川利水者への影響を回避するための問題点の整理、JR東海に対する協議調整などを行った。

< 水利用課調整内容 >

項 目	内 容
大井川利水関係協議会	知事と大井川流域10市町首長とのリニア関連意見交換会（1回）
地質構造・水資源専門部会	専門部会の開催（1回 令和3年2月15日） 合同会議の開催（1回 令和2年7月31日）

ウ 水資源の大切さへの理解を深める啓発事業の実施

(ア) 重 水資源企画調整事業（再掲）

11,575,413円 県国 10/10

委託料 1,088,010円
 補助金 3,000,000円

a 水の週間イベント（「水の週間」記念作文コンクール）

水の週間（8月1日～7日）を記念して作文コンクールを実施し、8月6日に表彰式を開催した。

対 象	県内の小・中学生
応募数	479作品（小学生9校・16作品、中学生9校・463作品）
表 彰	小学生・中学生ごと、知事賞 各1点、教育長賞 各2点、私学協会賞 各1点、入賞 1点（中学生のみ）

b 水の出前教室

将来を担う小学生を対象として、水循環の仕組みや水の大切さについて授業を行う「水の出前教室」を実施した。

実施時期	実施校	回数	受講者数
6月～10月	64校 （賀茂3校、東部17校、中部14校、西部30校）	140回	3,870人

c 環境関連イベントへの参加

他団体主催のイベントに参加して、水に関するクイズやパネル展示を行い、水資源の大切さ等を啓発した。

イベント名	実施時期	会場及び内容	主催者
上下水道フェア 2020	令和2年8月1日～9月10日	オンライン（動画、クイズ） 静岡市上下水道局庁舎 （パネル展示）	静岡市

エ 地下水環境に関する観測・調査、地下水マネジメントの推進

昭和46年に制定した「地下水の採取の適正化に関する条例」を、昭和52年に「地下水の採取に関する条例（以下「地下水条例」という。）」として全面改正した。地下水条例では、規制・適正化地域として指定した5地域において、取水基準を設定し、揚水設備の設置の届出や採取量報告の義務付け等により、地下水障害の改善、地下水の適正利用に努めている。平成30年3月には、目的に「地下水の適正かつ持続可能な利用」を追加するとともに、利用基本理念と県の責務を新たに定める一部改正を行った。

条例指定地域以外では、自主的に地下水利用対策協議会を組織している4地域のうち、2地域でそれぞれ区域と取水基準を設定し、地域内の地下水の適正な利用と保全に努めている。

「地下水の保全と持続的利用の両立」を推進するため、平成25年度から27年度までに実施した地下水賦存量調査の結果を踏まえ、平成31年3月に地下水条例による取水基準の一部改正を行った。

(ア) 重 水資源企画調整事業（再掲）

11,575,413円 県国 10/10

〔委託料 1,088,010円
補助金 3,000,000円〕

a 揚水設備の新設・代替に係る届出の審議状況

<令和2年度 新設及び代替揚水設備の届出審議件数 >

(単位：件)

地域	用途	生活	農業	養魚	工業	建物	その他	計
	条例指定地域	岳南	2	0	0	2	0	0
	静清	3	0	2	1	0	0	6
	大井川	1	0	0	3	0	0	4
	中遠	1	0	0	1	0	0	2
	西遠	1	0	2	0	0	0	3
	計	8	0	4	7	0	0	19
自主規制地域	黄瀬川	0	0	0	0	0	0	0
	浜名湖西岸	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

b 地下水位・塩水化調査

地下水の障害の状況を確認するため、地下水位の動向や塩水化の状況について調査し、調査開始から令和元年までの調査結果を「地下水調査報告書」として公表した。

また、地下水観測管理システムへの地下水変動の日単位データの入力等、システム改修を行い、地下水の変動について、より詳細に把握可能な観測体制となった。

区分	調査箇所	調査結果
地下水位	13 地域 154 地点	全体的には、上昇又は横ばい傾向で推移している。
塩水化	10 地域 301 地点	塩水化区域は、全体的には縮小傾向で推移しているが、28 地点では、依然として塩水化が見られ、解消には至っていない。

※上記調査結果は、令和2年1月から12月までの結果である。

(イ) 地下水観測・調査事業

13,310,000 円 県

(委託料 13,310,000 円)

地盤沈下は地下水の過剰揚水が主要因とされ、一旦発生した場合、進行を止めることは可能でも回復させることは極めて困難である。このため、地下水利用の多い県内6地域を対象に3～8年間隔で地盤沈下量を調査していたが、令和2年度からは、西部地域で広域的に調査が可能となる衛星画像解析による地盤沈下調査を新たに導入し、中遠地域において、その精度を検証するため、1級水準測量調査を実施した結果、必要な精度の確保が確認できた。また、環境省の公表基準である年間20mmを超える地盤沈下は、認められなかった。

(ウ) 環境関係団体事業費助成(再掲)

11,855,842 円 県

(委託料 2,068,000 円
補助金 7,307,842 円)

地下水条例等に基づき、地下水の障害防止と保全の活動を行っている地下水利用対策協議会に対し、運営費を助成した。

< 令和2年度運営費補助金交付状況 >

区分	条例指定地域	自主規制地域
地域名	岳南、静清、大井川、中遠、西遠	黄瀬川、浜名湖西岸
金額	846 千円/地域	423 千円/地域
計	5 地域 4,230 千円	2 地域 846 千円
合計 5,076 千円		

オ 水道事業の認可、維持管理指導、水質検査

(ア) 水道維持管理指導事業

1,455,573 円 県 国 5/10

a 水道施設整備指導監督事業

国庫補助金、交付金を活用し、水道施設の耐震化や広域化を行う市町等に対し指導監督を行った。令和2年度は上水道事業及び水道用水供給事業の管路の耐震化等を9市2町2団体(17事業)で実施した。

(a) 上水道施設の耐震化事業等の指導

広域化事業や老朽管更新事業、施設耐震化事業等を実施する市町等に指導を行った。

補助事業名	市町等名
重要給水施設配水管整備事業	熱海市（2事業）、掛川市、御前崎市
基幹水道構造物の耐震化	大井川広域水道企業団
水道管路緊急改善事業	静岡県企業局（4事業）、下田市、静岡市、藤枝市、菊川市、南伊豆町、沼津市、吉田町
遠隔監視システムの整備	浜松市
合計	9市2町2団体 17事業

b 水道維持管理指導事業

(a) 水道等の認可等の事務

水道事業等（上水道、簡易水道、専用水道）の認可等に係る事務を行った。

< 認可等の状況（変更認可・軽微な変更による届出を含む。） >

上水道	簡易水道	専用水道	計
1件	24件	2件	27件

(b) 上水道等維持管理指導

県民に衛生的な飲料水を供給するため、水道事業者等に水質検査の実施及び消毒管理の徹底を図るよう監視指導を行った。

水質検査結果	施設数	検査検体数	不適検体数	不適率(%)	前年不適率(%)
	185	7,002	13	0.19	0.07

また、4か所（賀茂、東部、中部、西部）の健康福祉センターで水道事業者等の監視指導を実施し、維持管理の徹底を図った。

管理者講習	回数	0回 ※
	受講者数	0人
水道施設の監視指導		136回

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、水道技術管理者への講習会は中止

(c) 簡易専用水道に対する指導

ビル・マンション等の建築物に設けられた受水槽から給水栓に至るまでの給水施設の衛生確保の観点から、水道法で規定された簡易専用水道（受水槽の有効容量が10 m³を超えるもの）の設置者に対し、受水槽の定期清掃及び指定検査機関による検査の実施等の啓発を図るとともに、検査の結果不備が認められた施設や検査未実施の施設に対し立入指導を行った。

施設数	392 施設
立入指導回数	24 回

※施設数及び立入指導回数は市、函南町分を除く（平成 25 年度から市(保健所設置市除く)、函南町分の簡易専用水道は、届出・監督が権限委譲されている）。

(イ) 水道施設耐震化等事業費助成 725,704,000 円 国 10/10
(補助金 725,704,000 円)

水道施設の耐震化等を実施する市町等に対して、生活基盤施設耐震化等交付金（厚生労働省）を財源として県費助成を行った。

区分	対象事業	主な事業内容
上水道・水道 用水供給事業	緊急時給水拠点確保等事業	重要給水施設配水管の整備
		基幹水道構造物の耐震化
	水道管路耐震化等推進事業	老朽管の更新、水道管路緊急改善
	水道水源自動監視施設整備事業	遠隔監視システムの整備

<令和 2 年度実績>

上水道・水道用水供給事業

(単位：千円)

事業主体	区分	補助 基本額	補助率	補助額
掛川市	重要給水施設配水管整備	192,000	1/4	48,000
熱海市(初島)		60,000	1/4	15,000
熱海市		200,000	1/4	50,000
御前崎市		71,620	1/4	17,905
大井川広域水道企業団	基幹水道構造物の耐震化	314,344	1/4	78,586
藤枝市	水道管路緊急改善事業	450,000	1/3	150,000
南伊豆町		40,899	1/3	13,633
沼津市		58,500	1/3	19,500
吉田町		104,601	1/3	34,867
下田市		42,000	1/3	14,000
静岡市		58,290	1/3	19,430
菊川市		75,723	1/3	25,241
静岡県企業局(榛南)		279,999	1/3	93,333
静岡県企業局(榛南)		234,000	1/3	(0) 78,000
静岡県企業局(遠州)		170,001	1/3	56,667
静岡県企業局(遠州)	128,064	1/3	42,688	
浜松市	遠隔監視システム整備	103,416	1/4	25,854
9 市 2 町 2 団体 17 事業				
			うち R2→R3 繰越	57,000

()は R1 完了分

カ 水道事業の広域連携の推進

水道事業者が直面する課題に対応するためには、水道事業の基盤強化が必要であり、県の責務として水道事業の広域連携を推進する内容を含む改正水道法が、平成30年12月に公布された。

また、基盤強化の方策として広域連携等が挙げられており、総務省・厚生労働省から、市町水道事業の広域連携に関する検討体制の構築について要請がなされたことから、平成28年度に「行政経営研究会“水道事業の広域連携等”課題検討会」を設置した。全体会と、県内を5圏域に分けた地区別検討会により検討を進めており、賀茂地域については、賀茂地域広域連携会議の専門部会としても位置づけて部会を開催し、賀茂地域1市4町において、広域連携の一類型である事務の共同化にあたる「水道事業の財務・会計システムのクラウド化による共同発注」について、平成31年度から開始するよう調整した。

(ア) 新 水道広域化推進プラン策定事業 21,132,000円 県国 5/10
(委託料 19,800,000円)

平成31年1月に、総務省及び厚生労働省から、令和4年度までに「水道広域化推進プラン」を策定するよう要請があったことを受け、令和2年度から令和3年度にかけて、県内を5つの圏域に分け、順次水道広域化に係るシミュレーションを実施している。令和2年度は、駿豆圏域（賀茂地域を除く。）及び大井川圏域においてシミュレーションを実施した。

キ 特定建築物及び建築物衛生管理業者の指導

(ア) 水道維持管理指導事業（再掲） 1,455,573円 県国 5/10

a 建築物環境衛生指導事業

特定建築物における衛生的環境を確保するため、特定建築物の届出の徹底を図るとともに、管理状況について立入検査を実施した。

また、建築物清掃業等の登録及び営業所への立入検査を実施した。

(a) 特定建築物の指導状況（令和2年度） (単位：件)

区 分	届出・登録数	立入検査数
特定建築物	889	237
登録業者	259	71
計	1,148	308

※保健所設置市を除く。

(b) 登録業者の内訳 (単位：件)

区 分	清掃業	空気環境測定業	空調用ダクト清掃業	飲料水水质検査業	飲料水貯水槽清掃業	排水管清掃業	ねずみ昆虫等防除業	環境衛生総合管理業	計
業者数	59	15	0	10	102	7	44	22	259

※保健所設置市を除く。

ク 遊泳用プールの指導

(ア) 水道維持管理指導事業 (再掲)

1,455,573 円 県国 5/10

a 遊泳用プール等衛生指導事業

遊泳用プールが安全で衛生的な施設として利用されるため、立入調査を実施し、遊泳用プールの適正な維持管理の徹底、施設の安全、衛生の確保を図った。

・立入指導回数 76 回

・遊泳用プール設置状況 (令和2年度)

(単位:基)

公 営	旅館等	スイミング スクール	レジャー 施 設	マンション	その他	合 計
75	80	34	20	19	18	246

※保健所設置市を除く。

(2) 大井川広域水道企業団の運営支援

ア 大井川広域水道企業団出資金

216,801,982 円 県

大井川下流域の水需要の増大に対し、将来の水資源を確保するため、長島ダム建設により開発された 5.8m³/s の水道用水のうち、県が留保する 3.8m³/s 分の水源開発費 (ダム負担金等) を、「大井川広域水道企業団が負担する長島ダム負担金等の出資に関する協定書」(昭和 53 年 9 月 1 日締結、昭和 57 年 3 月 19 日改正) に基づき、同企業団に出資した。

<出資金実績>

(単位:千円)

年 度	起債		一般財源			計
	ダム負担金 対応出資債 制度分	元利償還金 対応出資債 制度分	ダム負担金 分	元利償還金 分	一時借入金 利息分	
S53~S55	—	—	—	46,090	10,521	56,611
S56~H元	899,000	—	4,878	1,509,079	98,191	2,511,148
H2~H20	8,797,000	4,020,000	6,994	5,933,357	162,962	18,920,313
H21	—	172,000	—	393,013	—	565,013
H22	—	148,000	—	379,318	—	527,318
H23	—	136,000	—	361,281	—	497,281
H24	—	116,000	—	343,043	—	459,043
H25	—	104,000	—	333,298	—	437,298
H26	—	92,000	—	318,270	—	410,270
H27	—	78,000	—	302,819	—	380,819
H28	—	62,000	—	291,486	—	353,486
H29	—	39,000	—	274,810	—	313,810
H30	—	24,000	—	257,173	—	281,173
R元	—	—	—	226,007	—	226,007
R2	—	—	—	216,802	—	216,802
計	9,696,000	4,991,000	11,872	11,185,846	271,674	26,156,392

イ 長島ダム管理費等助成

402,355,889円 県

(補助金 402,355,889円)

長島ダム管理費及び国有資産等所在市町村交付金は、ダム使用权者である大井川広域水道企業団が建設アロケーションに応じて負担しなければならないが、ダム管理費等の負担が大井川広域水道用水供給事業に与える影響及び水需要の動向と企業団の今後の経営見通しを考慮し、同企業団を支援するため、長島ダムの水源開発水量 $5.8\text{m}^3/\text{s}$ のうち県が留保している $3.8\text{m}^3/\text{s}$ 分を助成した。なお、国有資産等所在市町村交付金については、平成15年度からの交付である。

< 補助金実績 >

(単位：千円)

年 度	長島ダム管理費	国 有 資 産 等 所在市町村交付金	計
H14	141,527	-	141,527
H15	141,559	232,353	373,912
H16	130,376	226,117	356,493
H17	147,139	220,056	367,195
H18	129,850	214,165	344,015
H19	129,374	208,439	337,813
H20	148,976	299,483	448,459
H21	172,886	284,083	456,969
H22	134,691	276,393	411,084
H23	117,386	268,917	386,303
H24	85,945	261,651	347,596
H25	92,135	327,691	419,826
H26	63,467	318,772	382,239
H27	56,166	310,103	366,269
H28	101,326	301,677	403,003
H29	94,500	293,487	387,987
H30	96,738	285,526	382,264
R元	111,283	277,788	389,071
R2	132,089	270,267	402,356
計	2,227,413	4,876,968	7,104,381

3 評価・改善

(1) 評価

指標名	現状値 (年度)	実績				目標 (年度)	
		H29	H30	R元	R2		
成果 指標	—	—	—	—	—	—	
活動 指標	水の出前教室 実施回数	136回※	159回	185回	143回	140回	毎年度 140回

※ 平成25～28年度の平均回数

指標名		現状値 (年度)	実績				目標 (年度)
			H29	H30	R元	R2	
管理 指標	渇水時の給水制限日数 ※	0日 (R2)	0日	97日	16日	0日	0日
管理 指標	塩水化が解消した観測井の割合	90.7% (R2)	89.2%	89.6%	89.7%	90.7%	100%
管理 指標	10年間の地下水位が上昇又は横ばいの観測井の割合	98.6% (R2)	97.4%	97.4%	100%	98.6%	100%
管理 指標	水道法水質基準不適合件数	3件 (R2)	3件	2件	1件	3件	0件

※ 天竜川及び大井川における給水制限（第2段階の取水制限以上の節水対策）の合計日数

水の出前教室は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、申込みのキャンセルが数校発生したが、最終的な実施回数は140回となり、目標値を達成した。また、学校へのアンケート結果では、9割以上が「よかった」との回答をしており、内容への満足度も高い結果となっている。

秋口からの少雨により流況が悪化したため、天竜川水系及び大井川水系の利水者、電力会社、関係行政機関で組織する水利調整協議会において、県民生活に被害が生じないよう節水対策を実施し、春先の農業用水の需要増加等に備えた。

昭和46年以降、条例による地下水の採取規制を継続実施してきた結果、地下水採取量は減少し、「塩水化が解消した観測井の割合」及び「10年間の地下水位変化が上昇又は横ばいの観測井の割合」とも、長期的には改善傾向にある。

「水道法水質基準不適合件数」は3件と増えたが、原因追求は行われており、健康被害も生じていないため、事業者への指導効果は概ね良好であった。

(2) 改善

水の出前教室については、個々の学校からのニーズは増加しているものの、学校間のスケジュール調整の結果、実施できないものもあるため、健康福祉センターを含め、県側の出前体制の充実を図っていく。

渇水による取水制限を極力回避するため、引き続き、利水関係者との適時適切な調整を行う。

地下水環境の保全と持続的な利用の両立を図るため、一部改正した取水基準を適用することにより、適切な地下水の保全管理を行っていく。

安全な水を安定して供給するために、水道事業者等が行う水質検査の状況把握と指導・助言を行うとともに、水道施設の適切な維持管理が実施されるよう、市町が策定する経営戦略への助言や、多様な手法による広域連携の推進により、水道事業の基盤強化を図る。

水道施設状況調

(令和2年度)

区分 健康福祉 センター別	管内人口 (人)	給水人口 (人)	施設数						飲料水 供給施設
			上 水道	簡易水道		専 用 水 道	計	普 及 率 (%)	
				公 営	そ の 他				
賀 茂	60,198	59,821	6	18	7	15	46	99.4	14
東 部	1,112,240	1,111,127	16	22	32	229	299	99.9	22
中 部	452,255	439,776	6	29	3	17	55	97.2	82
西 部	521,785	518,846	7	8	10	21	46	99.4	68
小 計	2,146,478	2,129,570	35	77	52	282	446	99.2	186
静岡市	688,615	682,623	1	3	10	43	57	99.1	109
浜松市	789,785	777,959	1	0	0	70	71	98.5	137
小 計	1,478,400	1,460,582	2	3	10	113	128	98.8	246
合 計	3,624,878	3,590,152	37	80	62	395	574	99.0	432
前年度合計	3,641,988	3,607,374	37	80	64	393	574	99.0	437

(注) 1 専用水道：自己水源以外を含む。

2 普及率：自己水源の専用水道のみを含む。

水 質 検 査 状 況 調

(令和2年度)

区 分	施設数	検 査 検体数	不 適 検体数	不適率 (%)	前 年 不適率(%)
上水道	35 [11]	4,796	1 (0)	0.02 (0)	0 (0)
簡易水道 (公営)	55	938	1 (1)	0.11 (0.11)	0 (0)
簡易水道 (その他)	50	674	0 (0)	0 (0)	0 (0)
専用水道	45 [1]	594	11 (0)	1.85 (0)	0.84 (0)
計	185	7,002	13 (1)	0.19 (0.01)	0.07 (0)

(注) 1 政令市を除く。(専用水道は市及び函南町を除く。)

2 ()内は、細菌性不適検体数及び不適率を示す。

3 []内は、国所管施設数で内数。

不適項目

上水道	pH
簡易水道 (公営)	一般細菌
簡易水道 (その他)	なし
専用水道	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素

水道施設監視指導状況調

(令和2年度)

項目 施設別		施設数	立入 検査 件数	監視 率 (%)	処分件数		
					認可取消	給水停止 命令	措置・改善 指示等
水道 施設	上水道	24	25	104.2	0	0	3
	簡易水道	105	82	78.1	0	0	23
	専用水道	44	29	65.9	0	0	4
	小計	173	136	78.6	0	0	30
	簡易専用水道	392	24	6.1	0	0	0
	その他の水道	81	1	1.2	0	0	0
	小計	473	25	5.3	0	0	0
合計		646	161	/	0	0	30
(計監視率 24.9%) $161 \div 646 \times 100$							
前年度	合計	670	209	/	0	0	31
	(計監視率 31.2%)						

建築物監視指導状況調

(令和2年度)

項目 施設別		施設数	立入 検査 件数	監視 率 (%)	処分件数				
					登録の 取消	使用 停止	使用 制限	措置・ 改善 命令	改善 指導
建 関 築 係	特定建築物	889	237	26.7	/	0	0	0	30
	清掃等登録業者	259	71	27.4	0	/	/	/	3
合計		1,148	308	/	0	0	0	0	33
(計監視率 26.8%) $308 \div 1,148 \times 100$									
前年度	合計	1,132	405	/	0	0	0	0	52
	(計監視率 35.8%)								

遊 泳 用 プ ー ル 立 入 調 査 状 況 調

(令和2年度)

項 目 施 設	施設数	立入調査 件数	監視率 (%)	不 適 施設数	不適率 (%)	措置・ 改善 指導
プール (うち流水プール)	246 (13)	76 (2)	30.9 (15.4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
前 年 度	253	96	37.9	0	0	0

工 事 発 注 状 況 調

(令和3年3月31日現在)

四 半 期	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B - A	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B - A	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B - A
第1	3		-3			0			0
第2		3	3			0			0
第3			0			0			0
第4			0			0			0
合計	3	3	0	0	0	0	0	0	0
備考									

入札状況調

種別	平成30年度		令和元年度		令和2年度 (令和3年3月31日現在)	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約 (工事関係)						
全体 (合計)	2	34,608,600	0	0	0	0
一般競争入札						
うち総合評価方式						
指名競争入札						
随意契約 (小計)	2	34,608,600	0	0	0	0
(内訳)						
1号 (少額)	1	372,600				
2号 (不適)	1	34,236,000				
5号 (緊急)						
6号 (不利)						
7号 (有利)						
8号 (不調)						
上記以外						
プロポーザル方式 (再掲)						
2 工事請負契約						
全体 (合計)	4	4,794,433,200	4	7,027,400	7	10,264,382
制限付き一般競争入札	3	4,793,040,000				
うち総合評価方式 (小計)	3	4,793,040,000	0	0	0	0
(内訳)						
標準型 (高度含む)	1	2,862,000,000				
簡易型Ⅰ	2	1,931,040,000				
簡易型Ⅱ						
指名競争入札	0	0				
随意契約 (小計)	1	1,393,200	4	7,027,400	7	10,264,382
(内訳)						
1号 (少額)	1	1,393,200	4	7,027,400	7	10,264,382
2号 (不適)						
5号 (緊急)						
6号 (不利)						
7号 (有利)						
8号 (不調)						
上記以外						

事業の根拠法令調

(環境政策課)

事業名	根拠法令
地球に優しい“ふじのくに”推進事業	環境基本法（第7条、第43条） 自然環境保全法（第51条） 静岡県環境基本条例 静岡県環境審議会条例
地球温暖化対策推進事業	環境基本法（第7条） 地球温暖化対策の推進に関する法律 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 国等による環境物品等の調達の推進に関する法律 国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律 気候変動適応法 静岡県地球温暖化防止条例、同施行規則 静岡県環境基本条例
環境教育推進事業	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
環境配慮型ふじのくにライフスタイル促進事業	森・川・海ごみ削減実践活動支援事業費補助金交付要綱

(環境ふれあい課)

事業名	根拠法令
静岡県グリーンバンク事業費助成	静岡県グリーンバンク環境緑化事業費補助金交付要綱
環境関係団体事業費助成	都市緑化推進対策事業費補助金交付要綱
県民参加の森づくり・緑化推進事業	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律（第4条） 静岡県森林と県民の共生に関する条例（第13条、14条） 林業関係事業補助金交付要綱 森林・山村多面的機能発揮対策実施要綱 森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付要綱
自然ふれあい施設管理運営費Ⅱ	静岡県森林と県民の共生に関する条例（第13条、14条） 静岡県立森林公園森の家施設等の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

(自然保護課)

事業名	根拠法令
自然環境保全総合対策事業	自然公園法、同施行令、同施行規則 静岡県立自然公園条例、同施行規則 静岡県立自然公園の特別地域内における行為の許可基準を定める規則 国定公園の事務処理に関する規則 自然環境保全法、同施行令、同施行規則 静岡県自然環境保全条例、同施行規則 静岡県自然環境保全条例に基づく自然環境保全協定実施要綱
野生生物保護管理推進事業	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、同施行令、同施行規則、同施行細則 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律、同施行令、同施行規則
野生鳥獣緊急対策事業	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、同施行令、同施行規則
生物多様性推進事業	生物多様性基本法 静岡県希少野生動植物保護条例、同施行規則 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第15条第14項ただし書等に規定する標識の寸法を定める条例 林業関係事業補助金交付要綱
環境関係団体事業費助成	静岡県猟友会補助金交付要綱
富士山環境保全推進事業	富士山総合環境保全指針 富士山環境美化清掃事業費補助金交付要綱
元気な浜名湖づくり推進事業	はまなこ環境ネットワーク会則 浜名湖の水をきれいにする会規約

(廃棄物リサイクル課)

事業名	根拠法令
循環型社会形成推進事業	循環型社会形成推進基本法 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同施行令、同施行規則、同施行細則 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(第6条ほか)、同施行令、同施行規則 資源の有効な利用の促進に関する法律(第9条ほか)、同施行令、同施行規則 特定家庭用機器再商品化法(第8条ほか)、同施行令、同施行規則 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(第8条ほか)、同施行令、同施行規則 使用済自動車の再資源化等に関する法律、同施行令、同施行規則、同施行細則 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(第5条ほか)、同施行令、同施行規則 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(第6条ほか)、同施行令 環境基本法(第7条ほか) 静岡県環境基本条例 静岡県リサイクル製品利用推進要綱 公衆衛生活動事業費補助金交付要綱
一般廃棄物適正処理推進事業 ごみ処理広域化・集約化計画策定事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同施行令、同施行規則、同施行細則 一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令 静岡県一般廃棄物処理施設設置の適正化に関する指導要綱 廃棄物処理施設整備費国庫補助金交付要綱 循環型社会形成推進交付金交付要綱 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(先進的設備導入推進事業)交付要綱
海岸漂着物等対策事業費助成 海洋プラスチックごみ防止事業	美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律(海岸漂着物処理推進法) 地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)交付要綱 海岸漂着物等対策事業費補助金交付要綱
食ロス削減推進事業	食品ロスの削減の推進に関する法律 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(第6条ほか)、同施行令
産業廃棄物適正処理・不法投棄対策事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同施行令、同施行規則、同施行細則 一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令 金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める総理府令 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法 静岡県産業廃棄物の適正な処理に関する条例、同施行規則 静岡県産業廃棄物適正処理指導要綱 静岡県産業廃棄物不法投棄の通報制度に関する要綱
不法投棄対策事業費助成	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同施行令、同施行規則、同施行細則 富士山麓不法投棄廃棄物撤去事業費補助金交付要綱 不法投棄未然防止緊急対策事業費補助金交付要綱

(生活環境課)

事業名	根拠法令
ダイオキシン類等化学物質対策事業	環境基本法（第7条ほか） ダイオキシン類対策特別措置法、同施行令、同施行規則 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、 同施行令、同施行規則
環境影響評価審査指導事業	環境影響評価法、同施行令、同施行規則 静岡県環境影響評価条例、同施行規則 静岡県環境影響評価技術指針 電気事業法（第46条の2～第46条の23）
公害紛争処理事業	環境基本法（第7条ほか） 静岡県生活環境の保全等に関する条例、同施行規則 公害紛争処理法、同施行令、同施行規則 静岡県公害紛争処理条例、同施行規則 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、 同施行令、同施行規則
大気汚染・騒音等防止対策事業	環境基本法（第7条ほか） 大気汚染防止法、同施行令、同施行規則 静岡県大気汚染緊急時対策実施要綱 静岡県微小粒子状物質（PM2.5）に係る注意喚起実施要領 光化学オキシダント緊急時対策実施要領 騒音規制法、同施行令、同施行規則 振動規制法、同施行令、同施行規則 悪臭防止法、同施行令、同施行規則 石綿による健康被害の救済に関する法律 静岡県生活環境の保全等に関する条例、同施行規則
水質調査事業	環境基本法（第7条ほか） 水質汚濁に係る環境基準について（環境庁告示） 水質汚濁防止法、同施行令、同施行規則 静岡県生活環境の保全等に関する条例、同施行規則 水質汚濁防止法第3条第3項に基づく排水基準に関する条例 ゴルフ場で使用される農薬による水質汚濁の防止及び水産動植物被害の防止に係る指導指針（環境省通知） 地下水の水質汚濁に係る環境基準（環境庁告示） 土壌・地下水汚染に係る調査・対策指針 土壌の汚染に係る環境基準について（環境庁告示） 土壌汚染対策法、同施行令、同施行規則 汚染土壌処理業に関する省令 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令 静岡県汚染土壌適正処理指導要綱 海水浴場水質保全対策要綱 水浴場の放射性物質に関する指針 浄化槽法、同施行令 環境省関係浄化槽法施行規則 静岡県浄化槽保守点検業者登録条例、同施行規則 浄化槽法施行細則 静岡県浄化槽取扱指導要綱 静岡県浄化槽協会活動費補助金交付要綱
微小粒子状物質（PM2.5）常時監視体制整備事業	環境基本法（第7条ほか） 大気汚染防止法、同施行令、同施行規則 静岡県大気汚染緊急時対策実施要綱 静岡県微小粒子状物質（PM2.5）に係る注意喚起実施要領
大気汚染自動測定器整備事業	環境基本法（第7条ほか） 大気汚染防止法、同施行令、同施行規則 静岡県大気汚染緊急時対策実施要綱 静岡県微小粒子状物質（PM2.5）に係る注意喚起実施要領 光化学オキシダント緊急時対策実施要領

(水利用課)

事業名	根拠法令
水資源企画調整事業 地下水観測・調査事業	河川法(第53条) 天竜川水利調整協議会規約 大井川水利調整協議会規約 全国水需給動態調査実施要領 静岡県地下水の採取に関する条例 同施行規則 静岡県地下水利用対策協議会運営費補助金交付要綱 環境基本法(第7条ほか) 静岡県環境基本条例 南アルプス水源地域魅力形成事業費補助金交付要綱
水道維持管理指導事業 水道施設耐震化等事業費助成 水道広域化推進プラン策定事業	水道法(第2条ほか) 同施行令、同施行規則 水質基準に関する省令 水道施設の技術的基準を定める省令 水道の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等を定める条例 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(第11条ほか) 同施行令、同施行規則、同施行細則(県規則) 静岡県遊泳用プール衛生管理指導要綱 令和2年度生活基盤施設耐震化等交付金交付要綱 令和2年度生活基盤施設耐震化等交付金取扱要領 静岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱 簡易水道等施設整備事業費補助金交付要綱
大井川広域水道企業団出資金 長島ダム管理費等助成	静岡県大井川広域水道企業団が負担する長島ダム負担金等の出資に関する協定書 長島ダム管理費負担金等補助金交付要綱

職 員 配 置 調

(令和3年4月1日現在)

区 分	環境局	環 境 政策課	環 境 ふれあい課	自然 保護課	廃棄物 リサイクル 課	生活 環境課	水利用課	計	
所 在 地									
担 当 区 域									
配 置 員	職員 (事務)	3	(1) 9	3	12	17	4	3	(1) 51
	職員 (技術)		4	(1) 7	9	9	11	8	(1) 48
	再任用 職員 (事務)								
	会計年度 任用職員		(2)	(1)		(2)		(1)	(6)
計	3	(3) 13	(2) 10	21	(2) 26	15	(1) 11	(8) 99	

局長は、環境局に含む。市町等への派遣職員は除く。

また、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は（ ）内に外書き。

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和2年度
	件 数
第一種フロン類充填回収業者登録申請手数料	131
第一種フロン類充填回収業者登録更新申請手数料	163
狩猟者登録申請手数料	719
一般廃棄物処理施設定期検査手数料	2
一般廃棄物処理施設設置許可申請手数料	3
一般廃棄物処理施設変更許可申請手数料	1
一般廃棄物処理施設の譲受け又は借受けの許可申請手数料	1
一般廃棄物処理施設設置法人の合併又は分割の認可申請手数料	1
産業廃棄物処理施設定期検査手数料	23
産業廃棄物処理施設設置許可申請手数料	6
産業廃棄物処理施設変更許可申請手数料	4
産業廃棄物処理施設設置法人の合併又は分割の認可申請手数料	1
汚染土壌処理業許可更新手数料	1
指定調査機関指定申請手数料	1

過年度分収入未済額調

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

年度	区分	産業廃棄物原状回復代執行費用返納金	
		件数	収入未済額
平成27年度 以前 (A)		52	741,006,460円
28年度		0	0円
29年度		0	0円
30年度		0	0円
令和元年度		0	0円
2年度		0	0円
計		52	741,006,460円
摘要① (滞納処分の停止等の理由)	—		
摘要② (不納欠損処分の件数、額)	—		
摘要③ (A欄のうち、1件 10万円以上の内訳)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年 5 月 22 日 付 け 環 廃 第 143 号 納 付 命 令 に 係 る 延 滞 金 3 件 169,733 円 ・平成14年 5 月 22 日 付 け 環 廃 第 144 号 納 付 命 令 14 件 5,459,831 円 ・平成15年 12 月 1 日 付 け 環 廃 第 477 号 納 付 命 令 2 件 9,034,325 円 ・平成16年 4 月 19 日 付 け 環 廃 第 100 号 納 付 命 令 14 件 41,883,768 円 ・平成16年 9 月 30 日 付 け 環 廃 第 445 号 納 付 命 令 10 件 686,853 円 ・平成17年 5 月 26 日 付 け 環 廃 第 246 号 及 び 平成17年 6 月 22 日 付 け 環 廃 第 294 号 納 付 命 令 4 件 22,645,950 円 ・平成26年 3 月 25 日 付 け 環 廃 第 640 号 納 付 命 令 5 件 661,126,000 円 		

預 金 調

(令和3年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	2888772	くらし・環境部環境局資金 前渡者 環境政策課長 清 真人	6,000	有料道路通行料 等
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	2888773	(自振口) くらし・環境部 環境局 資金前渡者 環境政策課長 清 真人	0	公共料金等の自 動振替
残 高 合 計				6,000	

郵 券 等 受 払 調

(令和3年3月31日現在)
(単位:枚、円)

区 分	種 類	令 和 元 年 度						令 和 2 年 度						差引現在高 枚数 金額	摘要		
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出					
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		
図書カード	500円カード	0	0	0	0	0	0	0	0	20	10,000	20	10,000	0	0	副賞として	
	1,000円カード	0	0	30	30,000	30	30,000	0	0	6	6,000	6	6,000	0	0		
	2,000円カード	0	0	10	20,000	10	20,000	0	0	11	22,000	11	22,000	0	0		
	3,000円カード	0	0	16	48,000	16	48,000	0	0	2	6,000	2	6,000	0	0		
	5,000円カード	0	0	2	10,000	2	10,000	0	0	20	100,000	20	100,000	0	0		
計			0		108,000		108,000		0		144,000		144,000		0		
商品券	1,000円券	0	0	10	10,000	10	10,000	0	0	20	20,000	20	20,000	0	0	謝礼として	
計			0		10,000		10,000		0		20,000		20,000		0		
収入証紙	2,000円	0	0	1	2,000	1	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	建築基準法に係る 検査手数料	
	3,000円	0	0	1	3,000	1	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0		
	5,000円	0	0	2	10,000	2	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0		
	10,000円	0	0	42	420,000	42	420,000	0	0	0	0	0	0	0	0		
計			0		435,000		435,000		0		0		0		0		
タクシーチケット	静岡市タクシー事業協同組合	0		60		52		0		30		13		0		事業執行に係る出張用	
						8						4		0			廃棄
						0						13		0			
計		0		60		60		0		30		30		0			

歳入歳出外現金調

(令和2年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
(自然保護課)	円	円	円	円	
狩 獵 税	0	10,796,900	10,796,900	0	
合 計	0	10,796,900	10,796,900	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和元年度	令和2年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(13) 委託料		05くらし・環境費	01くらし・環境費	02くらし・環境企画費		44,969,368	
		05くらし・環境費	04環境費	01環境政策費		434,495,504	
		05くらし・環境費	04環境費	02環境衛生科学研究所費		597,835	
		06文化・観光費	05観光交流費	01観光費		715,000	
		08経済産業費	07森林・林業費	01森林・林業費		5,530,492	
計					388,174,862	486,308,199	0
(15) 工事請負費	01一般会計	05くらし・環境費	04環境費	02環境衛生科学研究所費		1,958,000	
		06スポーツ・文化観光費	04観光交流費	01観光費		8,306,382	
計					4,194,479,839	10,264,382	0
(17) 公有財産購入費							
計					0	0	0
(18) 備品購入費	01一般会計	05くらし・環境費	01くらし・環境費	02くらし・環境企画費		471,570	
		05くらし・環境費	04環境費	01環境政策費		1,920,600	
計					10,369,646	2,392,170	0
(19) 負担金、補助及び交付金	01一般会計	05くらし・環境費	04環境費	01環境政策費		1,294,509,714	
計					924,628,421	1,294,509,714	78,000,000
(22) 補償、補填及び賠償金	01一般会計	04くらし・環境費	04環境費	02環境衛生科学研究所費		79,152,807	
計					180,985,449	79,152,807	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当 初 額	変 更 増 減 額	計
	(事 務 関 係)		円	円	円	円
1	環境衛生科学研究所開所式運営業務委託	(株)SBSプロモーション	782,050	621,830	△ 23,995	597,835
2	静岡県内平成30年度分温室効果ガス(速報値)・平成29年度分温室効果ガス(確定値)排出量算定調査業務委託	(株)環境アセスメントセンター	869,046	869,000	0	869,000
3	平成17年度、平成25年度～28年度分の5カ年度分温室効果ガス(確報値)排出量算定調査業務委託	(株)環境アセスメントセンター	268,081	264,000	0	264,000
4	COOLチャレンジKIDs推進業務委託	NPO法人アースライフネットワーク	1,997,600	1,993,233	0	1,993,233
5	温室効果ガス排出抑制普及促進事業委託	(一社)静岡県地域女性団体連絡協議会	1,377,200	1,375,000	0	1,375,000
6	エコ生活普及促進事業委託	静岡県生活学校連絡協議会	717,200	693,000	0	693,000
7	静岡県フロン排出抑制強化事業業務委託	(一社)静岡県冷凍空調工業会	627,000	605,000	0	605,000
8	環境配慮型ふじのくにライフスタイル動画制作等業務委託	(株)共立アイコム	3,500,000	3,499,100	0	3,499,100
9	環境配慮型ふじのくにライフスタイル動画WEB広告業務委託	グローバルデザイン(株)	916,850	836,000	0	836,000
10	静岡県業務用建築物省エネ対策推進支援事業業務委託	(一社)静岡県環境資源協会	996,600	913,000	0	913,000
11	静岡県地球温暖化対策実行計画改定のための基礎調査業務委託	中外テクノス(株)静岡出張所	5,300,000	5,269,000	0	5,269,000
12	「森は海の恋人」水の循環研究会研究計画策定業務委託	いであ(株)静岡営業所	601,341	594,000	0	594,000
13	「森は海の恋人」水の循環研究会運営補助業務委託	いであ(株)静岡営業所	37,004,000	37,004,000	0	37,004,000
14	パソコン及び周辺機器処分業務委託	ミナミ金属(株)リサイクルセンター東海静岡	24,200	24,200	0	24,200
環境政策課 計		14件	54,981,168	54,560,363	△ 23,995	54,536,368

関 する 調

(令和2年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R2.5.15 ～ R2.8.26	R2.10.16	597,835	円 環境衛生科学研究所新庁舎における開所式の運営(設営・司会・運営・音響等)	随契1号(少額)
随契	R2.11.9 ～ R3.3.25	R3.4.14	869,000	県内温室効果ガス排出量の算定	随契1号(少額)
随契	R3.3.5 ～ R3.3.25	R3.4.14	264,000	県内温室効果ガス排出量5ヵ年分の再算定	随契1号(少額)
随契	R2.4.8 ～ R3.3.19	R3.4.16	1,993,233	小学生に対する地球温暖化防止の普及啓発を行う「COOLチャレンジKIDS事業」の実施	随契2号(不適)
随契	R2.6.5 ～ R3.2.26	R2.6.26	1,375,000	省エネ教室、省エネ研修会開催及び省エネ啓発活動の実施	随契2号(不適)
随契	R2.7.17 ～ R3.2.26	R2.7.31	693,000	エコ生活普及員育成研修、地域研修会及び子供学習会の開催	随契1号(少額)
随契	R2.5.11 ～ R3.2.26	R3.3.25	605,000	フロン排出抑制法普及啓発のための専門家派遣	随契1号(少額)
随契	R3.1.7 ～ R3.3.23	R3.4.23	3,499,100	環境に配慮したライフスタイルを提案する動画の制作及び広告	随契2号(不適)
随契	R3.3.15 ～ R3.3.31	R3.4.30	836,000	環境に配慮したライフスタイルを提案する動画のWEB上での広告	随契1号(少額)
随契	R2.6.5 ～ R3.2.26	R3.4.8	913,000	県内事業者等の事業の用に供する施設におけるエネルギーの使用の合理化及びエコアクション21認証の取得・更新の支援	随契1号(少額)
随契	R2.10.20 ～ R3.3.23	R3.4.23	5,269,000	静岡県地球温暖化対策実行計画改定のための基礎調査	随契2号(不適)
随契	R2.4.24 ～ R2.6.15	R2.7.20	594,000	「森は海の恋人」水の循環研究会における研究計画の策定	随契1号(少額)
随契	R2.6.30 ～ R3.3.31	R3.4.15	37,004,000	陸や海の環境変化が海の生態系に与える影響を検証するための基本モデルの構築 「森は海の恋人」水の循環研究会の会議運営補助	随契2号(不適)
随契	R3.3.12 ～ R3.3.18	R3.4.7	24,200	産業廃棄物(パソコン)の収集、運搬及び処分業務	随契1号(少額)
			54,536,368		

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
15	企業の森づくり推進業務委託	(公財)静岡県グリーンバンク	645,403	627,000	0	627,000
16	県民の森専用水道維持管理業務委託	(株)環境計量センター	1,333,200	1,172,600	0	1,172,600
17	新たな自然ふれあいモデル推進事業業務委託	特定非営利活動法人ホールアース研究所	914,760	914,760	0	914,760
18	里地・里山保全推進事業モデル団体育成業務委託	特定非営利活動法人ホールアース研究所	2,263,687	2,252,000	△ 124,731	2,127,269
19	森林環境教育指導者養成講座業務委託	特定非営利活動法人ホールアース研究所	4,400,000	4,350,500	0	4,350,500
20	新たな自然ふれあいモデル推進事業(その2)業務委託	(公財)静岡県グリーンバンク	576,600	486,200	△ 57,592	428,608
21	森林環境教育推進事業「森づくり団体安全管理講座」業務委託	特定非営利活動法人しずおか環境教育研究会	1,188,325	1,179,992	0	1,179,992
22	昭和の森低濃度PCB廃棄物収集運搬処分業務委託	群桐エコロ(株)	970,750	229,625	0	229,625
23	森づくり県民大作戦推進業務委託	(公財)静岡県グリーンバンク	287,717	286,000	△ 15,300	270,700
24	森林・山村多面的機能発揮対策活動組織ミーティング業務委託	特定非営利活動法人しずおか環境教育研究会	698,500	698,500	0	698,500
25	森林・山村多面的機能発揮対策安全技術研修会業務委託	特定非営利活動法人ホールアース研究所	678,926	625,900	0	625,900
26	新たな自然ふれあいモデル推進事業(その3)業務委託	特定非営利活動法人ホールアース研究所	99,000	99,000	0	99,000
27	遊木の森給水施設整備計画資料作成業務委託	服部エンジニア(株)	748,000	715,000	0	715,000
28	自然ふれあい施設の新たな森林空間活用プラン調査業務委託	特定非営利活動法人ホールアース研究所	667,700	660,000	0	660,000
29	園庭・校庭の芝生化推進業務委託	(公財)静岡県グリーンバンク	998,800	971,982	0	971,982
30	芝生相談会・見学会運営補助業務委託	(株)ディスタンス・インターナショナル	886,600	880,880	0	880,880
31	有度山北麓トイレ汲取り業務委託	静岡ライフクリーン(株)	0	0	0	0
環境ふれあい課 計		17件	17,357,968	16,149,939	△ 197,623	15,952,316

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R2.5.1 ～ R2.12.15	R3.1.15	627,000	ふじのくに森の町内会運営及び相談窓口業務	随契1号(少額)
指名	R2.6.3 ～ R3.3.31	R3.4.20	1,172,600	県民の森専用水道の維持管理	
随契	R2.6.4 ～ R2.9.10	R2.10.9	914,760	森づくり活動における新型コロナウイルス感染症対策留意事項に関するリーフレットの作成等	随契1号(少額)
随契	R2.6.5 ～ R3.3.19	R2.6.30 R3.4.20 小計	740,000 1,387,269 2,127,269	森づくり団体の資質向上のための研修会の開催等	随意2号(不適)
随契	R2.6.19 ～ R3.2.26	R3.3.16	4,350,500	森林環境教育指導者養成講座の企画・運営	随契2号(不適)
随契	R2.7.3 ～ R3.1.15	R3.1.19	428,608	新型コロナウイルス感染症対策に対応した自然ふれあい活動のモデルとなる行事の運営補助	随契1号(少額)
随契	R2.8.5 ～ R3.2.5	R3.3.1	1,179,992	森林環境教育を行う森づくり団体の安全管理に関する講座の企画・運営	随意2号(不適)
随契	R2.8.18 ～ R2.11.30	R2.10.22	229,625	昭和の森の電気設備更新に伴い生じた変圧器(低濃度PCB廃棄物)の収集運搬処分	随契1号(少額)
随契	R2.10.2 ～ R3.2.1	R3.2.18	270,700	秋の森づくり県民大作戦の運営補助及び森づくり大賞表彰に係る業務	随契1号(少額)
随契	R2.11.25 ～ R3.3.19	R3.3.31	698,500	「森づくりミーティング」の企画・運営	随契1号(少額)
随契	R2.11.27 ～ R3.3.12	R3.3.29	625,900	安全技術研修会の企画・運営	随契1号(少額)
随契	R3.2.1 ～ R3.3.25	R3.4.19	99,000	森づくり活動における新型コロナウイルス感染症対策留意事項に関するリーフレットの更新	随契1号(少額)
随契	R3.2.9 ～ R3.3.25	R3.4.19	715,000	遊木の森の給水施設整備に必要な資料の作成	随契1号(少額)
随契	R3.2.22 ～ R3.3.29	R3.4.19	660,000	自然ふれあい施設の利活用のための先進事例実践者からのヒアリング調査	随契1号(少額)
随契	R2.11.17 ～ R3.2.26	R3.3.31	971,982	芝生講演会講師手配及び芝生化紹介動画作成	随契1号(少額)
随契	R2.12.7 ～ R3.3.24	R3.4.20	880,880	芝生相談会・見学会運営補助	随契1号(少額)
随契	R2.12.7 ～ R3.3.24	R2.6.5	235	R元年度業務委託に係る消費税不足分	出納閉鎖による過年度支出
			15,952,551		

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
32	桶ヶ谷沼保全管理業務委託	磐田市	1,828,000	1,828,000	0	1,828,000
33	南アルプス高山植物保護対策調査等業務委託	南アルプス高山植物保護ボランティアネットワーク会長 川崎順二	2,802,000	2,750,000	0	2,750,000
34	渋川自然環境保全地域現況調査等業務委託	(株)自然環境リサーチ	1,034,000	990,000	0	990,000
35	南アルプス生息密度等調査業務委託	(株)自然環境リサーチ	894,888	891,000	0	891,000
36	ニホンジカ管理捕獲業務委託	(一社)静岡県猟友会	159,667,407	159,500,000	26,557,399	186,057,399
37	メスジカ重点捕獲管理捕獲業務委託	(一社)静岡県猟友会	58,973,733	58,850,000	△ 21,199,248	37,650,752
38	ニホンジカ奥山等捕獲困難地(達磨山)管理捕獲業務委託	(一社)静岡県猟友会	10,440,093	10,340,000	1,964,534	12,304,534
39	ニホンジカ奥山等捕獲困難地(三筋山)管理捕獲業務委託	(一社)静岡県猟友会	4,724,049	4,675,000	△ 39,056	4,635,944
40	ニホンジカ奥山等捕獲困難地(明神峠)管理捕獲業務委託	(一社)静岡県猟友会	5,847,619	5,830,000	208,521	6,038,521
41	ニホンジカ奥山等捕獲困難地(遠笠山)管理捕獲業務委託	特定非営利活動法人天城の森フォレストーズ倶楽部	6,250,219	4,378,000	8,501	4,386,501
42	ニホンジカ奥山等捕獲困難地(毛無山)管理捕獲業務委託	(一社)静岡県猟友会	5,372,527	5,368,000	2,033,949	7,401,949
43	ニホンジカ奥山等捕獲困難地(須走)管理捕獲業務委託	(一社)静岡県猟友会	4,773,813	4,730,000	△ 3,673,687	1,056,313
44	ニホンジカ奥山等捕獲困難地(罐子山)管理捕獲業務委託	(一社)静岡県猟友会	7,579,792	7,568,000	△ 847,469	6,720,531
45	ニホンジカ奥山等捕獲困難地(愛鷹)管理捕獲業務委託	特定非営利活動法人若葉	3,049,729	2,178,000	△ 749,318	1,428,682
46	ニホンジカ生息実態調査業務委託	(株)環境アセスメントセンター	25,180,674	20,790,000	995,454	21,785,454
47	ニホンジカ植生影響調査調査地選定業務委託	(株)環境アセスメントセンター	2,568,500	2,420,000	0	2,420,000
48	ニホンジカハンティング戦略マップ作成業務委託	(株)奥平測量設計事務所	880,925	858,000	0	858,000

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R2.4.1 ～ R3.3.31	R2.4.28	1,828,000	桶ヶ谷沼自然環境保全地域における生態調査、植生管理及び施設管理	随契2号(不適)
随契	R2.6.4 ～ R3.2.26	R2.6.26 R3.3.19 小計	2,464,396 285,604 2,750,000	植生調査、植生保護対策、防鹿柵修繕、土砂流出防止対策、木製構造物整備	随契2号(不適)
指名	R2.6.19 ～ R3.2.26	R3.3.19	990,000	渋川自然環境保全地域の再検討のための現況調査	
随契	R2.7.1 ～ R3.2.26	R3.3.23	891,000	南アルプスにおけるニホンジカの生息状況を把握するための密度調査	随契1号(少額)
随契	R2.4.22 ～ R3.3.26	R2.5.27 R2.9.4 R2.12.1 R3.3.10 R3.4.13 小計	3,635,665 10,442,000 13,160,000 69,942,000 88,877,734 186,057,399	伊豆、富士及び富士川以西地域におけるニホンジカの管理捕獲の実施	随契2号(不適) 捕獲実績に伴う 増額変更
随契	R2.4.9 ～ R2.8.12	R2.7.13 R2.7.30 R2.9.10 小計	12,717,000 14,233,000 10,700,752 37,650,752	繁殖抑制効果の高いメスジカの捕獲を推進するため、事前の調査によりメスジカの多い場所を特定し、メスジカの重点捕獲を実施	随契2号(不適) 捕獲実績に伴う 減額変更
一般	R2.4.28 ～ R2.12.10	R2.12.15 R3.1.20 小計	6,570,000 5,734,534 12,304,534	捕獲困難地(達磨山)における認定事業者によるニホンジカの管理捕獲の実施	捕獲実績に伴う 増額変更
一般	R2.5.21 ～ R3.2.10	R3.3.17	4,635,944	捕獲困難地(三筋山)における認定事業者によるニホンジカの管理捕獲の実施	
一般	R2.7.22 ～ R3.2.10	R3.3.17	6,038,521	捕獲困難地(三筋山)における認定事業者によるニホンジカの管理捕獲の実施	
一般	R2.4.28 ～ R3.2.10	R3.3.17	4,386,501	捕獲困難地(遠笠山)における認定事業者によるニホンジカの管理捕獲の実施	
一般	R2.4.28 ～ R3.2.10	R2.12.15 R3.3.17 小計	2,873,000 4,528,949 7,401,949	捕獲困難地(毛無山)における認定事業者によるニホンジカの管理捕獲の実施	捕獲実績に伴う 増額変更
一般	R2.7.16 ～ R3.2.10	R3.3.17	1,056,313	捕獲困難地(須走)における認定事業者によるニホンジカの管理捕獲の実施	捕獲実績に伴う 減額変更
一般	R2.4.28 ～ R3.2.10	R2.12.15 R3.3.17 小計	1,557,000 5,163,531 6,720,531	捕獲困難地(罐子山)における認定事業者によるニホンジカの管理捕獲の実施	
一般	R2.4.28 ～ R3.2.10	R3.3.17	1,428,682	捕獲困難地(愛鷹)における認定事業者によるニホンジカの管理捕獲の実施	
一般	R2.9.8 ～ R3.3.25	R2.10.1 R3.4.13 小計	6,237,000 15,548,454 21,785,454	ニホンジカ地域個体群の適切な管理を行うための生息密度調査	
一般	R2.6.5 ～ R3.2.26	R2.7.1 R3.3.19 小計	726,000 1,694,000 2,420,000	ニホンジカの植生への影響等を調査するための調査箇所を選定	
随契	R3.12.22 ～ R3.3.19	R3.4.9	858,000	ニホンジカの捕獲が実施されていない「捕獲の空白区域」を把握し、局所的なニホンジカの生息密度が高い場所での捕獲を推進するため、当該区域を図示するマップを作成する	随契1号(少額)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
49	ニホンジカ給餌誘引捕獲調査業務委託	国立大学法人筑波大学	7,711,000	7,689,000	0	7,689,000
50	カモシカモニタリング調査業務委託	(株)環境アセスメントセンター	987,407	968,000	0	968,000
51	管理捕獲等担い手育成研修運営業務委託	NPO法人ホールアース研究所	3,780,342	2,574,000	△ 108,671	2,465,329
52	ニホンジカ管理のための捕獲のスペシャリスト育成研修運営業務委託	特定非営利活動法人若葉	1,997,974	1,870,000	△ 41,565	1,828,435
53	傷病野生鳥獣保護治療業務委託	静岡市 (日本平動物園)	1,863,000	1,863,000	0	1,863,000
54	傷病野生鳥獣保護治療業務委託	浜松市 (浜松市動物園)	959,000	959,000	0	959,000
55	アカウミガメ保護事業委託	NPO法人サンクチュアリーエヌ ビーオー	2,037,037	2,037,037	0	2,037,037
56	狩猟者登録業務委託	(一社)静岡県猟友会	548,000	547,800	0	547,800
57	静岡県中央新幹線環境保全連絡会議生物 多様性部会運営業務委託	(株)環境アセスメントセンター	5,095,200	5,095,200	△ 27,500	5,067,700
58	ヤリタナゴ放流計画検討業務委託	(株)環境アセスメントセンター	770,000	770,000	0	770,000
59	富士山五合目以上植生モニタリング調査 業務委託	国立大学法人静岡大学	994,921	960,613	0	960,613
60	富士山ごみ減量大作戦(山麓・前期)運営補 助業務委託	(株)プランニング富士	209,836	152,900	△ 76,450	76,450
61	根原県有地維持管理業務委託	NPO法人富士山自然の森づ くり	743,418	740,300	0	740,300
62	富士山ごみ減量大作戦(山麓・中期)運営補 助業務委託	(株)プランニング富士	143,000	141,900	0	141,900
63	富士山ごみ減量大作戦(山麓・後期)運営補 助業務委託	(株)プランニング富士	152,020	143,000	0	143,000
64	浜名湖環境保全活動団体情報発信・交流 業務委託	NPO法人地域づくりサポート ネット	820,604	811,800	0	811,800
65	富士山麓外来植物等調査業務委託	(株)環境アセスメントセンター	891,000	880,000	0	880,000
自然保護課 計		34件	331,571,727	322,147,550	5,005,394	327,152,944

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R2.10.8 ～ R3.3.12	R2.11.13 R3.4.9 小計	3,100,000 4,589,000 7,689,000	捕獲者の負担を軽減するとともに、捕獲の初心者でも取り組みやすい捕獲方法として、給餌誘引により鹿を効率的に捕獲する技術を実証する	随契2号(不適)
随契	R2.6.15 ～ R3.2.26	R3.3.19	968,000	個体調整を実施したカモシカ捕獲個体について性別、年齢、繁殖状況などを調査	随契1号(少額)
一般	R2.5.21 ～ R3.1.29	R3.2.24	2,465,329	安全かつ効率的にニホンジカ等を捕獲できる技術を持った狩猟者を確保するための担い手育成事業	研修内容の一部中止(台風)に伴う減額変更
随契	R2.11.18 ～ R3.2.28	R3.3.31	1,828,435	今後の本県のニホンジカ管理の柱となる者を養成することを目的とした、上級者向けの捕獲や安全管理(銃及びくりわな)の研修の実施	随契2号(不適) 受講者欠席による資材費減に伴う減額変更
随契	R2.4.1 ～ R3.3.31	R2.5.1	1,863,000	傷病野生鳥獣の保護治療及び治療期間中の飼育	随契2号(不適)
随契	R2.4.1 ～ R3.3.31	R2.4.21	959,000	傷病野生鳥獣の保護治療及び治療期間中の飼育	随契1号(少額)
随契	R2.5.8 ～ R2.12.4	R2.12.25	2,037,037	アカウミガメの保護のための産卵保護	随契2号(不適)
随契	R2.9.4 ～ R3.3.15	R3.4.12	547,800	静岡県で狩猟する県外の狩猟者の登録事務 (N=719件)	随契1号(少額)
随契	R2.4.9 ～ R3.3.31	R3.4.9	5,067,700	静岡県中央新幹線環境保全連絡会議生物多様性部会の運営	随契2号(不適)
随契	R3.1.20 ～ R3.3.26	R3.4.9	770,000	ヤリタナゴの保護回復に有効な放流に係る検討	随契1号(少額)
随契	R2.8.3 ～ R3.1.25	R3.2.22	960,613	富士山五合目以上の植生調査	随契1号(少額)
随契	R2.7.15 ～ R2.8.7	R2.9.10	76,450	富士山ごみ減量大作戦における会場設営・清掃活動補助業務 ※荒天により、中止。準備分として、当初契約金額の半額を支払	随契1号(少額)
随契	R2.6.16 ～ R3.1.20	R3.2.25	740,300	富士宮市根原の県有地の草刈り、除伐	随契1号(少額)
随契	R2.10.21 ～ R2.11.19	R2.12.10	141,900	富士山ごみ減量大作戦における会場設営・清掃活動補助業務	随契1号(少額)
随契	R3.2.17 ～ R3.3.9	R3.4.12	143,000	富士山ごみ減量大作戦における会場設営・清掃活動補助業務	随契1号(少額)
随契	R2.7.17 ～ R3.3.24	R3.4.16	811,800	浜名湖保全活動団体情報発信・交流業務	随契1号(少額)
指名	R2.4.20 ～ R3.1.29	R3.2.25	880,000	富士山麓周辺の貴重な生態系保全のための外来植物等分布状況の調査	随契1号(少額)
			327,152,944		

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
66	自動車リサイクル法業者管理システム保守 管理業務委託	(株)静岡情報処理センター	379,500	346,500	0	346,500
67	自動車リサイクル法業者管理システム再構 築業務委託	(株)静岡情報処理センター	3,126,851	3,102,000	0	3,102,000
68	リサイクル製品認定業務委託	(一社)静岡県環境資源協会	1,499,226	1,496,000	0	1,496,000
69	令和2年度食べきりキャンペーン特設ウェブ サイト改修業務委託	(株)しずおかオンライン	67,782	55,440	0	55,440
70	食品ロス削減啓発リーフレット等作成業務委 託	(株)共立アイコム	396,000	347,600	0	347,600
71	海洋プラスチックごみ防止「6R県民運動」エ コバッグ制作業務委託	(株)エイエイピー静岡支店	418,000	393,800	0	393,800
72	6R県民運動特設サイト改修業務委託	(株)しずおかオンライン	36,150	34,265	0	34,265
73	海洋プラスチックごみ防止6R県民運動キャ ンペーンポスター及びチラシデザイン制作 及び印刷発送業務委託	(株)共立アイコム	341,000	273,900	0	273,900
74	6R県民運動キャンペーンバナー制作及び 特設サイト改修業務委託	(株)しずおかオンライン	125,356	123,420	0	123,420
75	令和2年度海洋プラスチックごみ防止6R県 民運動キャンペーンインスタグラム広告業務 委託	(株)SBSプロモーション	379,500	345,400	0	345,400
76	海洋プラスチックごみ防止「6R県民運動」海 岸清掃イベント運営補助業務委託	特定非営利活動法人富士山 クラブ	99,994	99,572	0	99,572
77	海洋プラスチックごみ防止6R県民運動パネ ル制作業務委託	(株)共立アイコム	79,200	77,000	0	77,000
78	海洋プラスチックごみ防止6R県民運動ポス ター制作業務委託	(株)共立アイコム	99,000	99,000	0	99,000
79	海洋プラスチックごみ防止6R県民運動動画 編集業務委託	(株)エイエイピー静岡支店	189,200	189,200	0	189,200
80	海洋プラスチックごみ防止6R県民運動缶 バッジ制作業務委託	(株)共立アイコム	175,560	154,000	0	154,000
81	くらしのごみ削減ナビ「Rのあるくらし」シス テム保守管理業務	(株)しずおかオンライン	486,780	486,750	0	486,750
82	静岡県海岸漂着ごみ組成調査業務委託	三洋テクノマリン(株)静岡営業 所	2,035,000	847,000	0	847,000

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R2.4.1 ～ R3.3.31	R3.4.30	346,500	自動車リサイクル法の登録・許可対象となる事業者の台帳管理を主としたシステムの保守管理業務	随契1号(少額)
随契	R2.6.10 ～ R2.11.27	R2.12.24	3,102,000	自動車リサイクル法の登録・許可対象となる事業者の台帳管理を主としたシステムのサーバー移管業務	随契2号(不適)
随契	R2.4.1 ～ R3.3.31	R3.4.30	1,496,000	リサイクル製品認定業務	随契2号(不適)
随契	R2.11.24 ～ R3.2.2	R3.4.5	55,440	特設ウェブサイト改修業務	随契1号(少額)
随契	R2.8.6 ～ R2.10.2	R2.11.10	347,600	啓発ポスター及び冊子の作成業務	随契1号(少額)
随契	R2.5.15 ～ R2.6.26	R2.7.29	393,800	6R県民運動に関するエコバッグの制作業務	随契1号(少額)
随契	R2.7.15 ～ R2.8.28	R2.9.25	34,265	6R県民運動に関するインターネットの特設ページの改修業務	随契1号(少額)
随契	R2.8.26 ～ R2.10.6	R2.10.30	273,900	6R県民運動に関するキャンペーンでのポスター及びチラシの制作、印刷及び発送業務	随契1号(少額)
随契	R2.9.10 ～ R3.1.15	R3.3.2	123,420	6R県民運動に関するキャンペーンでのバナー制作及びインターネットの特設ページの改修業務	随契1号(少額)
随契	R2.10.9 ～ R3.2.1	R3.2.9	345,400	6R県民運動に関するキャンペーンでのInstagram広告の制作及び投稿業務	随契1号(少額)
随契	R2.10.12 ～ R2.11.30	R2.12.25	99,572	6R県民運動に関する海岸清掃イベントでの運営補助業務	随契1号(少額)
随契	R2.11.13 ～ R2.11.27	R3.1.8	77,000	6R県民運動に関するパネルの制作業務	随契1号(少額)
随契	R2.12.18 ～ R3.1.29	R3.3.5	99,000	6R県民運動に関するポスターの制作業務	随契1号(少額)
随契	R3.2.16 ～ R3.3.24	R3.4.16	189,200	6R県民運動に関する動画の編集業務	随契1号(少額)
随契	R3.2.19 ～ R3.3.19	R3.4.9	154,000	6R県民運動に関する啓発用缶バッジの制作業務	随契1号(少額)
随契	R2.4.1 ～ R3.3.31	R3.4.30	486,750	ごみ削減情報ポータルサイト保守・管理業務	随契1号(少額)
一般	R2.7.7 ～ R3.1.29	R3.3.10	847,000	静岡県海岸漂着ごみ組成調査業務	

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
83	静岡県ごみ処理広域化・ごみ処理施設集約化計画素案策定業務委託	株式会社建設技術研究所静岡事務所	17,950,097	17,270,000	0	17,270,000
84	PCB廃棄物保管状況等届出書データ入力業務委託	(株)トーカイ	767,214	660,000	113,300	773,300
85	令和2年度静岡県PCB含有電気機器督促訪問調査業務委託	(株)ゼンリン静岡営業所	5,938,897	2,849,000	0	2,849,000
86	令和2年度PCB所有者調査(P協データ)業務委託	(株)アイランド・ブレイン	5,600,952	1,568,160	0	1,568,160
87	令和2年度安定器判定補助業務委託	(株)ゼンリン静岡営業所	996,926	990,000	0	990,000
88	令和2年度PCB所有者(P協データ)督促訪問調査等業務委託	(株)ゼンリン静岡営業所	992,636	990,000	0	990,000
89	下田市大沢地区環境影響調査業務委託	(株)静環検査センター	484,000	339,350	0	339,350
90	産業廃棄物等検査業務委託	(株)サイエンス	3,428,040	3,157,000	0	3,157,000
91	産業廃棄物の処理等に関する相談業務委託	(一財)日本環境衛生センター	677,996	516,648	0	516,648
92	産業廃棄物実態調査等業務委託	(一財)日本環境衛生センター	999,900	999,900	0	999,900
93	産業廃棄物実績報告書データ入力等業務委託	still alive 渡辺正樹	1,835,070	1,430,000	0	1,430,000
94	産業廃棄物管理票交付等状況報告書集計業務委託	still alive 渡辺正樹	1,917,310	1,672,000	0	1,672,000
95	産業廃棄物情報管理システム保守管理業務委託	(株)静岡情報処理センター	1,097,113	1,089,000	0	1,089,000
96	産業廃棄物処理状況報告書データ入力業務委託	(株)トーカイ	449,423	278,300	0	278,300
97	産業廃棄物処理業者優良認定推進事業業務委託	(公社)静岡県産業廃棄物協会	683,944	683,100	△ 5,500	677,600
98	休日等産業廃棄物不適正処理防止パトロール(県東部)業務委託	エスピトーム(株)	3,316,500	2,919,840	0	2,919,840
99	休日等産業廃棄物不適正処理防止パトロール(県中西部)業務委託	(株)コアズ静岡支社	1,762,200	1,760,000	0	1,760,000
廃棄物リサイクル課 計		34件	58,832,317	47,643,145	107,800	47,750,945

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
一般	R2.6.30 ～ R3.3.10	R3.4.20	17,270,000	静岡県ごみ処理広域化・ごみ処理施設集約化計画素案策定業務	
随契	R2.9.1 ～ R3.11.18	R2.12.15	773,300	PCB廃棄物保管状況等届出書データ入力業務	随契1号(少額)
一般	R3.6.4 ～ R2.9.30	R2.10.23	2,849,000	県内11市6町内のPCB含有安定器所有者調査未回答者に対する督促訪問業務	
一般	R2.6.4 ～ R2.10.30	R2.12.10	1,568,160	高濃度PCB廃棄物等を所有する可能性がある事業者に係るP協データ調査リスト対象者に対する電話督促及び回答の開取り業務	
随契	R2.7.28 ～ R2.10.30	R2.11.19	990,000	過去の調査回答者のうち高濃度PCB含有が不明な者に対する電話聴取及び訪問業務	随契1号(少額)
随契	R2.11.6 ～ R3.1.15	R3.2.19	990,000	PCB所有者調査(P協データ)業務委託における未回答者に対する督促訪問業務	随契1号(少額)
随契	R2.11.2 ～ R3.2.10	R3.2.22	339,350	下田市大沢地区の河川水と底質のダイオキシン類検査業務	随契1号(少額)
一般	R2.5.7 ～ R3.3.19	R3.4.12	2,585,660	関係各健康福祉センターにおいて取去した産業廃棄物最終処分場放流水等の分析業務	単価契約
随契	R2.7.1 ～ R3.3.10	R3.4.12	516,648	廃棄物・リサイクル行政の適切な執行にあたり、専門的見地からの助言等を得ることを目的とした相談業務	随契1号(少額)
随契	R2.4.30 ～ R2.6.30	R2.7.31	999,900	産業廃棄物実態調査の集計業務	随契1号(少額)
一般	R2.9.15 ～ R3.3.15	R3.2.26	1,430,000	産業廃棄物実績報告書等のデータ入力業務	
一般	R2.9.15 ～ R3.3.22	R2.12.23	1,672,000	産業廃棄物管理票交付等状況報告書の集計業務	
随契	R2.4.1 ～ R3.3.31	R3.4.28	1,089,000	産業廃棄物情報管理システムの保守管理業務	随契2号(不適)
随契	R3.1.28 ～ R3.3.15	R3.4.1	278,300	産業廃棄物処理状況報告書のデータ入力業務	随契1号(少額)
随契	R2.6.10 ～ R3.2.26	R3.2.3	677,600	産業廃棄物処理業者優良認定制度の周知に係る研修開催業務	随契1号(少額)
一般	R2.4.28 ～ R3.3.22	R2.7.29 R2.11.12 R3.2.12 R3.4.15 小計	486,640 834,240 869,000 729,960 2,919,840	休日、夜間等における産業廃棄物不適正処理監視業務	
一般	R2.4.28 ～ R3.3.22	R2.8.7 R2.11.12 R3.2.12 R3.4.22 小計	320,000 480,000 480,000 480,000 1,760,000	休日、夜間等における産業廃棄物不適正処理監視業務	
			47,179,605		

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
100	環境情報総合管理システム保守改善業務委託	富士通エフ・アイ・ピー(株) 中部支社	1,806,893	1,760,000	0	1,760,000
101	光化学オキシダント濃度予測業務委託	(一財)日本気象協会 中部 支社	2,255,000	2,233,000	0	2,233,000
102	海水浴場水質調査業務委託	(一財)静岡県生活科学検査 センター	704,000	527,890	0	527,890
103	大気立入検査(ばい煙)に係る調査分析委託	東海プラント分析センター (株)	206,800	100,100	0	100,100
104	ダイオキシン類立入検査に係る採取分析業務委託	(株)静環検査センター	260,150	242,000	0	242,000
105	公害防止管理者研修事務委託	静岡県環境保全協会 会長 堀池勇人	399,300	393,944	△ 168,213	225,731
106	環境情報総合管理システム新情報処理基盤移行業務委託	富士通Japan(株)	3,300,000	2,200,000	0	2,200,000
生活環境課 計		7件	8,932,143	7,456,934	△ 168,213	7,288,721
107	令和2年度黄瀬川流域地下水観測業務委託	応用地質(株)静岡営業所	990,000	990,000	0	990,000
108	令和2年度静岡県水道広域化シミュレーション業務委託	株式会社東京設計事務所 静岡事務所	19,800,000	19,800,000	0	19,800,000
109	令和2年度静岡県西部地域地盤沈下調査(衛星画像解析)業務委託	国際航業(株)静岡支店	7,777,000	7,777,000	0	7,777,000
110	令和2年度地下水観測管理システム改修業務委託	(株)インフォマティクス	2,387,000	2,343,000	0	2,343,000
111	令和2年度中遠地域地盤沈下調査委託	(株)フジヤマ	3,311,000	3,190,000	0	3,190,000
112	令和2年度地下水採取量等報告データ入力業務委託	(株)東海道シグマ	99,430	98,010	0	98,010
水利用課 計		6件	34,364,430	34,198,010	0	34,198,010
事務関係 計		112件	506,039,753	482,155,941	4,723,363	486,879,304

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R2.4.1 ～ R3.3.31	R3.5.25	1,760,000	公共用水域の水質データ、事業場の届出等のデータを管理する業務パッケージソフトの保守改善	随契2号(不適)
一般	R2.4.23 ～ R2.10.12	R2.11.16	2,233,000	光化学オキシダント濃度予測	
随契	R2.4.24 ～ R2.6.8	R2.7.31	527,890	県内海水浴場の水質分析 (87検体)	随契1号(少額)
随契	R2.10.30 ～ R3.3.10	R3.4.2	100,100	ばい煙発生施設から排出される気体の検体採取及び分析 (2検体)	随契1号(少額)
随契	R2.9.3 ～ R3.3.1	R3.3.31	242,000	特定施設等から排出されるダイオキシン類の検体採取及び分析 (1検体)	随契1号(少額)
随契	R2.10.30 ～ R3.3.12	R3.3.30	225,731	公害防止管理者等の研修開催事務	随契1号(少額)
随契	R2.8.13 ～ R2.11.30	R3.1.8	2,200,000	環境情報管理システムの新情報処理基盤移行作業	随契2号(不適)
			7,288,721		
随契	R2.5.19 ～ R3.3.12	R3.3.26	990,000	黄瀬川流域の地下水位観測 (N=4市2町)	随契1号(少額)
随契	R2.6.9 ～ R3.3.16	R3.4.12	19,800,000	駿豆圏域(賀茂地域を除く。)及び大井川圏域における各水道事業者の経営分析及び将来予測、各圏域の特性を踏まえた広域化パターンにおける広域連携のシミュレーション業務	随契2号(不適)
随契	R2.7.16 ～ R3.3.16	R3.4.8	7,777,000	西部地域における衛星画像解析による地盤高の変動調査 (N=7市1町)	随契2号(不適)
随契	R2.7.29 ～ R3.2.26	R3.2.12	2,343,000	地下水観測管理システムに日単位データ入力シートの追加等のシステム改修	随契2号(不適)
指名	R2.9.17 ～ R3.3.16	R3.4.1	3,190,000	中遠地域における一級水準測量による地盤高の変動調査 (N=2市)	
随契	R3.3.9 ～ R3.3.19	R3.4.21	98,010	地下水採取量等報告データの入力	随契1号(少額)
			34,198,010		
			486,308,199		

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
1	森・川・海ごみ削減実践活動支援事業費補助金	(一財)マリンオープンイノベーション機構	森・川・海ごみ削減実践活動支援事業費補助金交付要綱	コロナ禍で増加したプラスチックごみ等の清掃を行う実践活動団体への支援に対して助成	円	円
		NPO法人ホールアース研究所			1,434,293	1,434,293
		静岡県環境衛生自治推進協会連合会			230,501	230,501
		静岡県河川協会			549,162	549,162
環境政策課 計		4件			643,987	643,987
2	都市緑化推進対策事業費補助金	(公社)静岡県造園緑化協会	都市緑化推進対策事業費補助金交付要綱	緑化普及啓発として緑化資材や関係資料等の作成配布、地域団体が行う行事への緑化技術指導、公共緑化施設の管理指導	2,857,943	2,857,943
3	静岡県グリーンバンク環境緑化事業費補助金	(公財)静岡県グリーンバンク	静岡県グリーンバンク環境緑化事業費補助金交付要綱	緑化推進等の普及啓発と団体・人材育成、緑化推進等に関する事業の実施と活動支援	4,893,443	1,620,000
環境ふれあい課 計		2件			81,098,402	81,000,000
4	静岡県猟友会補助金	(一社)静岡県猟友会	静岡県猟友会補助金交付要綱	狩猟者確保育成事業 狩猟事故防止対策事業	7,421,362	4,050,000
自然保護課 計		1件			7,421,362	4,050,000

支 出 調

(令和2年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額 円	年月日	金額 円	年月日	確認年月日	
10/10 以内	R2.11.19	1,364,000					
	R3.3.11	88,415	R3.3.26	1,434,293	R3.3.15	R3.3.15	
	R3.3.16	△ 18,122					
10/10 以内	R2.11.19	479,000					
	R3.3.15	△ 248,499	R3.3.31	230,501	R3.3.9	R3.3.12	
10/10 以内	R2.11.19	1,590,000					
	R3.3.4	△ 951,642	R3.3.31	549,162	R3.3.11	R3.3.12	
	R3.3.16	△ 89,196					
10/10 以内	R2.11.19	687,000					
	R3.3.15	△ 43,013	R3.3.31	643,987	R3.3.10	R3.3.10	
		2,857,943		2,857,943			
1/3 以内	R2.4.6	1,620,000	R2.10.30	1,134,000	R3.3.31	R3.3.31 (R3.4.7)	
			R3.4.30	486,000			
10/10 以内	R2.4.3	84,000,000	R2.8.7	25,200,000	R3.3.31	R3.3.31 (R3.4.15)	
	R2.9.18	△ 3,000,000	R2.12.15	31,500,000			
			R3.5.20	24,300,000			
		82,620,000		82,620,000			
定額	R2.4.20	4,050,000	R2.6.30	2,835,000	R3.3.31	R3.3.31 (R3.4.2)	
			R3.4.22	1,215,000			
		4,050,000		4,050,000			

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
5	公衆衛生活動事業費補助金	静岡県環境衛生自治推進協会連合会	公衆衛生活動事業費補助金交付要綱	地区衛生組織の指導育成等	722,527	240,842
6	不法投棄未然防止緊急対策事業費助成	伊豆市	不法投棄未然防止緊急対策事業費補助金交付要綱	不法投棄を防止するための設備の設置	1,100,000	400,000
		富士市			1,298,000	648,000
		伊東市			844,000	417,000
7	富士山麓不法投棄廃棄物撤去支援事業費助成	(公社)静岡県産業廃棄物協会	富士山麓不法投棄廃棄物撤去事業費補助金交付要綱	富士山麓における不法投棄された廃棄物の撤去	513,392	499,000
8	海岸漂着物等対策事業費助成	静岡市外12市2町	海岸漂着物等対策事業費補助金交付要綱	海岸の良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全を図るため、海岸漂着物等の回収・処理及び発生抑制に係る事業を行う市町に対して助成	85,091,765	48,638,000

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
1/3 以内	R2.4.13 R3.3.29	330,000 △ 89,158	R3.4.28	240,842	R3.3.31	R3.3.31 (R3.4.8)	
1/2 以内	R2.6.30	400,000	R2.10.28	400,000	R2.8.25	R2.9.15	現
	R2.6.22	660,000	R2.12.7	648,000	R2.10.13	R2.10.28	現
	R2.9.8	417,000	R3.4.12	417,000	R2.11.5 R3.2.15	R3.2.26	現
10/10 以内	R2.9.8	499,000	R3.1.27	499,000	R2.12.10	R2.12.28	
7/10以内 ただし、離 島振興法 の地域は 9/10以 内、半島 振興法及 び過疎地 域自立促 進特別措 置法の地 域は8/10 以内	R2.4.21 R3.2.2	4,876,000 △ 88,000	R3.3.19	4,788,000	R3.1.28	R3.1.29	静岡市 国交付決定 R2.4.1
	R2.4.21 R2.10.15 R3.2.17	6,100,000 1,134,000 △ 1,556,000	R3.3.19	5,678,000	R3.2.10	R3.2.10	浜松市 国交付決定 R2.4.1
	R2.4.21 R3.2.17	5,244,000 △ 463,000	R3.3.19	4,781,000	R3.1.15	R3.2.8	沼津市 国交付決定 R2.4.1
	R2.4.10	3,360,000	R2.11.10	3,360,000	R2.10.5	R2.10.12	熱海市 国交付決定 R2.4.1
	R2.4.10 R2.10.15 R3.2.17	4,287,000 1,030,000 △ 1,772,000	R3.3.19	3,545,000	R3.1.29	R3.2.10	伊東市 国交付決定 R2.4.1

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
8	(前ページからのつづき) 海岸漂着物等対策事業費助成	静岡市 外12市2町	海岸漂着物等対策事業費補助金交付要綱	海岸の良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全を図るため、海岸漂着物等の回収・処理及び発生抑制に係る事業を行う市町に対して助成	85,091,765	48,638,000
廃棄物リサイクル課 計		20件			89,569,684	50,842,842

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
7/10以内 ただし、離島振興法の地域は9/10以内、半島振興法及び過疎地域自立促進特別措置法地域は8/10以内	R2.4.10	757,000	R3.3.19	757,000	R3.1.15	R3.2.3	磐田市 国交付決定 R2.4.1
	R2.4.21	2,982,000	R3.3.19	2,982,000	R3.2.4	R3.2.5	焼津市 国交付決定 R2.4.1
	R2.4.10 R2.10.15 R3.2.17	1,034,000 381,000 △ 4,000	R3.3.19	1,411,000	R3.2.4	R3.2.10	藤枝市 国交付決定 R2.4.1
	R2.4.10	1,366,000	R2.12.4	1,366,000	R2.10.30	R2.11.6	袋井市 国交付決定 R2.4.1
	R2.4.10	5,471,000	R2.12.4	5,471,000	R2.10.5	R2.10.30	下田市 国交付決定 R2.4.1
	R2.4.21 R3.2.17	109,000 △ 49,000	R3.3.19	60,000	R3.1.3	R3.2.10	湖西市 国交付決定 R2.4.1
	R2.4.21 R2.10.15	2,710,000 590,000	R3.3.19	3,300,000	R3.2.8	R3.2.10	御前崎市 国交付決定 R2.4.1
	R2.4.21 R2.10.15 R3.2.17	8,052,000 1,798,000 △ 105,000	R3.3.19	9,745,000	R3.1.27	R3.2.8	牧之原市 国交付決定 R2.4.1
	R2.4.21 R3.3.9	1,291,000 △ 403,000	R3.3.26	888,000	R3.2.15	R3.3.31	南伊豆町 国交付決定 R2.4.1
	R2.4.21	506,000	R3.3.19	506,000	R3.1.31	R3.2.4	西伊豆町 国交付決定 R2.4.1
		50,854,842		50,842,842			

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
9	(一社)静岡県浄化槽協会活動費補助金	(一社)静岡県浄化槽協会	静岡県浄化槽協会活動費補助金交付要綱	衛生指導員による巡回指導事業、相談事業、広報事業	4,907,154	1,397,000
生活環境課 計		1件			4,907,154	1,397,000
10	地下水利用対策協議会運営費補助金	岳南地域地下水利用対策協議会外6協議会	静岡県地下水利用対策協議会運営費補助金交付要綱	地下水に関する調査研究事業等の実施	12,879,589	5,076,000
11	長島ダム管理費負担金等補助金	静岡県大井川広域水道企業団	長島ダム管理費負担金等補助金交付要綱	静岡県大井川広域水道企業団の経営の安定及び水価の抑制	614,122,149	402,355,889
12	南アルプス水源地域魅力形成事業費補助金	大井川長島ダム流域連携協議会	南アルプス水源地域魅力形成事業費補助金交付要綱	交流人口拡大事業の実施 景観・環境保全事業の実施	9,969,622	3,000,000
水利用課 計		9件			636,971,360	410,431,889
本庁分合計		37件			827,719,348	552,199,674

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
1/3 以内	R2.8.25	1,423,000	R3.5.27	1,397,000	R3.3.31	R2.3.31 (R2.4.22)	
		1,423,000		1,397,000			
定額	R2.6.3	5,076,000	R2.6.26 R2.7.29 R2.10.21 R2.11.26 R3.1.27 R3.2.26	1,776,000 719,000 296,000 592,000 423,000 1,270,000	R3.3.31	R3.3.31 (R3.4.12) (R3.4.15) (R3.4.19) (R3.4.23)	
$\frac{3.8}{5.8}$	R2.5.1 R3.3.18	418,644,688 △ 16,288,799	R3.4.30	402,355,889	R3.3.31	R3.3.31 (R3.4.5)	
1/3 以内	R2.5.29	3,000,000	R2.12.18 R3.3.16	2,100,000 900,000	R3.3.31	R3.3.31 (R3.4.8)	
		410,431,889		410,431,889			
		552,237,674		552,199,674			

負 担 金

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠
1	「ふじのくにCOOLチャレンジ」実行委員会負担金	「ふじのくにCOOLチャレンジ」実行委員会	「ふじのくにCOOLチャレンジ」実行委員会規約
2	「ふじのくにCOOLチャレンジ」実行委員会負担金	「ふじのくにCOOLチャレンジ」実行委員会	「ふじのくにCOOLチャレンジ」実行委員会規約
環境政策課 計		2件	
3	田貫湖ふれあい自然塾自然体験ハウス運営会負担金	田貫湖ふれあい自然塾自然体験ハウス運営会	田貫湖ふれあい自然塾自然体験ハウス運営会規約
4	寒天車道管理運営協議会負担金	寒天車道管理運営協議会	寒天車道管理運営協議会会則
5	昭和の森寒天車道専用バス運行負担金	寒天車道管理運営協議会	寒天車道管理運営協議会会則等
6	(公財)静岡県グリーンバンク会費	(公財)静岡県グリーンバンク	(公財)静岡県グリーンバンク会員規程
7	静岡県さくらの会会費	静岡県さくらの会	総会の議決
環境ふれあい課 計		5件	
8	南アルプスユネスコエコパーク静岡地域連携協議会負担金	南アルプスユネスコエコパーク静岡地域連携協議会	南アルプスユネスコエコパーク静岡地域連携協議会会則
9	御前崎遠州灘県立自然公園運営協議会負担金	御前崎遠州灘県立自然公園運営協議会	御前崎遠州灘県立自然公園運営協議会会則
10	ふじさんネットワーク負担金	ふじさんネットワーク	ふじさんネットワーク会則
11	浜名湖の水をきれいにする会負担金	浜名湖の水をきれいにする会	浜名湖の水をきれいにする会規約
自然保護課 計		4件	
12	全国環境衛生・廃棄物関係課長会費	全国環境衛生・廃棄物関係課長会	全国環境衛生・廃棄物関係課長会会則
13	電子マニフェスト利用負担金(知事部局)	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	電子マニフェスト加入規約
14	廃棄物行政担当者研修会受講料負担金	(一財)日本環境衛生センター	研修会受講案内
15	PCB廃棄物処理に係る東海地区広域協議会負担金	PCB廃棄物処理に係る東海地区広域協議会	PCB廃棄物処理に係る東海地区広域協議会設置要綱
廃棄物リサイクル課 計		4件	
16	関東地方大気環境対策推進連絡会負担金	関東地方大気環境対策推進連絡会	関東地方大気環境対策推進連絡会設置運営要綱
17	酒匂川水系保全協議会負担金	酒匂川水系保全協議会	酒匂川水系保全協議会会則
18	静岡県都市環境保全行政研究会負担金	静岡県都市環境保全行政研究会	静岡県都市環境保全行政研究会規約
生活環境課 計		3件	
19	(公社)日本水道協会特別会員年会費	(公社)日本水道協会	(公社)日本水道協会定款
20	日本地下水学会2020年秋季講演会参加費	公益社団法人日本地下水学会	開催案内(WEB)
水利用課 計		2件	
本庁 計		20件	
出先機関への令達		-	
合 計		20件	

支 出 調

(令和2年度)

事 業 内 容	負 担 金 額	支 出 年 月 日
	円	
地球温暖化防止に向けた県民運動の実施	4,300,000	R2.8.3
地球温暖化防止に向けた県民運動の実施	1,000,000	R3.1.29
	5,300,000	
田貫湖ふれあい自然塾自然体験ハウスの運営	3,000,000	R2.5.29
昭和の森寒天車道等の維持管理	1,300,000	R2.8.31
寒天車道乗入れ規制によるバス運行負担金	212,000	R3.2.8
(公財)静岡県グリーンバンク会費	2,480,000	R2.4.30
さくら愛護思想の普及、さくら保護の奨励	200,000	R2.8.31
	7,192,000	
ユネスコエコパークの自然環境保全と文化継承	100,000	R2.8.27
自然公園の保護管理と健全な利用	150,000	R2.10.16
ふじさんネットワークの会員連携事業の実施	3,150,000	R2.7.3
浜名湖の水質及び環境保全に関する啓発活動等	175,000	R2.7.31
	3,575,000	
全国環境衛生・廃棄物関係課長会年会費	6,300	R2.10.22
電子manifesto利用基本料負担金	1,980	R2.5.29
廃棄物業務担当者研修会(4人受講)	133,760	R2.7.15
豊田PCB廃棄物処理事業等に係る広域調整に関する安全の確保及び運搬調整	80,000	R2.8.21
	222,040	
環境保全上必要な事項の調査・研究及び対策の推進	30,000	R2.5.29
酒匂川水系の水質保全及び環境の維持向上	180,000	R2.6.19
環境保全行政の円滑な推進及び執行体制の確立	90,000	R2.7.31
	300,000	
水道の普及とその健全な育成	14,000	R2.6.30
日本地下水学会2020年秋季講演会への参加費	3,000	R2.11.24
	17,000	
	16,606,040	
	-	
	16,606,040	

建 築 工

整理 番号	予算科目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
				円	円	円
1	環境衛生科学研究所費	環境衛生科学研究所庁舎 手すり設置工事	藤枝市谷稲葉	473,000	462,000	0
2	環境衛生科学研究所費	環境衛生科学研究所モ ジュールチラー制御改修工 事	藤枝市谷稲葉	1,496,000	1,496,000	0
		環境政策課 計	2件	1,969,000	1,958,000	0
3	観光施設整備 事業費	令和2年度森林公園森の家 水栓自動化改修工事	浜松市浜北区根堅	1,122,000	1,057,382	
4	観光施設整備 事業費	令和2年度森林公園手洗い 場設置工事	浜松市浜北区尾野地内 ほか	2,354,000	2,354,000	
5	観光施設整備 事業費	令和2年度小笠山憩いの森 便所等解体工事	掛川市入山瀬地内	2,497,000	2,497,000	
6	観光施設整備 事業費	令和2年度昭和の森寒天車 道あずまや解体工事	賀茂郡河津町梨本地内	638,000	638,000	
7	観光施設整備 事業費	令和2年度天神山自然観察 の森危険木伐採処分工事	富士宮市上井出地内	1,914,000	1,760,000	
8	観光施設整備 事業費	令和2年度天神山自然観察 の森トイレ修繕工事	富士宮市上井出地内	33,550	33,550	
		環境ふれあい課 計	6件	8,558,550	8,339,932	0
		合 計	8件	10,527,550	10,297,932	0

事 調

(令和2年度)

額	契約締結方法	受注者	着手完成(予定)年月日	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
計							
円 462,000	随契	三井住友建設(株)静岡支店	R2.9.24 R2.11.16	円 462,000	建築工事(手すりの設置)	-	随契1号(少額)
1,496,000	随契	第一工業(株)静岡営業所	R3.2.4 R3.3.5	1,496,000	機械設備工事(空調機器改修)	-	随契1号(少額)
1,958,000				1,958,000			
1,057,382	随契	タムラハウス(株)	R2.7.22 R2.8.31	1,057,382	屋内手洗い既設水栓の自動水栓化		随契1号(少額)
2,354,000	随契	亜興配管工事(株)	R2.7.31 R2.9.7	2,354,000	屋外手洗い場の新設		随契1号(少額)
2,497,000	随契	(株)松下組	R2.10.2 R3.1.25	2,497,000	老朽化した便所等の解体・撤去・処分		随契1号(少額)
638,000	随契	東海建設(株)	R2.11.30 R3.3.5	638,000	老朽化したあずまやの解体・撤去・処分		随契1号(少額)
1,760,000	随契	(株)佐野緑化	R2.12.16 R3.2.17	1,760,000	危険木(枯木)の伐採・処分		随契1号(少額)
33,550	随契	(有)高野水道工務店	R3.1.15 R3.1.22	33,550	水洗バルブの交換		随契1号(少額)
8,339,932				8,339,932			
10,297,932				10,297,932			

補 助 工

整理番号	補助事業名	補助金交付先	事業主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象事業費	補助率
1	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	熱海市	同左	重要給水施設配水管(初島)	熱海市網代他	64,199,300	60,000,000	1/4
2	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	熱海市	同左	重要給水施設配水管	熱海市伊豆山他	269,739,800	200,000,000	1/4
3	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	掛川市	同左	重要給水施設配水管	掛川市本郷他	259,798,000	192,000,000	1/4
4	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	御前崎市	同左	重要給水施設配水管	御前崎市佐倉他	77,232,100	71,620,000	1/4
5	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	藤枝市	同左	水道管路緊急改善事業	藤枝市泉町他	507,661,000	450,000,000	1/3
6	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	静岡県	企業局	水道管路緊急改善事業(榛南)	牧之原市須々木他	299,999,000	279,999,000	1/3
7	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	静岡県	企業局	水道管路緊急改善事業(磐田福田)	磐田市五十子	179,685,000	170,001,000	1/3
8	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	大井川広域水道企業団	同左	基幹水道構造物の耐震化	島田市身成地内	373,846,000	314,344,000	1/4
9	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	下田市	同左	水道管路緊急改善事業	下田市吉佐美他	65,895,500	42,000,000	1/3
10	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	南伊豆町	同左	水道管路緊急改善事業	南伊豆町差田他	60,775,000	40,899,000	1/3
11	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	沼津市	同左	水道管路緊急改善事業	沼津市大岡他	70,774,000	58,500,000	1/3
12	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	吉田町	同左	水道管路緊急改善事業	吉田町大幡他	127,631,900	104,601,000	1/3
13	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	菊川市	同左	水道管路緊急改善事業	菊川市加茂他	93,412,000	75,723,000	1/3
14	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	静岡市	同左	水道管路緊急改善事業	静岡市葵区福田ヶ谷地内	63,104,800	58,290,000	1/3
15	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	静岡県	同左	水道管路緊急改善事業(袋井浅羽)	袋井市諸井地内	130,251,000	128,064,000	1/3
16	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	浜松市	同左	遠方監視システム整備	浜松市天竜区渡ヶ島他	171,637,400	103,416,000	1/4
17	静岡県生活基盤施設耐震化等事業	静岡県	企業局	水道管路緊急改善事業(榛南)	牧之原市須々木他	284,640,000	234,000,000	1/3
	小計					2,815,641,800	2,583,457,000	
	水利用課計	17件				2,815,641,800	2,583,457,000	
	合計	17件				2,815,641,800	2,583,457,000	

事 調

(令和2年度)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業確認 年月日	摘要
	着手年月日	完成(予定)年 月日	進捗率	年月日	金額	年月日	金額		
円 15,000,000	R2. 8. 31	R3. 3. 19	100	R2. 11. 26	円 15,000,000	R3. 5. 28	円 15,000,000	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	現
50,000,000	R2. 8. 19	R3. 3. 29	100	R2. 11. 26	50,000,000	R3. 5. 28	50,000,000	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	現
48,000,000	R2. 8. 3	R3. 2. 12	100	R3. 1. 14	48,000,000	R3. 3. 30	48,000,000	R3. 3. 2	現
17,905,000	R2. 8. 4	R3. 3. 4	100	R3. 1. 14	17,905,000	R3. 4. 21	17,905,000	R3. 3. 16	現
150,000,000	R2. 7. 9	R3. 3. 24	100	R2. 9. 28	150,000,000	R3. 5. 28	150,000,000	R3. 3. 26 (R3. 4. 14)	現
93,333,000	R2. 9. 16	(R3. 7. 30)	42	R2. 9. 28	93,333,000	R3. 3. 29	36,333,000	R3. 2. 15	現 R2 繰
56,667,000	R2. 10. 9	R3. 3. 22	100	R2. 9. 28	56,667,000	R3. 4. 30	56,667,000	R3. 3. 29 (R3. 4. 8)	現
78,586,000	R2. 6. 18	R3. 3. 31	100	R3. 1. 8	78,586,000	R3. 5. 28	78,586,000	R3. 3. 31 (R3. 4. 19)	現
14,000,000	R2. 8. 1	R3. 3. 1	100	R2. 9. 28	14,000,000	R3. 3. 30	14,000,000	R3. 3. 8	現
13,633,000	R2. 9. 2	R3. 3. 31	100	R2. 9. 28	13,633,000	R3. 5. 20	13,633,000	R3. 3. 31 (R3. 4. 12)	現
19,500,000	R2. 7. 31	R3. 2. 18	100	R2. 9. 28	19,500,000	R3. 3. 30	19,500,000	R3. 3. 3	現
34,867,000	R2. 7. 3	R3. 2. 22	100	R2. 9. 28	34,867,000	R3. 3. 26	34,867,000	R3. 3. 4	現
25,241,000	R2. 7. 15	R3. 3. 16	100	R3. 1. 29	25,241,000	R3. 4. 22	25,241,000	R3. 3. 23	現
19,430,000	R2. 7. 17	R2. 12. 23	100	R3. 1. 8	19,430,000	R3. 3. 9	19,430,000	R3. 2. 1	現
42,688,000	R2. 8. 25	R3. 3. 19	100	R2. 9. 28	42,688,000	R3. 4. 30	42,688,000	R3. 3. 29 (R3. 4. 8)	現
25,854,000	R2. 9. 2	R3. 3. 12	100	R2. 9. 28	25,854,000	R3. 4. 22	25,854,000	R3. 3. 22	現
78,000,000	R2. 2. 6	R2. 11. 26	100	R1. 11. 5	78,000,000	R3. 1. 22	(-) 78,000,000	R2. 12. 16	現 R1 繰
782,704,000					782,704,000		725,704,000		
782,704,000					782,704,000		725,704,000		
782,704,000					782,704,000		725,704,000		

公 有 財

区 分	令和2年3月31日現在		増	
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格
行政財産		千円 25,016,003		千円 216,802
土地	880,398.52 m ²	24,651		
立木竹	934 本 17.00 m ³	10,885		
建物	266.01 m ² ----- 282.17 m ²	23,743		
工作物	96 個	25,340		
出資による権利	2 件	24,931,384		216,802
普通財産		310,415		
立木竹	5,646 本	3,438		
建物	1,449.50 m ² ----- 1,556.53 m ²	173,457		
工作物	68 個			
出資による権利	1 件	133,520		
公有財産に準ずるもの		2,340		
電話加入権	32 件	2,340		

産 調

(令和2年度)
(令和3年3月31日現在)

減		令和3年3月31日現在		摘要
数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
	千円 5,953		千円 25,226,852	
		880,398.52 m ²	24,651	
		934 本 17.00 m ³	10,885	
	1,754	266.01 m ² ----- 282.17 m ²	21,989	
	4,199	96 個	21,141	
		2 件	25,148,186	
	14,896		295,519	
		5,646 本	3,438	
16.00 m ² 16.00 m ²	14,896	1,433.50 m ² ----- 1,540.53 m ²	158,561	
		68 個		
		1 件	133,520	
			2,340	
		32 件	2,340	

出 資

出資先 (代表者)	所在地	資本金又は 基本財産 A	県 出	
			令和元年度末 現在額	令和2年度 増減額
(公財)静岡県グリーン バンク (理事長 中山正邦)	静岡市葵区追手 町44-1静岡県産 業経済会館7階	円 914,592,000	円 133,520,000	円 0
環境ふれあい課 計		914,592,000	133,520,000	0
(公財)産業廃棄物処 理事業振興財団 (理事長 加藤幸男)	東京都港区虎ノ 門1丁目1-18 ビューリック虎ノ門 ビル10階	6,129,400,725	65,000,000	0
廃棄物リサイクル課 計		6,129,400,725	65,000,000	0
静岡県大井川広域水 道企業団 (企業長 秋山 雅幸)	島田市相賀1300	57,264,463,000	24,866,384,011	216,801,982
水利用課 計		57,264,463,000	24,866,384,011	216,801,982
合計		64,308,455,725	25,064,904,011	216,801,982

金 調

(令和2年度)

資 金 等			決算期	年 間 配当率	出資目的
令和2年度末 現在額 B	出資の 初年度	出資率 (B/A)			
円 133,520,000	年度 51	% 14.6	月 3	% —	(公財)静岡県グリーンバンクを育成強化するため、この基本財産に出捐した。
133,520,000					
65,000,000	5	1.1	3	—	特定施設の整備に必要な資金の融通の円滑化その他産業廃棄物の処理に係る事業の振興措置等を推進することにより産業廃棄物の適正処理の確保に資するため、(公財)産業廃棄物処理振興財団の事業基金に出捐した。
65,000,000					
25,083,185,993	53	43.8	3	-	大井川下流地域の水需要の増大に対し、将来の用水を確保するため、企業団が行う大井川広域水道用水供給事業の水源となる長島ダムの建設負担金のうち、県が留保する3.8m ³ /秒分の経費を出資した。
25,083,185,993					
25,281,705,993					

基金の管理状況調

静岡県地球環境保全等に関する基金

(令和2年度現在)

保管区分	前年度末 現在高	令和2年度中増減高			年度末 現在高	摘要
		増	減	差引増減高		
定期預金・別段預金	円 64,642,871	円 327,711	円 26,714,730	円 △26,387,019	円 38,255,852	積立 寄附金 327,711円 取崩 事業充当 26,714,730円
計	64,642,871	327,711	26,714,730	△26,387,019	38,255,852	

静岡県南アルプス環境保全基金

(令和2年度現在)

保管区分	前年度末 現在高	令和2年度中増減高			年度末 現在高	摘要
		増	減	差引増減高		
定期預金・別段預金	円 0	円 153,536,000	円 0	円 153,536,000	円 153,536,000	積立 寄附金 3,536,000円 一般財源 150,000,000円
計	0	153,536,000	0	153,536,000	153,536,000	

借 地 借

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面積(m ²)
				台 帳	現 況	
1	土地	溜池・堤敷	掛川市入山瀬字小笠山 851-555外	溜池・堤敷	案内板、卓椅子、 道標等設置	14.00
2	土地	神社境内地	” 852	神社境内地	東屋、野鳥姿図、 道標等設置	90.00
3	土地	森林地	” 851-195	保安林	道標設置	1.00
4	土地	森林地	” 851-199	保安林	道標設置	1.00
5	土地	森林地	” 851-180	保安林	つり橋	20.28
6	土地	堤敷	” 851-556外	溜池・堤敷	駐車場、便所、 つり橋	726.71
7	土地	森林地	伊豆市湯ヶ島 湯ヶ島国有林 147イ林小班	山林	昭和の森会館敷地	24,934.00
8	土地	森林地	” 147よ林小班	山林	昭和の森会館 用排水路敷地	333.00
9	土地	森林地	” 137イ林小班	山林	水生地駐車場	705.00
10	土地	森林地	” 181い林小班外	山林	歩道敷地	2,305.00
11	土地	森林地	河津町梨本 梨本国有林 639イ林小班	山林	寒天駐車場敷地	5,994.00
12	土地	森林地	” 638い林小班外	山林	野鳥の森 歩道敷地	2,701.00
13	土地	森林地	” 633ハ林小班外	山林	寒天車道敷地	56,963.00
14	土地	森林地	” 638い林小班	山林	あずまや敷 (野鳥の森)	18.00
15	土地	森林地	富士宮市栗倉 富士山国有林 161イ林小班内他	保安林	遊歩道敷	11,771.00
		環境ふれあい課 計				106,576.99
		溜池・堤敷				740.71
		神社境内地				90.00
		森林地				105,746.28
16	土地	敷地	磐田市福田 6066-1地先	河川敷	観察施設	75.09
		自然保護課 計				75.09
		敷地				75.09
17	土地	敷地	富士市大淵字曾比奈 1819番3	畑	監視カメラポール	7.00
18	土地	敷地	富士宮市上井出 2374-73	道路敷	監視カメラポール	7.00
19	土地	敷地	裾野市須山字藤原 2255-3104	道路敷	監視カメラポール	7.00
		廃棄物リサイクル課 計				21.00
		敷地				21.00

家 等 調

(令和3年3月31日現在)

借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
単価(円)	年額(円)			
-	-	H30.4.1から R5.3.31まで	掛川市長	公園敷地
-	-	H30.4.1から R5.3.31まで	小笠神社	公園敷地
-	-	H30.4.1から R5.3.31まで	個人	公園敷地
-	-	H30.4.1から R5.3.31まで	個人	公園敷地
-	-	R2.4.1から R7.3.31まで	小笠神社	公園敷地
-	-	R2.4.1から R7.3.31まで	掛川市長	公園敷地
-	834,300	H31.4.1から R4.3.31まで	伊豆森林管理署長	公園敷地
-	-	H29.4.1から R4.3.31まで	伊豆森林管理署長	公園敷地
-	15,200	H30.4.1から R3.3.31まで	伊豆森林管理署長	公園敷地
-	-	H31.4.1から R6.3.31まで	伊豆森林管理署長	公園敷地
-	105,000	H30.4.1から R3.3.31まで	伊豆森林管理署長	公園敷地
-	-	H31.4.1から R6.3.31まで	伊豆森林管理署長	公園敷地
-	-	H31.4.1から R6.3.31まで	伊豆森林管理署長	公園敷地
-	-	H31.4.1から R6.3.31まで	伊豆森林管理署長	公園敷地
-	-	H30.4.1から R5.3.31まで	静岡森林管理署長	公園敷地
	954,500			
	0			
	0			
	954,500			
-	-	R2.4.1から R12.3.31まで	静岡県知事	野生生物 観察施設
	0			
	0			
-	10,920	R3.4.1から R4.3.31まで	個人	監視カメラ ポール設置
-	-	R3.4.1から R6.3.31まで	富士宮市長	監視カメラ ポール設置
-	-	H29.4.1から R4.3.31まで	静岡県知事	監視カメラ ポール設置
	10,920			
	10,920			

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面積(m ²)
				台 帳	現 況	
20	土地	敷地	沼津市大岡 2358	学校敷	観測井	3.3
21	土地	敷地	〃 泉町 2-1	球場敷	〃	7.54
22	土地	敷地	裾野市伊豆島田 14	墓地	〃	4.1
23	土地	敷地	函南町肥田字御屋敷 832-1	神社敷	〃	7.54
24	土地	敷地	富士市鮫島 2-1	工場敷	〃	3.3
25	土地	敷地	静岡市駿河区みずほ 3-9-1	学校敷	〃	7.54
26	土地	敷地	〃 葵区松富 3丁目1-46	〃	〃	7.54
27	土地	敷地	〃 駿河区中村町 243	〃	〃	3.3
28	土地	公園	〃 栗原 19-1	公園敷	〃	7.54
29	土地	敷地	〃 清水区宮代町 5-55	学校敷	〃	7.54
30	土地	敷地	焼津市中根新田 637	〃	〃	3.3
31	土地	敷地	藤枝市弥左衛門 500	〃	〃	3.3
32	土地	敷地	焼津市下江留 191	〃	〃	7.54
33	土地	敷地	磐田市中泉 2522-2	〃	〃	3.9
34	土地	敷地	〃 岡 405-64	庁舎敷	〃	4.8
35	土地	敷地	浜松市南区飯田町 1038	学校敷	〃	3.08
36	土地	敷地	〃 西区篠原町 10681	〃	〃	3.08
37	土地	敷地	〃 東区丸塚町 1050	〃	〃	3.08
38	土地	敷地	〃 東区竜光町 43	〃	〃	3.08
39	土地	敷地	富士市広見本町 1-1	〃	〃	7.54
40	土地	敷地	静岡市葵区下 1353-1	〃	〃	7.54
41	土地	敷地	磐田市匂坂中 987	〃	〃	7.54
42	土地	敷地	富士市大淵 8669-2	〃	〃	7.54
43	土地	敷地	静岡市清水区興津中町 350-1	〃	〃	7.54
44	土地	敷地	静岡市駿河区豊田 1-3-1	〃	〃	7.54
45	土地	敷地	〃 葵区千代田 3-1-1	〃	〃	7.54
46	土地	敷地	牧之原市細江 1260	〃	〃	7.54
47	土地	敷地	三島市谷田 1504	〃	〃	2.4
48	土地	敷地	裾野市深良 3797-6	〃	〃	7.5
49	土地	敷地	静岡市葵区南安倍 2丁目1-1	〃	〃	7.54
50	土地	公園	三島市一番町 19-3	公園敷	〃	6.5
51	土地	公園	清水町伏見 52-17	〃	〃	6.5
52	土地	公園	浜松市浜北区東美菌 589	雑種地	〃	7.54
53	土地	公園	富士市富士見台 5-10	公園敷	〃	7.54

借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
単価(円)	年額(円)			
-	-	H30.4.1から R3.3.31まで	沼津市教育長	地下水観測
-	-	R2.4.1から R3.3.31まで	沼津市長	地下水観測
-	5,000	H31.4.1から R4.3.31まで	個人	地下水観測
-	9,000	H31.4.1から R4.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	H31.4.1から R4.3.31まで	旭化成(株)富士支社	地下水観測
-	-	R2.4.1から R5.3.31まで	静岡市教育委員会	地下水観測
-	-	R2.4.1から R5.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	H30.4.1から R3.3.31まで	静岡聴覚特別支援学校長	地下水観測
-	-	R2.4.1から R5.3.31まで	静岡県知事	地下水観測
-	-	H30.4.1から R3.3.31まで	静岡市教育委員会	地下水観測
-	-	R2.4.1から R5.3.31まで	焼津市教育委員会	地下水観測
-	-	R2.4.1から R3.3.31まで	藤枝市長	地下水観測
-	-	R2.4.1から R5.3.31まで	焼津市教育委員会	地下水観測
-	-	H31.4.1から R6.3.31まで	磐田市教育委員会	地下水観測
-	-	R2.4.1から R3.3.31まで	磐田市長	地下水観測
-	-	R2.4.1から R3.3.31まで	浜松市教育委員会	地下水観測
-	-	R2.4.1から R3.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	R2.4.1から R3.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	R2.4.1から R3.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	H30.4.1から R5.3.31まで	富士市教育長	地下水観測
-	-	R2.4.1から R5.3.31まで	静岡市教育委員会	地下水観測
-	-	R2.4.1から R3.3.31まで	磐田市教育委員会	地下水観測
-	-	H31.4.1から R6.3.31まで	富士市教育長	地下水観測
-	-	R2.4.1から R5.3.31まで	静岡市教育委員会	地下水観測
-	-	H30.4.1から R3.3.31まで	静岡市教育委員会	地下水観測
-	-	H31.4.1から R4.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	H30.4.1から R3.3.31まで	牧之原市長	地下水観測
-	-	R2.4.1から R3.3.31まで	三島市教育委員会	地下水観測
-	-	H30.4.1から R3.3.31まで	裾野市長	地下水観測
-	-	H31.4.1から R4.3.31まで	静岡市教育委員会	地下水観測
-	-	H31.4.1から R4.3.31まで	三島市長	地下水観測
-	-	H31.4.1から R4.3.31まで	清水町長	地下水観測
-	-	R2.4.1から R3.3.31まで	浜松市長	地下水観測
-	-	H31.4.1から R4.3.31まで	富士市長	地下水観測

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面積(m ²)
				台 帳	現 況	
54	土地	公園	静岡市清水区蒲原新栄 77	公園敷	観測井	8
55	土地	公園	沼津市大岡 1816-1	〃	〃	3.3
56	土地	宅地	伊豆の国市神島 257-4	公民館敷	〃	7.54
57	土地	敷地	富士市久沢字出口 704-2	水道敷	〃	1.69
58	土地	宅地	焼津市一色 829	公民館敷	〃	3.3
59	土地	公園	〃 焼津 2丁目 7-1	公園敷	〃	7.54
60	土地	宅地	島田市大柳南 315-2	公民館敷	〃	7.54
61	土地	宅地	吉田町住吉 1567	〃	〃	7.54
62	土地	宅地	掛川市徳泉 9-1	神社敷	〃	7.54
63	土地	宅地	袋井市松袋井 60	〃	〃	3.3
64	土地	宅地	〃 梅山 63-1	公民館敷	〃	12
65	土地	宅地	磐田市大原 2923-1	〃	〃	3.3
66	土地	宅地	浜松市浜北区小林 1542	神社敷	〃	7.54
67	土地	宅地	袋井市久能 1330-2	公民館敷	〃	7.54
68	土地	耕地	御殿場市東田中 1965-3	山林	〃	7.54
69	土地	耕地	〃 川島田字一の沢 1723-3	畑	〃	4.1
70	土地	耕地	裾野市深良 1258	〃	〃	3.3
71	土地	耕地	〃 深良 1123	〃	〃	4
72	土地	耕地	〃 水窪 154-2	〃	〃	3.3
73	土地	耕地	富士宮市上井出 3775	〃	〃	3.3
74	土地	耕地	富士市島田町 1-206	〃	〃	3.3
75	土地	耕地	島田市島 909-3	〃	〃	4.1
76	土地	耕地	磐田市鮫島 1808-1	老人ホーム 敷地	〃	7.54
77	土地	雑種地	沼津市原字西中 2199-2	河川敷	〃	3
78	土地	雑種地	御殿場市大坂 173-2	山林	〃	4.1
79	土地	雑種地	裾野市御宿 781-1	原野	〃	4.1
80	土地	雑種地	長泉町南一色 304-1	道路敷	〃	1
81	土地	雑種地	島田市横井 3丁目5792	〃	〃	5.4
82	土地	雑種地	藤枝市五平 18-3	〃	〃	3.3
83	土地	雑種地	吉田町川尻 945	〃	〃	3.3
84	土地	雑種地	〃 〃	〃	〃	3.3
85	土地	雑種地	吉田町大幡 800-5	〃	〃	3.3
86	土地	敷地	磐田市壹貫地 38-1	庁舎敷	〃	7.54
87	土地	雑種地	富士宮市原 585-2	道路敷	〃	10.24

借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
単価(円)	年額(円)			
-	-	R2.4.1から R5.3.31まで	静岡市長	地下水観測
-	-	H30.4.1から R3.3.31まで	沼津市長	地下水観測
-	-	H31.4.1から R4.3.31まで	伊豆の国市長	地下水観測
-	-	R2.4.1から R3.3.31まで	富士市長	地下水観測
-	-	H31.4.1から R4.3.31まで	焼津市長	地下水観測
-	-	R3.4.1から R13.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	H3.7.16から 必要期間	島田市長	地下水観測
-	-	R2.4.1から R3.3.31まで	吉田町長	地下水観測
-	-	R2.12.21から R5.12.20まで	個人	地下水観測
-	-	H30.4.1から R3.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	R2.9.1から R5.8.31まで	袋井市長	地下水観測
-	-	R1.10.1から R11.9.30まで	磐田市長	地下水観測
-	9,000	H30.4.1から R3.3.31まで	個人	地下水観測
-	-	R2.4.1から R3.3.31まで	袋井市長	地下水観測
-	-	R2.8.20から R3.8.19まで	個人	地下水観測
-	5,000	R2.4.1から R5.3.31まで	〃	地下水観測
-	4,000	H31.4.1から R4.3.31まで	〃	地下水観測
-	5,000	H31.4.1から R4.3.31まで	〃	地下水観測
-	4,000	H31.4.1から R4.3.31まで	〃	地下水観測
-	4,000	H31.4.1から R4.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	R2.4.1から R3.3.31まで	富士市長	地下水観測
-	5,000	H31.4.1から R4.3.31まで	個人	地下水観測
-	-	R2.4.1から R5.3.31まで	磐田市長	地下水観測
-	-	H29.4.1から R9.3.31まで	静岡県知事	地下水観測
-	5,000	R2.4.1から R5.3.31まで	個人	地下水観測
-	5,000	H31.4.1から R4.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	H30.4.1から R5.3.31まで	国土交通省中部地方整備局長	地下水観測
-	-	H27.4.1から R7.3.31まで	国土交通省中部地方整備局長	地下水観測
-	-	R2.4.1から R5.3.31まで	藤枝市長	地下水観測
-	-	H31.4.1から R4.3.31まで	吉田町長	地下水観測
-	-	H31.4.1から R4.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	R2.4.1から R5.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	H31.4.1から R4.3.31まで	静岡県知事	地下水観測
-	-	R2.4.1から R5.3.31まで	富士宮市長	地下水観測

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面積(m ²)
				台 帳	現 況	
88	土地	雑種地	裾野市水窪 229-17	雑種地	観測井	6.5
89	土地	雑種地	富士市中之郷 856-59	〃	〃	7.54
90	土地	雑種地	〃 中野台 2丁目10-2	〃	〃	7.54
91	土地	雑種地	浜松市西区雄踏町宇布見 8991-6	〃	〃	0.13
水利用課 計						398.68
		敷地				173.85
		公園				54.46
		宅地				67.14
		耕地				40.48
		雑種地				62.75
合 計						107,071.76
		敷地				269.94
		公園				54.46
		宅地				67.14
		耕地				40.48
		雑種地				62.75
		溜池・堤敷				740.71
		神社境内地				90.00
		森林地				105,746.28

借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
単価(円)	年額(円)			
-	-	H30.4.1から R3.3.31まで	裾野市長	地下水観測
-	-	H30.4.1から R3.3.31まで	富士市長	地下水観測
-	-	H31.4.1から R4.3.31まで	〃	地下水観測
-	-	H26.10.2から 必要期間	浜松市消防局警防課長	地下水観測
	60,000			
	14,000			
	0			
	9,000			
	27,000			
	10,000			
	1,025,420			
	24,920			
	0			
	9,000			
	27,000			
	10,000			
	0			
	0			
	954,500			

行政財産貸付

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積
				台帳	現況	
1	土地	敷地	富士宮市上井出字長塚3170-1外	山林	山林	配水池用地 159.82 m ² 配水管路敷 49.0m 送水管路敷 5.0m
2	土地	敷地	富士宮市上井出字長塚3172番地 外 一筆	山林	山林	電柱 3本 支線柱 1本 支線 2条
環境ふ れあい 課 計	土地					159.82 m ²
3	土地	敷地	磐田市岩井字荒及谷1577	山林	山林	電柱 4本 支線 7条
4	土地	敷地	磐田市岩井字荒及谷1577	山林	山林	支線 2条 通信用光ケーブル 1条 屋外線 1条
5	土地	敷地	磐田市岩井字荒及谷1577	山林	山林	道路敷 9,370.72 m ²
6	土地	敷地	磐田市岩井字荒及谷1577	山林	山林	施設敷地 1,014.58 m ²
7	土地	敷地	磐田市岩井字荒及谷1577	山林	山林	電柱 1本 支線 2条
8	土地	敷地	磐田市岩井字荒及谷1577	山林	山林	街灯 1本
自然保 護課 計	土地					10,385.3 m ²

・ 使用許可調

(令和3年3月31日現在)

貸付料又は使用料		貸付又は使用許可 期 間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・ 使用許可目的
単価(円)	年額(円)			
0	0	R2.4.1) R3.3.31	富士宮市長	水道供給
3,630	3,630	H28.4.1) R3.3.31	東京電力パワーグリッド(株) 富士支社長	電力供給
—	3,630			
4,840	4,840	R2.4.1) R5.3.31	中部電力(株)磐田営業所長	電力供給
1,210	1,210	R2.4.1) R5.3.31	西日本電信電話(株)静岡支 店長	電気通信線路 設備の引込み
0	0	R2.4.1) R3.3.31	磐田市長	道路敷地
0	0	R2.4.1) R3.3.31	磐田市長	自然環境保全 施設敷地
1,210	1,210	H31.4.1) R4.3.31	中部電力(株)磐田営業所長	電力供給
0	0	H31.4.1) R4.3.31	岩井原自治体	道路街灯
—	7,260			

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積
				台帳	現況	
9	建 物	雑屋建	焼津市焼津2丁目7		地下水調査井 格納小屋	<u>0.10m²</u> 0.10m ²
10	建 物	雑屋建	磐田市中泉2534		地下水調査井 格納小屋	<u>0.09m²</u> 0.09m ²
11	建 物	雑屋建	掛川市徳泉9-1		地下水調査井 格納小屋	<u>0.09m²</u> 0.09m ²
水利用 課計	建 物					<u>0.28m²</u> 0.28m ²
合計	建 物					<u>0.28m²</u> 0.28m ²
	土 地					10,545.12m ²

貸付料又は使用料		貸付又は使用許可 期 間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・ 使用許可目的
単価(円)	年額(円)			
780	780	R2.4.1) R3.3.31	特定非営利活動法人 地下からのサイン測ろうかい	地震予知研究
100	100	R2.4.1) R3.3.31	特定非営利活動法人 地下からのサイン測ろうかい	地震予知研究
1,340	1,340	R2.4.1) R3.3.31	特定非営利活動法人 地下からのサイン測ろうかい	地震予知研究
—	2,220			
—	13,110			

普通財産・借受

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積		
				台帳	現況			
1	建 物	事務所建	伊豆市湯ヶ島892の6 (昭和の森センター)		昭和の森会館本館(鉄筋コンクリート)	$\frac{1.24\text{m}^2}{1.24}$		
2	建 物	事務所建	伊豆市湯ヶ島892の6 (昭和の森センター)		昭和の森会館本館(鉄筋コンクリート)	$\frac{1,188.12\text{m}^2}{1,295.15}$		
		雑屋建			便所(2棟)、 プロパン庫棟(鉄筋コンクリート)	$\frac{140.88\text{m}^2}{140.88}$		
		小計				$\frac{1,329.00\text{m}^2}{1,436.03}$		
	工作物	築庭	伊豆市湯ヶ島892の6 (昭和の森センター)		園地	1個		
		舗床			駐車場(アスファルト)	1個		
		囲障			フェンス	(156m) 1個		
		貯水池			調整池	1個		
		浄化槽			汚水処理槽	1個		
		土留			よう壁	1個		
		水路			放水路	(34m) 1個		
					水路	(158m) 1個		
		諸標			側溝	(650m) 1個		
		雑工作物			標識	1個		
		門			森林博物展示	5個		
		囲障			門	1個		
		浄水配水装置			伊豆市杉本3332の2 (昭和の森水源地)		フェンス	(53m) 1個
							浄水場	1個
							水源集水溝	1個
							ポンプ井	1個
							配水池	1個
管渠				配水管	(245m) 1個			
				ドレーン管	(236m) 1個			
	舗床	伊豆市湯ヶ島892の2		水生地駐車場	1個			
	小計				24個			
立木竹	樹木	伊豆市湯ヶ島892の6		ケヤキ・クスノキ外	57本			
3	建 物	雑屋建	河津町梨本 梨本国有林639イ林小班		寒天公衆便所	$\frac{20.00\text{m}^2}{20.00}$		
	工作物	舗床	〃 633ハ林小班外		寒天車道	1個		
			〃 639イ林小班		寒天駐車場	1個		
			〃 646イ林小班		有料道路取付線	1個		
			河津町梨本 379-2外		七滝駐車場	1個		
小計					4個			

財産等貸付調

(令和3年3月31日現在)

貸付料又は使用料		貸付又は使用許可 期 間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・ 使用許可目的
単価(円)	年額(円)			
12,437	12,437	H31.4.1) R4.3.31	(株)NTTドコモ東海支社	有償貸付 屋内用携帯 電話基地局
—	—	H31.4.1) R4.3.31	伊豆市長	無償貸付 昭和の森 施設管理
—	—	H31.4.1) R4.3.31	伊豆市長	無償貸付 昭和の森 施設管理
—	—	H31.4.1) R4.3.31	河津町長	無償貸付 昭和の森 施設管理

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積
				台帳	現況	
4	建 物	雑屋建	掛川市入山瀬字小笠山 852 (小笠山)		東 屋	<u>16.00㎡</u> 16.00
			便 所		<u>4.97㎡</u> 4.97	
			東 屋		<u>20.30㎡</u> 20.30	
		〃 851-555	観 察 棟		<u>7.45㎡</u> 7.45	
	〃 851-556	便 所	<u>16.78㎡</u> 16.78			
	小 計		<u>65.50㎡</u> 65.50			
	工作物	舗 床	掛川市入山瀬字小笠山 851-556		駐 車 場	1個
			〃 851-240から851-559		舗 装	1個
			掛川市入山瀬字小笠山 852-1から字蔵ノ谷 902-1		舗 装	1個
		囲 障	掛川市入山瀬字小笠山 851-119 から 851-192		防 護 柵	(103.2m) 1個
			〃 852、851-555、851-556		防 護 柵	(310.5m) 1個
			〃 852		防 護 柵	(37.5m) 1個
		橋 梁	〃 851-555		つり橋	1個
		池 床	〃 852		野鳥水浴池	1個
小 計			8個			
環境 ふれ あい 課計	建 物			<u>1,415.74㎡</u> 1,522.77		
	工作物			36個		
	立木竹			57本		
5	工作物	雑工作物	焼津市飯淵地先	野鳥観察小屋	1個	
		囲 障		金網フェンス	1個	
		門		門 扉	1個	
		管 渠		管 渠	1個	
		水 路		水 路	1個	
		水 路		水 路	1個	
		小 計			6個	
6	立木竹	樹 木	焼津市飯淵地先	樹 木	5,589本	
7	建 物	雑屋建	磐田市福田6066-1地先	観 察 小 屋	<u>35.00㎡</u> 35.00	
自然 保 護 課計	建 物			<u>35.00㎡</u> 35.00		
	工作物			6個		
	立木竹			5,589本		

貸付料又は使用料		貸付又は使用許可 期 間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・ 使用許可目的
単価(円)	年額(円)			
—	—	H31.4.1 〕 R4.3.31	掛川市長	無償貸付 小笠山 施設管理
—	—	H31.4.1 〕 R4.3.31	掛川市長	無償貸付 小笠山 施設管理
	12,437			
—	—			
—	—			
—	—	H31.4.1 〕 R4.3.31	焼津市長	無償貸付 大井川野鳥園 施設管理
—	—	H31.4.1 〕 R4.3.31	磐田市長	無償貸付 福田観察 施設管理
—	—			

備 品 ・ 図 書 調

(令和2年度)

区 分	令和2年 3月31日 現在	増		減		令和3年 3月31日 現在
		数 量	購入価格 (円)	数 量	売却価格 (円)	
1-4 収納保管庫類	21	(0) 1	255,200	(0) 0	0	22
1-10 印判類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
2-1 情報処理機器類	50	(0) 1	459,800	(0) 11	0	40
2-2 情報伝達機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
3-1 撮影機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
3-2 観察・観測用光学機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
3-3 視覚再生等機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
4-6 獣医用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
5-8 度量衡測定機器類	96	(0) 7	1,381,600	(0) 7	0	96
5-99 その他の試験計測機器	4	(0) 1	295,570	(0) 0	0	5
6-99 その他の諸機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
7-01 農産用機器類	5	(0) 1	0	(0) 0	0	6
8-1 車両類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
50-1 図書	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
計	209	(0) 11	2,392,170	(0) 18	0	202

主要備品調

(令和3年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	6-99	その他の諸機器	ナンバー自動読取装置 VSR200-T	年5回(年間5日) 産廃車両検問パトロール	平成16.10	8,452,500 円
2	2-1	電算組織用媒体	監視・検索ソフトウェア (車両監視用)	毎日(年間365日) 産廃車両監視	平成19.4	3,597,428
3	2-1	電算組織用媒体	サーバー (車両監視用)	毎日(年間365日) 産廃車両監視	平成19.4	2,912,792
4	2-1	電算組織用媒体	基本ソフトウェア (車両監視用)	毎日(年間365日) 産廃車両監視	平成19.4	2,734,046
5	2-1	その他の情報処理機器	通信機器 (車両監視用)	毎日(年間365日) 産廃車両監視	平成19.4	2,203,424
6	1-4	その他の収納保管庫	移動式書庫 L7300D1070	毎日(年間240日) 文書等保存	平成10.11	1,785,000
7	1-4	移動書庫	移動書庫 オカムラNシリーズ	毎日(年間240日) 文書等保存	平成3.9	1,413,469
8	1-4	移動書庫	移動書庫 移動式11連	毎日(年間240日) 文書等保存	平成3.3	1,390,500
9	1-4	移動書庫	移動書庫 スリムラインI型固定	毎日(年間240日) 文書等保存	昭和53.12	1,329,500
10	1-4	移動書庫	移動書庫	毎日(年間240日) 文書等保存	平成8.3	1,258,660
11	1-4	その他の収納保管庫	横スライド書庫 6-8タイプ	毎日(年間240日) 文書等保存	平成10.11	1,023,750
12	3-1	その他の撮影機器	移動式無人監視カメラ アイパスIP	毎日(年間365日) 監視用	平成21.3	942,900
13	2-1	その他の情報処理機器	その他の電算組織	毎日(年間240日) 文書等保存	平成22.5	922,740
14	5-8	容量(積)測定機器	容量(積)測定機器 DSC水位トランジューサ	毎日(自動記録) 地下水位測定	平成3.1	860,050
15	5-8	容量(積)測定機器	容量(積)測定機器 DSC水位トランジューサ	毎日(自動記録) 地下水位測定	平成3.1	860,050
16	5-8	容量(積)測定機器	水位計 DSCMODEL-4578A	毎日(自動記録) 地下水位測定	平成1.12	858,333
17	5-8	容量(積)測定機器	水位計 DSCMODEL-4578A	毎日(自動記録) 地下水位測定	平成1.12	858,333
18	5-8	容量(積)測定機器	水位計 DSCMODEL-4578A	毎日(自動記録) 地下水位測定	平成1.12	858,333
19	1-4	その他の収納保管庫	横スライド書庫 5-6タイプ	毎日(年間240日) 文書等保存	平成10.11	790,650
20	5-8	容量(積)測定機器	容量(積)測定機器	毎日(自動記録) 地下水位測定	平成1.3	700,000

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故

(1) 日 時：令和2年7月14日（火）午後3時頃

概 要：暴風雨による公用車（日産エクストレイル沼津300ら2982）ドア接続部分の損傷

修繕費：70,293円（令和2年8月修繕、令和2年度予算により執行）

(2) 日 時：令和2年12月21日（月）午後4時頃

概 要：物損事故による公用車（三菱デリカD5 静岡301の5405）

車両右後方バンパーの損傷

修繕費：42,801円（令和3年1月修繕、令和2年度予算により執行）

2 公務災害（通勤災害を含む。）

該当なし

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合50%超)	被害事故 (過失割合50%以下)	その他 (過失割合が不明なもの等)
平成29年度	1	1	0	0
平成30年度	1	1	0	0
令和元年度	0	0	0	0
令和2年度	1	1	0	0

(2) 監査対象期間中の事故

事故発生日時	令和2年12月21日（月） 午後4時頃
事故発生場所	伊豆市修善寺4279-5地先（静岡県きのこと総合センター駐車場内）
事故当事者	甲：自然保護課男性職員（41才） 乙：静岡県「東部農林事務所」（建物の所有者）
発生区分	公務中 通勤途上
事故概要及び措置状況 (過失割合)	甲は、駐車場よりバックで発信したところ、後方のコンクリート塀に車両右後方バンパーを接触させた。 なお、接触したコンクリート塀に目立った損傷はなく、乙に現場を確認してもらった上で、修繕の必要がないことを確認した。 人的被害 甲：なし 乙：なし 物的被害 甲：車両右後方バンパー損傷 乙：なし (甲：100% 乙：0%)
職員に対する処分等の状況	なし
所属における事後対応の状況	所属内職員に対し改めて交通安全・安全運転の徹底を指示した。

4 その他

該当なし

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況

(令和3年3月31日現在)

区 分	第 三 者 事 故					工事等の関係者事故			
	件 数	死 亡	重 傷	軽 傷	損害のみ の事故	件 数	死 亡	重 傷	軽 傷
	件	人	人	人	件	件	人	人	人
平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 事故等の内容

該当なし